



中間期ディスクロージャー誌 2023

財務データ編

あなたのいちばんに。

CONTENTS

FFG 中間期ディスクロージャー誌2023「財務データ編」

ふくおかフィナンシャルグループ

3	組織図
4	役員
5	株式の状況
	連結情報
6	事業の概況
7	主要な経営指標等の推移
8	中間連結財務諸表
22	損益の状況
22	預金
23	時価等情報
28	リスク管理債権
28	セグメント情報
29	自己資本の充実の状況等について
49	バーゼルⅢの用語解説

福岡銀行

51	組織図
52	役員
53	株式の状況
	連結情報
53	事業の概況
54	主要な経営指標等の推移
55	中間連結財務諸表
67	リスク管理債権
67	セグメント情報
	単体情報
68	主要な経営指標等の推移
69	中間財務諸表
75	損益の状況
78	預金
79	貸出金等
81	有価証券
82	信託業務
83	不良債権、引当等
84	時価等情報
88	資産査定等報告書
89	自己資本の充実の状況等について

熊本銀行

127	組織図
128	役員
129	株式の状況
	単体情報
129	事業の概況
130	主要な経営指標等の推移
131	中間財務諸表
141	中間財務諸表に係る確認書
142	損益の状況
145	預金
146	貸出金等
148	有価証券
149	不良債権、引当等
150	時価等情報
153	資産査定等報告書
154	自己資本の充実の状況等について

十八親和銀行

175	組織図
176	役員
177	株式の状況
	単体情報
177	事業の概況
178	主要な経営指標等の推移
179	中間財務諸表
190	中間財務諸表に係る確認書
191	損益の状況
194	預金
195	貸出金等
197	有価証券
198	不良債権、引当等
199	時価等情報
202	資産査定等報告書
203	自己資本の充実の状況等について

福岡中央銀行

224	組織図
225	役員
226	株式の状況
	単体情報
227	事業の概況
228	主要な経営指標等の推移
229	中間財務諸表
239	中間財務諸表に係る確認書
240	損益の状況
243	預金
244	貸出金等
246	有価証券
247	不良債権、引当等
248	時価等情報
250	資産査定等報告書
251	自己資本の充実の状況等について

みんなの銀行

261	組織図
262	役員
263	株式の状況
	単体情報
263	事業の概況
264	主要な経営指標等の推移
265	中間財務諸表
272	中間財務諸表に係る確認書
273	損益の状況
276	預金
277	貸出金等
279	有価証券
280	不良債権、引当等
281	時価等情報
283	資産査定等報告書
284	自己資本の充実の状況等について

296	企業集団の状況
297	中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取り組み
306	リスク管理への取り組み
322	開示項目一覧

※2023年10月1日付の経営統合により、福岡中央銀行が新たにふくおかフィナンシャルグループに加わったため、同行の情報を併せて記載しております。

会社概要

商 号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.）
本社所在地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設 立 日	2007年4月2日（月）
事 業 内 容	● 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する業務 ● その他、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資 本 金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場および福岡証券取引所

■ 本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

■ 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

FUKUOKA FINANCIAL GROUP



ふくおかフィナンシャルグループ

財務データ編

ふくおかフィナンシャルグループ財務データ



役員

取締役会長（代表取締役）	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成	取締役社長（代表取締役）	ご とう ひさし 五 島 久
取締役副社長（代表取締役）	み よし ひろ し 三 好 啓 司	取締役執行役員	はやし ひろ やす 林 敬 恭
取締役執行役員	の むら とし み 野 村 俊 巳	取締役執行役員	やま かわ のぶ ひこ 山 川 信 彦
取締役（社外）	ふか さわ まさ ひこ 深 沢 政 彦	取締役（社外）	こ すぎ とし や 小 杉 俊 哉
取締役（監査等委員・常勤）	まる た てつ や 丸 田 哲 也	取締役（監査等委員・社外）	やま だ ひで お 山 田 英 夫
取締役（監査等委員・社外）	いし ばし のぶ こ 石 橋 伸 子	執行役員	たに がわ こう じ 谷 川 浩 二
執行役員	たか だ ひろし 高 田 洋	執行役員	なる せ がく と 成 瀬 岳 人
執行役員	はし づめ まさ ひろ 橋 爪 政 博	執行役員	はし づめ ひろし 橋 詰 洋
執行役員	ひら た けい すけ 平 田 慶 介	執行役員	くま もと たく じ 熊 本 卓 司
執行役員	ふじ い まさ ひろ 藤 井 雅 博	執行役員	みぞ え てつ べい 溝 江 鉄 兵
執行役員	いち ば か せ たつ きち 一番ヶ瀬 達 吉	執行役員	こ ばやし さとる 小 林 智
執行役員	あら き えい じ 荒 木 英 二	執行役員	なが よし けん いち 永 吉 健 一
執行役員	こ だま のり ひさ 小 玉 範 寿	執行役員	あか し とし ひこ 明 石 俊 彦

株式の状況

(2023年9月30日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799
株式数	普通株式
発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	191,138,265株

2. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	29,406	15.64
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-12	14,884	7.91
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都中央区日本橋三丁目11-1）	9,679	5.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部門内	4,271	2.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	3,816	2.03
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2-1	3,790	2.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	2,642	1.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟）	2,476	1.31
JP MORGAN CHASE BANK 385635 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟）	2,313	1.23
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	2,297	1.22

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数（人）	3	79	46	1,958	349	23	27,215	29,673	—
所有株式数（単元）	78	836,137	61,547	238,074	529,538	43	240,097	1,905,514	586,865
所有株式数の割合（%）	0.00	43.87	3.22	12.49	27.78	0.00	12.60	100.00	—

(注) 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、物価上昇や海外経済の減速が懸念されましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が収束傾向にある中で、景気は緩やかに回復しました。個人消費は、雇用が回復し、賃金の増加ペースが高まる中で、外食や旅行等のサービス支出が増加しました。また、企業の設備投資意欲は底堅く、設備投資も持ち直しの動きが続きました。

金融面では、日銀による長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の運用柔軟化を受け、長期金利の指標となる10年物国債利回りが、9月末に0.7%台後半まで上昇しました。円相場は7月のYCC修正後、一時円高ドル安が進みましたが、その後は、米国金利の上昇を受けて円安ドル高傾向が続き、9月末には1ドル149円台となりました。日経平均株価は7月に1990年3月以来の高値を更新し、その後も底堅い動きとなりました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比403億7千6百万円増加し、1,944億6千9百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比402億1千7百万円増加し、1,500億1千2百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比1億5千9百万円増加し、444億5千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比4億7千3百万円減少し、302億8千7百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比1兆7,428億円増加し、31兆6,670億円となりました。また、純資産は、前年度末比41億円減少し、8,975億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比207億円増加し、20兆9,701億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比4,936億円増加し、18兆1,820億円となりました。また、有価証券は、前年度末比4,974億円増加し、4兆4,509億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	百万円	139,689	154,093	194,469	280,427	331,323
連結経常利益	百万円	40,488	44,297	44,456	76,086	50,050
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	27,948	30,760	30,287	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	54,118	31,152
連結中間包括利益	百万円	27,229	△59,100	5,707	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	112	△15,678
連結純資産額	百万円	977,117	868,205	897,596	941,066	901,750
連結総資産額	百万円	28,721,114	28,827,763	31,667,099	29,171,912	29,924,282
1株当たり純資産額	円	5,139.99	4,618.82	4,774.69	4,949.87	4,796.99
1株当たり中間純利益	円	147.02	163.04	161.35	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	284.69	165.54
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.40	3.00	2.83	3.22	3.00
連結自己資本比率 〔国内基準〕	%	10.79	10.41	12.00	10.67	11.57
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,535,062	△834,877	1,052,962	2,163,545	△111,261
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△179,497	△256,823	△443,723	△372,639	3,082
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△8,025	△13,856	△9,847	△26,956	△23,732
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	7,423,768	6,734,834	8,307,918	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	7,840,263	7,708,412
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	8,105 〔2,914〕	7,850 〔2,769〕	7,765 〔2,762〕	7,830 〔2,905〕	7,546 〔2,754〕

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2.自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
3.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※4	6,742,027	8,311,825
コールローン及び買入手形	12,308	48,611
買 入 金 銭 債 権	39,177	41,982
特 定 取 引 資 産	1,218	569
金 銭 の 信 託	19,521	19,326
有 価 証 券 ※1、2、4、5、 B	4,200,806	4,450,908
貸 出 金 ※2、3、4、5	17,223,837	18,182,002
外 国 為 替 ※2、3	31,728	13,168
リース債権及びリース投資資産	15,303	18,617
そ の 他 資 産 ※2、4	367,467	392,647
有 形 固 定 資 産 ※6、7	201,016	202,901
無 形 固 定 資 産	19,355	19,627
退職給付に係る資産	27,254	29,202
繰 延 税 金 資 産	73,960	63,693
支 払 承 諾 見 返 ※2	52,885	63,977
貸 倒 引 当 金	△200,104	△191,961
資 産 の 部 合 計	28,827,763	31,667,099
[負債の部]		
預 金 ※4	19,914,456	20,318,814
譲 渡 性 預 金	574,698	651,368
コールマネー及び売渡手形	1,800,160	2,551,500
売 現 先 勘 定 ※4	1,495,253	430,433
債券貸借取引受入担保金 ※4	1,072,307	901,518
借 用 金 ※4	2,668,960	5,457,371
外 国 為 替	16,926	1,165
短 期 社 債	42,000	53,000
そ の 他 負 債	292,169	311,440
退職給付に係る負債	1,156	1,188
睡眠預金払戻損失引当金	5,588	4,687
株 式 給 付 引 当 金	—	89
特別法上の引当金	24	24
繰 延 税 金 負 債	54	27
再評価に係る繰延税金負債 ※6	22,917	22,897
支 払 承 諾	52,885	63,977
負 債 の 部 合 計	27,959,558	30,769,503
[純資産の部]		
資 本 金	124,799	124,799
資 本 剰 余 金	141,281	141,281
利 益 剰 余 金	601,101	612,083
自 己 株 式	△8,059	△8,055
株 主 資 本 合 計	859,122	870,109
その他有価証券評価差額金	△65,235	△59,918
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	23,598	38,777
土 地 再 評 価 差 額 金 ※6	51,395	51,349
退職給付に係る調整累計額	△1,894	△4,060
その他の包括利益累計額合計	7,862	26,147
非 支 配 株 主 持 分	1,220	1,339
純 資 産 の 部 合 計	868,205	897,596
負債及び純資産の部合計	28,827,763	31,667,099

■中間連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額
経 常 収 益	154,093	194,469
資 金 運 用 収 益	107,930	149,116
(うち貸出金利息)	(77,657)	(87,742)
(うち有価証券利息配当金)	(24,385)	(41,989)
役 務 取 引 等 収 益	30,149	32,254
特 定 取 引 収 益	550	90
そ の 他 業 務 収 益	12,857	10,116
そ の 他 経 常 収 益 ※1	2,606	2,892
経 常 費 用	109,795	150,012
資 金 調 達 費 用	13,549	48,664
(うち預金利息)	(1,730)	(4,558)
役 務 取 引 等 費 用	12,198	12,593
そ の 他 業 務 費 用	10,644	5,859
営 業 経 費 ※2	69,871	73,156
そ の 他 経 常 費 用 ※3	3,531	9,738
経 常 利 益	44,297	44,456
特 別 利 益	86	232
固定資産処分益	86	232
特 別 損 失	338	515
固定資産処分損	232	393
減 損 損 失	106	122
税金等調整前中間純利益	44,045	44,172
法人税、住民税及び事業税	10,837	13,879
法 人 税 等 調 整 額	2,432	3
法 人 税 等 合 計	13,269	13,883
中 間 純 利 益	30,776	30,289
非支配株主に帰属する中間純利益	16	2
親会社株主に帰属する中間純利益	30,760	30,287

■中間連結包括利益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額
中 間 純 利 益	30,776	30,289
そ の 他 の 包 括 利 益	△89,877	△24,582
その他有価証券評価差額金	△115,209	△55,105
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	25,448	30,364
退職給付に係る調整額	△115	158
中 間 包 括 利 益	△59,100	5,707
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△59,116	5,704
非支配株主に係る中間包括利益	16	2

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,487	579,369	△2,461	843,195
当中間期変動額					
剰余金の配当			△9,029		△9,029
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,760		30,760
自己株式の取得				△5,598	△5,598
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による 持分の増減		28			28
連結子会社株式の一部 売却による持分の増減		△233			△233
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△205	21,731	△5,598	15,927
当中間期末残高	124,799	141,281	601,101	△8,059	859,122

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	49,973	△1,850	51,395	△1,778	97,739	131	941,066
当中間期変動額							
剰余金の配当							△9,029
親会社株主に帰属する 中間純利益							30,760
自己株式の取得							△5,598
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による 持分の増減							28
連結子会社株式の一部 売却による持分の増減							△233
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△115,209	25,448	－	△115	△89,877	1,088	△88,788
当中間期変動額合計	△115,209	25,448	－	△115	△89,877	1,088	△72,860
当中間期末残高	△65,235	23,598	51,395	△1,894	7,862	1,220	868,205

中間連結財務諸表

2023年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,281	591,638	△8,068	849,650
当中間期変動額					
剰余金の配当			△9,874		△9,874
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,287		30,287
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				19	19
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	20,445	13	20,458
当中間期末残高	124,799	141,281	612,083	△8,055	870,109

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△4,812	8,412	51,382	△4,219	50,763	1,337	901,750
当中間期変動額							
剰余金の配当							△9,874
親会社株主に帰属する 中間純利益							30,287
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							19
土地再評価差額金の取崩							32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△55,105	30,364	△32	158	△24,615	2	△24,612
当中間期変動額合計	△55,105	30,364	△32	158	△24,615	2	△4,154
当中間期末残高	△59,918	38,777	51,349	△4,060	26,147	1,339	897,596

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	44,045	44,172
減価償却費	5,910	5,976
減損損失	106	122
貸倒引当金の増減(△)	795	4,132
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,217	△3,950
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	41
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△466	△420
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△19
資金運用収益	△107,930	△149,116
資金調達費用	13,549	48,664
有価証券関係損益(△)	3,886	△2,612
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△146	△12
為替差損益(△は益)	△126	△114
固定資産処分損益(△は益)	145	161
特定取引資産の純増(△)減	175	477
特定取引負債の純増減(△)	—	△2
貸出金の純増(△)減	△520,214	△493,619
預金の純増減(△)	△171,367	△210,274
譲渡性預金の純増減(△)	177,531	231,005
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,207,367	505,663
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,568	1,270
コールローン等の純増(△)減	6,014	△34,602
コールマネー等の純増減(△)	566,069	882,726
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	234,776	221,049
外国為替(資産)の純増(△)減	△19,560	11,309
外国為替(負債)の純増減(△)	16,213	268
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	107	△1,917
短期社債(負債)の純増減(△)	5,000	6,000
資金運用による収入	110,967	148,663
資金調達による支出	△10,708	△45,915
その他の	27,207	△124,787
小計	△825,026	1,044,341
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,850	8,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△834,877	1,052,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△519,945	△587,710
有価証券の売却による収入	125,334	66,993
有価証券の償還による収入	143,049	88,343
金銭の信託の増加による支出	△300	△400
有形固定資産の取得による支出	△1,153	△6,559
有形固定資産の売却による収入	146	474
無形固定資産の取得による支出	△3,954	△4,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,823	△443,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	50	—
自己株式の取得による支出	△5,598	△5
自己株式の売却による収入	0	19
配当金の支払額	△9,022	△9,860
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	715	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,856	△9,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,105,429	599,506
現金及び現金同等物の期首残高	7,840,263	7,708,412
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	6,734,834	8,307,918

中間連結財務諸表

注記事項（2023年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 27社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行

株式会社 熊本銀行

株式会社 十八親和銀行

（連結の範囲の変更）

FFGインダストリーズ株式会社を新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

（2）非連結子会社 11社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号他10社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

（3）他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 4社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社 11社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

（4）持分法非適用の関連会社 2社

会社名

くまもと歴史まちづくりファンド有限責任事業組合

九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 24社

12月末日 3社

（2）12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

中間連結財務諸表

- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (7) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、F F G証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～11年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

中間連結財務諸表

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(15) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(追加情報)

信託を通じて自社の株式を交付する取引

1. 取引の概要

当社は、当社グループの業績及び株主価値との連動性を明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めること及び株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆さまと共有することを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ)を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度では、当社取締役のほか、当社執行役員並びに子会社である株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行、株式会社みんなの銀行の取締役及び執行役員(当社取締役とあわせて以下、「対象取締役等」という。)を対象としております。

なお、本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び金銭の交付及び給付を対象取締役等に行うものであります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は575百万円であります。

(3) 信託が保有する自社の株式の当中間連結会計期間末の株式数は234千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	181百万円
出資金	16,762百万円

※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	42,789百万円
危険債権額	155,079百万円
三月以上延滞債権額	698百万円
貸出条件緩和債権額	109,947百万円
合計額	308,514百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

中間連結財務諸表

- ※3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
34,258百万円
- ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 3,082,405百万円 |
| 貸出金 | 5,166,971 |
| その他資産 | 3 |
| 計 | 8,249,380 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 22,529 |
| 売現先勘定 | 430,433 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 901,518 |
| 借入金 | 5,452,728 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|----------|
| 現金預け金 | 2百万円 |
| 有価証券 | 2,775百万円 |
| その他資産 | 726百万円 |
- 非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 191百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 192,339百万円 |
| 保証金 | 2,620百万円 |
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※5 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 4,813,177百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 4,445,853百万円 |
| (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|------------|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
|------------|------------|
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。
- ※7 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 160,277百万円 |
|---------|------------|
- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 35,059百万円 |
|--|-----------|
- (中間連結損益計算書関係)
- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 2,297百万円 |
|--------|----------|
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 給料・手当 | 28,055百万円 |
| 退職給付費用 | △487百万円 |
| 業務委託費 | 5,674百万円 |
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 8,428百万円 |
|----------|----------|

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	191,138	—	—	191,138	
合計	191,138	—	—	191,138	
自己株式					
普通株式	3,434	1	7	3,428	(注) 1,2
合計	3,434	1	7	3,428	

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、役員報酬 B I P 信託口による交付又は市場への売却によるものであります。

2 当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式が234千株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,867	52.50	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	10,806	利益剰余金	57.50	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託に対する配当金13百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	8,311,825百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△3,907
現金及び現金同等物	8,307,918

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,923	11,793	△129
その他有価証券（*1）	4,350,462	4,350,462	—
(2) 貸出金	18,182,002		
貸倒引当金（*2）	△188,555		
	17,993,446	18,068,306	74,859
資産計	22,355,831	22,430,562	74,730
(1) 預金	20,318,814	20,319,932	1,117
(2) 譲渡性預金	651,368	651,375	6
(3) 借入金	5,457,371	5,395,563	△61,808
(4) 社債	—	—	—
負債計	26,427,554	26,366,870	△60,683
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,414	2,414	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*4）	45,718	45,718	—
デリバティブ取引計	48,132	48,132	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(*4) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
非上場株式（*1）（*2）	11,544
組合出資金（*3）	76,978

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について53百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,758,812	—	—	1,758,812
地方債	—	139,406	—	139,406
社債	—	368,370	41,203	409,574
株式	217,444	—	—	217,444
外国債券	343,399	896,115	2,443	1,241,958
その他（*1）	246,550	262,532	35,738	544,822
資産計	2,566,207	1,666,425	79,385	4,312,018
デリバティブ取引（*2）				
金利関連	—	57,453	—	57,453
通貨関連	—	△9,735	—	△9,735
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	414	—	414
デリバティブ取引計	—	48,132	—	48,132

（*1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は23,479百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は14,964百万円であります。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	9,073	—	—	9,073
社債	—	2,719	—	2,719
貸出金	—	—	18,068,306	18,068,306
資産計	9,073	2,719	18,068,306	18,080,099
預金	—	20,319,932	—	20,319,932
譲渡性預金	—	651,375	—	651,375
借入金	—	5,395,124	438	5,395,563
社債	—	—	—	—
負債計	—	26,366,431	438	26,366,870

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

中間連結財務諸表

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～16.75%	0.42%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	82.13%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替(*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	42,073	0	△74	△796	—	—	41,203	—
外国債券	217,566	0	△47	1,043	—	△216,119	2,443	—
その他	41,105	△1	△324	△5,040	—	—	35,738	—

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

中間連結財務諸表

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当社グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2023年度中間期 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額		4,774円69銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	897,596
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,339
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	1,339
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	896,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	187,709

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益		161円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,287
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,287
普通株式の期中平均株式数	千株	187,706

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間234千株であり、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間238千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2023年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社福岡中央銀行(以下、「福岡中央銀行」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 福岡中央銀行

事業の内容 銀行業

(2) 企業結合を行った目的

当社及び福岡中央銀行は、グループとしての総合力を一段と発揮し、地域のあらゆる層のお客さまをサポートすることによって、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

(3) 企業結合日

2023年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 14.81%

企業結合日に追加取得した議決権比率 85.19%

取得後の議決権比率 100.00%

中間連結財務諸表

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。
- 2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | |
|--|----------|
| 株式交換直前に当社グループが保有していた福岡中央銀行の企業結合日における普通株式の時価 | 1,166百万円 |
| 株式交換直前に当社グループが保有していた福岡中央銀行の企業結合日における第1回A種優先株式の時価 | 300百万円 |
| 企業結合日に当社が交付したとみなした当社の普通株式の時価 | 7,579百万円 |
| 取得原価 | 9,045百万円 |
- 3 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数
- (1) 株式の種類別の交換比率
- ①普通株式
福岡中央銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式0.81株を割当て交付しております。
- ②第1回A種優先株式
福岡中央銀行の第1回A種優先株式1株に対して当社の普通株式2.71株を割当て交付しております。
- (2) 株式交換比率の算定方法
- ①普通株式
複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。
- ②第1回A種優先株式
福岡中央銀行の第1回A種優先株式1株につき対価として交付される当社普通株式の割当株数は、株式交換決定時に福岡中央銀行の第1回A種優先株式の価値を確定し、その確定した価値を、効力発生日の直前の一定期間における当社普通株式の平均株価で除して決定する、変動性株式交換比率方式にて算定しております。
なお、効力発生日の直前の一定期間とは、2023年9月4日から同年9月15日までの10取引日の間の各取引日(但し、取引が行われなかった日は除きます。)であります。
- (3) 交付株式数
普通株式 2,117,753株
- 4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損 231百万円
- 5 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 79百万円

損益の状況

■部門別収支

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	85,363	9,017	94,381	95,341	5,111	100,452
信 託 報 酬	—	—	—	—	—	—
役 務 取 引 等 収 支	17,454	495	17,950	18,865	795	19,660
特 定 取 引 収 支	8	542	550	7	83	90
そ の 他 業 務 収 支	4,520	△2,307	2,212	4,044	211	4,256

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	29,502	647	30,149	31,307	946	32,254
うち預金・貸出業務	13,641	409	14,050	14,312	693	15,006
うち為替業務	6,096	229	6,325	6,083	227	6,310
うち証券関連業務	1,172	—	1,172	1,577	—	1,577
うち代理業務	470	—	470	521	—	521
うち保護預り・貸金庫業務	172	—	172	169	—	169
うち保証業務	741	8	750	186	25	212
うち投資信託・保険販売業務	7,207	—	7,207	8,456	—	8,456
役 務 取 引 等 費 用	12,047	151	12,198	12,442	151	12,593
うち為替業務	2,361	50	2,412	2,444	49	2,494

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	8	542	550	7	83	90
うち商品有価証券収益	8	542	550	7	83	90
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

預金

■預金残高

〈中間期末残高〉

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	145,657	—	145,657	152,500	—	152,500
定期性預金	48,653	—	48,653	46,529	—	46,529
そ の 他	1,739	3,094	4,833	640	3,517	4,157
合 計	196,050	3,094	199,144	199,670	3,517	203,188
譲渡性預金	5,746	—	5,746	6,513	—	6,513
総 合 計	201,797	3,094	204,891	206,184	3,517	209,701

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

時価等情報

■有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国 債	4,033	4,097	64	—	—	—
	社 債	2,683	2,768	84	2,683	2,719	35
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	6,717	6,865	148	2,683	2,719	35
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないも の	国 債	10,340	10,266	△74	9,239	9,073	△165
	社 債	3,981	3,866	△114	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	14,322	14,132	△189	9,239	9,073	△165
合 計		21,039	20,998	△41	11,923	11,793	△129

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株 式	136,907	66,163	70,744	197,607	78,241	119,366
	債 券	513,410	500,225	13,184	312,873	311,019	1,853
	国 債	393,906	381,533	12,372	224,277	222,735	1,541
	地 方 債	15,913	15,827	86	7,424	7,385	38
	社 債	103,590	102,865	725	81,171	80,898	273
	そ の 他	188,163	174,773	13,390	428,011	400,613	27,397
	小 計	838,481	741,162	97,319	938,491	789,874	148,617
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株 式	26,361	31,986	△5,625	19,837	20,756	△919
	債 券	1,913,142	1,991,212	△78,069	1,994,919	2,129,295	△134,376
	国 債	1,446,239	1,517,366	△71,126	1,534,535	1,654,123	△119,588
	地 方 債	117,717	118,876	△1,159	131,981	134,428	△2,447
	社 債	349,185	354,968	△5,783	328,402	340,743	△12,340
	そ の 他	1,330,588	1,440,929	△110,341	1,397,213	1,500,065	△102,851
合 計		4,108,574	4,205,291	△96,716	4,350,462	4,439,992	△89,530

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

2022年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	6,300	6,300	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

2023年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	6,200	6,200	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	539,088	533,854	2,106	2,090	522,248	510,043	2,178	2,163
	受取固定・支払変動	269,544	266,927	△2,833	△2,899	258,874	252,771	△6,734	△6,786
	受取変動・支払固定	269,544	266,927	4,940	4,989	263,374	257,271	8,913	8,950
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	5,336	5,336	△1	12
	売 建	—	—	—	—	2,668	2,668	△65	34
	買 建	—	—	—	—	2,668	2,668	64	△21
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	2,106	2,090	—	—	2,177	2,176

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	471,748	322,221	55	53	640,949	469,192	12	10
	為 替 予 約	253,860	111,143	283	283	335,486	113,039	△190	△190
	売 建	134,572	55,581	△9,148	△9,148	218,925	56,509	△8,634	△8,634
	買 建	119,287	55,561	9,432	9,432	116,560	56,530	8,444	8,444
	通貨オプション	1,209	—	0	4	—	—	—	—
	売 建	604	—	△10	△5	—	—	—	—
	買 建	604	—	10	9	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	339	341	—	—	△177	△179

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

時価等情報

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	47,500	27,000	500	485	29,000	16,000	414	405
	売 建	47,500	27,000	500	485	29,000	16,000	414	405
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	500	485	—	—	414	405

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			主なヘッジ対象	2023年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		2,627,590	2,139,648	34,542		7,734,106	7,155,549	55,152
	受取固定・支払変動	貸出金、其他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	993,000	993,000	△8,708	貸出金、其他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	6,402,000	5,907,000	△29,904
	受取変動・支払固定		1,634,590	1,146,648	43,251		1,332,106	1,248,549	85,057
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特 例 処 理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	46,250	37,400	384	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	11,700	—	124
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		46,250	37,400	384		11,700	—	124
	合 計	—	—	—	34,927	—	—	—	55,276

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			主なヘッジ対象	2023年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	963,040	220,545	△12,457	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	1,226,450	322,293	△9,552
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	521	521	24	外貨建の貸出金	1,140	1,140	△6
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△12,432	—	—	—	△9,558

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
区 分	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46,435	42,789
危険債権	155,455	155,079
三月以上延滞債権	1,435	698
貸出条件緩和債権	117,603	109,947
合 計	320,929	308,514
正 常 債 権	17,004,374	17,986,038

- (注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
- 2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。
- (3)三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。
- (4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。
- (5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)

(以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	32
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	296
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	31
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	308
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	306,307,308,309,310
・貸倒引当金の計上基準	13
・内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	309
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	309
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	309
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	48
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	309
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	310,311,312
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	312
* 内部格付制度の管理と検証手続	312
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	310,311,312
* PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	311,312
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	313
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	314
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	315
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	315
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	315
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	309
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	315
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	315
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	319
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	35
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	35
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
10. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	317
(2) 重要な会計方針	12,13
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	316
(2) 金利リスクの算定手法の概要	46,316

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	(該当事項はありません)
2. 自己資本の充実度に関する事項	
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	33,34
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	35
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	36
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	36,37
(3) 業種別の貸出金償却の額	37
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシート のエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バ ランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの 加重平均値	38
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエク スポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	39
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシート のエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バ ランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘 案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	40
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた 特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについ て、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	40
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、 Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未 引出額に乘ずる掛目の加重平均値	41
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リ スク・ウェイトの加重平均値および残高	41
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、 Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未 引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	42
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績 値との対比ならびに要因分析	43
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	43
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	43
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	43
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	44
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券 化エクスポージャーに関する事項	(該当事項はありません)
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エク スポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	44
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己 資本の額	44
・持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250% のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	44
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとま たは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	(該当事項はありません)
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる 証券化エクスポージャーに関する事項	(該当事項はありません)
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エ クスポージャーに関する事項	(該当事項はありません)
6-2. CVAリスクに関する事項	45
7. マーケット・リスクに関する事項	(該当事項はありません)
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	45
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	46
10. 金利リスクに関する事項	46
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	47
12. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	(該当事項はありません)
13. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	(該当事項はありません)
(バーゼルⅢの用語解説)	49

自己資本調達手段の概要

2023年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況				
発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	859,302	—	—
iBank マーケティング	非支配株主持分	25	—	—
FFGリース	非支配株主持分	107	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	849,254	859,302
	うち資本金および資本剰余金の額	266,081	266,081
	うち利益剰余金の額	601,101	612,083
	うち自己株式の額(△)	8,059	8,055
	うち社外流出予定額(△)	9,867	10,806
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,894	△ 4,060
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 1,894	△ 4,060
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	46,116	40,550
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	174	384
	うち適格引当金コア資本算入額	45,942	40,165
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	3,341
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	244	133
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	900,408	899,267
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	13,224	13,433
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものの以外の額	13,224	13,433
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	878	912
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	18,968	20,324
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	137	187
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	33,209	34,858
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	867,199	864,408
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	7,885,729	6,919,986
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 50,025	74,246
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 50,025	74,246
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	439,756	283,218
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	資本フロア調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	8,325,486	7,203,205
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.41%	12.00%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※2022年度中間期は、以下のエクスポージャーについては、パーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソプリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

(注)2022年度中間期は、株式引受権は含みません。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	780,330
信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	652,126
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	4,316
内部格付手法の適用除外資産	4,115
内部格付手法の段階的適用資産	201
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	776,013
事業法人向けエクスポージャー（注3）	467,750
ソブリン向けエクスポージャー	14,127
金融機関等向けエクスポージャー	12,455
居住用不動産向けエクスポージャー	54,519
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,339
その他リテール向けエクスポージャー	23,411
証券化エクスポージャー	10,894
うち再証券化	—
株式等エクスポージャー（①）	20,524
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	890
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	890
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	19,633
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	107,679
ルック・スルー方式	95,373
マンドート方式	5,938
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	10
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	6,357
フォールバック方式	—
購入債権	16,870
その他資産等（注4）	36,924
CVAリスク	2,378
中央清算機関関連エクスポージャー	137
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません
標準的方式	
金利リスク	
株式リスク	
外国為替リスク	
コモディティ・リスク	
オプション取引	
内部モデル方式	35,180
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	
基礎的手法	35,180
連結総所要自己資本額（注5）	666,038

	2023年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	6,919,986	680,636
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	5,563,602	565,722
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	89,942	7,195
内部格付手法の適用除外資産	82,149	6,571
内部格付手法の段階的適用資産	7,792	623
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	6,830,044	673,441
事業法人向けエクスポージャー（注3）	3,754,582	384,411
ソブリン向けエクスポージャー	100,878	8,141
金融機関等向けエクスポージャー	176,367	14,353
居住用不動産向けエクスポージャー	517,690	54,279
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	59,190	8,216
その他リテール向けエクスポージャー	219,597	27,937
証券化エクスポージャー	81,083	6,486
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー（①）	351,019	28,081
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	351,019	28,081
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	966,689	83,738
ルック・スルー方式	899,453	78,359
マンドート方式	61,587	4,926
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	3,228	258
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	2,419	193
フォールバック方式	—	—
購入債権	112,636	18,570
その他資産等（注4）	445,820	35,665
中央清算機関関連エクスポージャー	5,812	465
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	38,675	3,094
限定的なBA-CVA	38,675	3,094
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
簡易的方式		
標準的方式		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	283,218	22,657
資本フロア調整額	—	—
連結総所要自己資本額（注5）	7,203,205	576,256

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

※2022年度中間期は、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは、バーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

なお、2022年度中間期は、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	432	94	134	67	48	13	—	—	—	—	143
2	損失の件数	12	6	7	6	4	1	—	—	—	—	6
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	432	94	134	67	48	13	—	—	—	—	143
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	402	71	115	55	38	13	—	—	—	—	126
7	損失の件数	6	2	3	3	2	1	—	—	—	—	3
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	402	71	115	55	38	13	—	—	—	—	126
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※一部の連結子法人において内部損失データの承認基準を充足していないため、当該連結子法人のILMに保守的な見積値を用いています。

※2018年度中間期は、2018年4月1日から2018年9月30日までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

BICの構成要素

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	ILDC（金利要素）	185,464		
2	資金運用収益	265,749	200,645	181,822
3	資金調達費用	85,835	23,735	15,797
4	金利収益資産	30,235,881	27,520,550	27,661,093
5	受取配当金	11,359	9,430	12,754
6	SC（役務要素）	73,497		
7	役務取引等収益	63,280	60,767	60,116
8	役務取引等費用	17,188	16,656	18,670
9	その他業務収益	13,459	12,301	10,277
10	その他業務費用	7,650	6,393	20,447
11	FC（金融商品要素）	12,710		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	192	1,090	1,173
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 28,770	△ 2,810	4,095
14	BI（注）	271,672		
15	BIC（事業規模要素）	37,750		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	271,672		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		
1	BIC	37,750
2	ILM	0.59
3	オペレーショナル・リスク相当額	22,657
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	283,218

※ILMは、持株自己資本比率告示第284条第1項第1号の方法で算出した値を記載しています。

※一部の連結子法人において、ILMに保守的な見積値「1」を用いています。上表のILMは当該子法人を除いて算出した値を記載しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	31,428,477	27,842,874	3,410,562	175,040	259,190	33,182,979	29,258,115	3,464,314	460,550	245,752
標準的手法が適用されるエクスポージャー	67,141	63,930	3,197	13	479	106,669	100,476	6,083	108	2,340
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	31,361,335	27,778,943	3,407,365	175,026	258,711	33,076,310	29,157,638	3,458,230	460,441	243,412
地域別										
国内	29,812,719	26,916,664	2,753,271	142,784	257,429	31,660,825	28,553,050	2,672,405	435,369	242,233
国外	1,548,616	862,278	654,094	32,242	1,281	1,415,485	604,588	785,825	25,071	1,178
業種別										
製造業	1,032,239	1,002,314	27,717	2,207	33,030	1,127,986	1,083,425	41,082	3,479	37,169
農業、林業	50,457	50,123	333	—	2,744	51,672	51,222	450	—	2,487
漁業	36,087	35,937	150	—	2,064	32,009	31,859	150	—	1,959
鉱業、採石業、砂利採取業	31,983	31,510	460	13	546	15,777	15,284	460	32	383
建設業	479,134	469,314	9,798	21	5,421	470,457	460,114	10,294	48	6,858
電気・ガス・熱供給・水道業	530,571	521,644	2,704	6,223	10,301	508,820	501,611	2,304	4,904	1,298
情報通信業	59,283	57,972	1,311	—	673	91,993	89,502	2,460	30	560
運輸業、郵便業	953,791	941,193	4,684	7,913	11,223	958,825	946,109	4,793	7,921	11,722
卸売業、小売業	1,461,860	1,419,092	35,338	7,428	55,664	1,544,595	1,497,479	43,768	3,347	56,557
金融業、保険業	4,161,109	3,297,431	764,494	99,183	6,074	3,389,941	2,235,610	827,777	326,554	3,084
不動産業、物品賃貸業	3,521,064	3,486,889	34,105	70	39,529	3,609,266	3,575,605	33,485	175	36,755
その他各種サービス業	1,517,983	1,451,361	66,300	321	81,596	1,508,277	1,447,664	60,230	383	75,645
国・地方公共団体	13,074,658	10,612,118	2,459,966	2,572	—	15,145,242	12,711,656	2,430,969	2,616	—
その他 (注4)	4,451,110	4,402,038	—	49,071	9,840	4,621,444	4,510,492	4	110,947	8,930
残存期間別 (注5)										
1年以下	14,497,304	14,310,198	163,754	23,350	126,210	15,933,513	15,577,976	301,830	53,706	127,659
1年超3年以下	1,943,502	1,457,115	473,612	12,774	23,403	1,818,857	1,527,963	244,229	46,664	22,857
3年超5年以下	1,886,965	1,669,417	207,394	10,152	11,686	2,046,646	1,677,350	331,970	37,324	9,967
5年超7年以下	1,283,300	1,098,486	177,506	7,306	10,651	1,553,983	1,404,601	135,414	13,967	12,301
7年超10年以下	2,216,371	1,805,452	395,969	14,949	14,484	2,017,006	1,606,411	389,257	21,337	14,520
10年超	8,768,959	6,720,892	1,989,127	58,939	64,411	8,877,124	6,643,326	2,055,526	178,270	49,524
その他 (注6)	764,932	717,378	—	47,553	7,863	829,178	720,008	—	109,170	6,581

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 2022年度中間期は、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注4) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注6) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	118,307	119,608	118,307	119,608	118,735	118,153	118,735	118,153
個別貸倒引当金	81,001	80,496	81,001	80,496	69,093	73,786	69,093	73,786
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	199,309	200,104	199,309	200,104	187,829	191,939	187,829	191,939

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	81,001	80,496	81,001	80,496	69,093	73,786	69,093	73,786
地域別								
国内	80,991	80,484	80,991	80,484	69,082	73,741	69,082	73,741
国外	10	12	10	12	11	44	11	44
業種別								
製造業	8,297	8,988	8,297	8,988	13,474	13,933	13,474	13,933
農業、林業	943	884	943	884	383	1,317	383	1,317
漁業	246	339	246	339	397	391	397	391
鉱業、採石業、砂利採取業	—	252	—	252	249	243	249	243
建設業	2,591	2,590	2,591	2,590	2,503	2,319	2,503	2,319
電気・ガス・熱供給・水道業	10,039	10,035	10,039	10,035	1,198	1,173	1,198	1,173
情報通信業	225	197	225	197	214	187	214	187
運輸業、郵便業	1,409	1,769	1,409	1,769	1,542	1,698	1,542	1,698
卸売業、小売業	19,352	19,205	19,352	19,205	16,803	21,156	16,803	21,156
金融業、保険業	5,621	5,820	5,621	5,820	2,462	2,720	2,462	2,720
不動産業、物品賃貸業	8,814	8,995	8,814	8,995	9,965	8,417	9,965	8,417
その他各種サービス業	16,672	15,074	16,672	15,074	15,115	15,368	15,115	15,368
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	6,787	6,344	6,787	6,344	4,783	4,858	4,783	4,858

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	143	14
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	14	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—
その他各種サービス業	—	1
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	7	8
合 計	165	23

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	7,611	—
20%	8,386	8,025
50%	866	386
75%	2,997	—
100%	46,392	—
150%	0	—
250%	1,392	—
1250%	—	—
合 計	67,646	8,412

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

Ⅰ.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度中間期

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	9,721	—	9,721	—	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	319	—	319	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	6	—	6	—	1	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	10,321	—	10,321	108	8,954	85.85%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	75	—	75	—	15	20.00%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	32,541	133,026	32,541	15,634	44,666	92.71%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	14,798	2,500	14,798	250	11,335	75.32%
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	1,318	—	1,318	—	1,927	146.19%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	0	—	0	—	—	0.00%
取立未済手形	901	—	901	—	180	20.00%
信用保証協会等による保証付	1	—	1	—	1	100.00%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	69,929	135,526	69,929	15,993	67,066	78.05%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%		50%		100%		150%	その他	合計
日本国政府および日本銀行向け	9,721	—		—		—		—	—	9,721
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—		—		—		—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—		—		—		—	—	—
	0%	10%	20%	50%		100%		150%	その他	合計
我が国の地方公共団体向け	319	—	—	—		—		—	—	319
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—		—		—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—		—		—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—		—		—	—	—
地方三公社向け	—	—	6	—		—		—	—	6
	0%	20%	30%	50%		100%		150%	その他	合計
国際開発銀行向け	—	—	—	—		—		—	—	—
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	865	2,085	—	—	—	6,125	1,353	—	10,430	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	75	—	—	—	—	—	—	—	75	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	1,297	1,303	3,662	—	6,020	35,890	—	—	—	48,175
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%		150%		250%		400%		その他	合計
劣後債権およびその他資本性証券等	—		—		—		—		—	—
株式等	—		—		—		—		—	—
	45%		75%		100%		その他		合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—		14,563		—		485		15,048	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	70%		90%		110%		150%		その他	合計
不動産関連向け	—		—		—		—		—	—
うち、事業用不動産関連	70%		112.50%						その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—						—	—
	60%			その他					合計	
不動産関連向け	—			—			—		—	
うち、その他不動産関連	60%			その他					合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—			—			—		—	
	100%			150%			その他		合計	
不動産関連向け	—			—			—		—	
うち、ADC向け									—	
	50%		100%		150%		その他		合計	
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	10		78		1,228		—		1,318	
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—		—		—		—		—	
	0%		10%		20%		その他		合計	
現金	0		—		—		—		0	
取立未済手形	—		—		901		—		901	
信用保証協会等による保証付	—		—		—		1		1	
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—		—		—		—		—	

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	13,792	1,296	100.00%	15,197
40%～70%	113	1,200	100.00%	1,313
75%	17,976	2,500	10.00%	18,226
80%	—	—	—	—
85%	6,506	—	—	6,506
90%～100%	28,958	130,529	10.06%	42,096
105%～130%	—	—	—	—
150%	2,582	—	—	2,582
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	69,929	135,526	11.72%	85,923

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

			2022年度中間期		2023年度中間期	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	40,194	5,336	29,754	—
	2年半以上	70%	91,406	1,993	94,764	924
良	2年半未満	70%	24,931	16,486	25,729	9,549
	2年半以上	90%	194,616	35,805	239,501	17,277
可	—	115%	16,204	578	12,192	—
弱い	—	250%	4,031	—	5,034	—
デフォルト	—	0%	19,467	—	10,312	—
合 計			390,853	60,199	417,289	27,751

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			2022年度中間期		2023年度中間期	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	12,734	2,404	10,906	—
良	2年半未満	95%	28,963	9,840	890	3,228
	2年半以上	120%	21,632	8,056	15,818	5,348
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			63,331	20,300	27,615	8,576

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期
上場	300%	2,242
非上場	400%	944
合 計		3,187

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2022年度中間期 (単位：百万円)									
事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	27.24%		17.33%	2,426,877	1,518,811	106,615	75.00%
格付5～7	正常先	0.65%	30.29%		52.66%	4,137,167	172,659	121,150	75.00%
格付8	要注意先	7.96%	27.80%		101.99%	839,436	6,932	1,950	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	33.65%	30.87%	72.16%	226,370	2,765	273	75.00%
合計						7,629,851	1,701,169	229,989	75.00%

2023年度中間期 (単位：百万円)									
事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	34.33%		19.71%	2,834,094	441,993	126,817	40.00%
格付5～7	正常先	0.62%	25.96%		41.23%	4,385,434	110,291	98,763	40.00%
格付8	要注意先	8.03%	22.74%		78.80%	833,600	7,766	1,426	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	27.74%	24.04%	86.13%	216,900	1,136	—	—
合計						8,270,029	561,188	227,007	40.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)									
ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.18%	14,370,536	3,535	205	75.00%
格付5～7	正常先	0.45%	44.66%		72.31%	6,728	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						14,377,264	3,535	205	75.00%

2023年度中間期 (単位：百万円)									
ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	31.88%		0.59%	16,385,651	40,593	—	—
格付5～7	正常先	0.61%	32.05%		51.90%	6,119	450	—	—
格付8	要注意先	6.19%	31.88%		101.78%	103	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						16,391,875	41,043	—	—

2022年度中間期 (単位：百万円)									
金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	20.53%		10.12%	468,398	909,682	—	—
格付5～7	正常先	0.23%	4.06%		3.40%	5,285	400,037	—	—
格付8	要注意先	6.36%	43.36%		148.45%	33	1	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合計						473,717	1,309,720	—	—

2023年度中間期 (単位：百万円)									
金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	25.58%		10.53%	668,525	896,242	5,200	40.00%
格付5～7	正常先	0.29%	7.78%		6.77%	6,848	161,925	—	—
格付8	要注意先	6.19%	45.00%		143.64%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						675,407	1,058,168	5,200	40.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)				
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	171.88%	110,701
格付5～7	正常先	0.59%	230.45%	22,206
格付8	要注意先	7.30%	534.68%	661
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	34
合計				133,603

※信用リスク・アセットの額については、先進的的内部格付手法により算出しております。

※2022年度中間期は、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは、バーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法を適用しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額（2022年度中間期はスケーリング・ファクターを乗じた後の額）をEADで除して算出しています。

2022年度中間期は、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2022年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.59%	—	14.19%	3,338,410	13		
延滞	20.17%	27.02%	—	139.31%	27,030	—		
デフォルト	100.00%	28.46%	24.15%	57.09%	30,421	—		
合計	1.43%	24.65%	—	15.57%	3,395,862	13		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.99%	85.23%	—	27.61%	57,056	97,267	377,496	25.76%
延滞	20.68%	84.76%	—	218.58%	3,221	—	680	0.00%
デフォルト	100.00%	97.17%	94.14%	40.04%	2,587	—	821	0.00%
合計	2.98%	85.41%	—	31.65%	62,864	97,267	378,998	25.65%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.78%	18.58%	—	16.99%	407,616	1,660	4,043	27.75%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.41%	25.66%	23.14%	13,618	13	6	2.79%
合計	4.95%	18.87%	—	17.19%	421,235	1,674	4,050	27.71%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	14,691	—	—	—
非延滞	0.99%	63.43%	—	56.22%	191,600	2,275	5,874	36.18%
延滞	21.07%	49.32%	—	106.54%	3,991	7	—	—
デフォルト	100.00%	71.27%	65.20%	80.36%	2,081	25	29	0.00%
合計	2.27%	58.90%	—	53.55%	212,364	2,308	5,903	36.05%

2023年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.39%	—	13.41%	3,415,528	6		
延滞	20.70%	26.76%	—	129.17%	31,864	—		
デフォルト	100.00%	27.91%	23.38%	56.63%	32,501	—		
合計	1.50%	24.45%	—	14.87%	3,479,895	6		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.05%	86.13%	—	28.14%	61,159	120,430	301,632	39.92%
延滞	22.10%	85.08%	—	211.90%	3,242	33	677	5.00%
デフォルト	100.00%	94.16%	87.68%	81.08%	1,374	28	569	5.00%
合計	2.16%	86.17%	—	31.77%	65,776	120,492	302,880	39.77%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.68%	34.49%	—	26.98%	400,177	1,497	3,261	31.02%
延滞	41.07%	97.58%	—	259.36%	0	0	1	27.32%
デフォルト	100.00%	39.74%	38.37%	17.17%	13,385	13	6	20.81%
合計	4.85%	34.66%	—	26.67%	413,563	1,511	3,269	31.00%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	18,489	—	—	—
非延滞	0.80%	68.26%	—	52.63%	193,332	2,132	5,344	37.55%
延滞	23.37%	52.78%	—	109.03%	4,585	10	—	—
デフォルト	100.00%	63.71%	58.60%	63.83%	1,539	17	29	5.00%
合計	1.91%	62.17%	—	49.47%	217,946	2,161	5,373	37.44%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額（2022年度中間期はスケーリング・ファクターを乗じた後の額）をEADで除して算出しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2022年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2023年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	111,699	99,832	△ 11,866
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	52	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,991	9,354	362
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,038	1,795	△ 1,243
その他リテール向けエクスポージャー	5,944	6,426	481

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※2022年度中間期の株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2022年度中間期、2023年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金等が増加したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2022年度中間期			2023年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2021/09 時点)	イ 実績値 (2021/10～ 2022/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2022/09 時点)	イ 実績値 (2022/10～ 2023/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	—	113,280	—	—	112,901	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	52	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	9,280	—	—	9,513	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	3,488	—	—	3,041	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	6,518	—	—	7,992	—

※2022年9月末時点の損失額の推計値は、バーゼルⅢ最終化の早期適用を反映していないため非表示としています。

※2022年度中間期の損失額の実績値は、2022年4月に実施した十八カードによる保証事業のふくぎん保証への継承を反映した金額を記載しています。

2021年9月末時点の損失額の推計値は、前述を反映していないため非表示としています。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保 (注)	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,398,593	560,698	1,191,336	—	1,147,829	224,273	1,175,641	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,398,580	560,698	1,191,336	—	1,147,829	224,273	1,175,641	—
事業法人向けエクスポージャー	1,360,297	555,031	499,469	—	333,292	224,273	433,900	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,666	354,358	—	—	—	412,930	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,033,467	—	—	—	814,536	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,895	—	—	—	9,887	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	89,971	—	—	—	94,626	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,814	—	237,640	—	—	—	224,296	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	13	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

(注) SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	43,454	78,122
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	53,056	
派生商品取引	53,023	
外国為替関連取引	61,528	
金利関連取引	34,879	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	2,911	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	46,295	
長期決済期間取引	32	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	46,295	
IV 担保の種類別の額	5,470	23,410
適格金融資産担保（注1）	5,470	23,410
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	53,042	61,393
派生商品取引	53,010	61,393
外国為替関連取引	61,515	
金利関連取引	34,879	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	2,911	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	46,295	
長期決済期間取引	32	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	47,500	29,000
プロテクションの提供	47,500	29,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

なお、2022年度中間期は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

(注1)「適格金融資産担保」について、2023年度中間期はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。なお、2022年度中間期は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	228,077		353,842	
(1) 主な原資産の種類別	228,077		353,842	
リース料	756		204	
消費者ローン	11,271		5,762	
事業法人向けローン	178,163		303,918	
アパートローン	907		479	
住宅ローン	36,009		30,769	
その他	967		12,706	
(2) リスク・ウェイトの区分	228,077	3,653	353,842	6,486
20%以下	227,560	3,639	340,959	5,452
20%超50%以下	516	14	175	5
50%超100%以下	—	—	6,504	296
100%超1250%未満	—	—	6,201	731

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	7,240	—
(1) 主な原資産の種類別	7,240	—
事業法人向けローン	7,240	—

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	8,966	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,846	
合 計		38,675

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	205,165	262,033
上場している株式等エクスポージャー	171,966	224,273
非上場の株式等エクスポージャー	33,198	37,760
時価額	205,165	262,033
上場している株式等エクスポージャー	171,966	224,273
非上場の株式等エクスポージャー	33,198	37,760
売却および償却に伴う損益の額	46	834
評価損益の額	66,093	119,386
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	66,093	119,386
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	205,165	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	3,329	
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,329	
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	200,092	
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,105	
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	638	
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額		262,033
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		259,896
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー		1,498
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー		637

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	643,784	739,871
マンドート方式（注2）	17,506	24,634
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	49	1,291
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	18,742	604
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	680,083	766,402

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行、みんなの銀行の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.854年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行で採用しており、流動性預金残高について金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。なお、みんなの銀行は金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

Ⅰ. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,928,586	3,961,841	1,965,523	3,998,777
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,157,916		1,157,916	
うち、先進的内部格付手法適用分	770,670		770,670	
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,404,609	2,915,302	1,413,865	2,924,901
うち、基礎的内部格付手法適用分	32,961		32,961	
うち、先進的内部格付手法適用分	1,371,647		1,371,647	
ソブリン向けエクスポージャー	100,878	86,272	100,879	86,274
うち、我が国の地方公共団体向け	23	—	23	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	379	401	379	401
うち、我が国の政府関係機関向け	39,112	28,907	39,112	28,907
うち、地方三公社向け	5,118	4,739	5,119	4,741
金融機関等向けエクスポージャー	176,367	295,798	185,502	304,933
居住用不動産向けエクスポージャー	517,690	2,083,464	517,690	2,083,464
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	59,190	68,417	59,190	68,417
その他リテール向けエクスポージャー	219,597	476,210	231,335	487,899
株式等エクスポージャー	—	—	351,019	140,844
特定貸付債権	421,386	532,717	421,386	532,717
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	217,689	268,077	217,689	268,077
購入債権	112,636	148,226	112,636	148,226
合 計	4,940,942	10,568,252	5,359,029	10,776,456

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	81,083	81,083

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

用 語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、事業法人等向けエクスポージャーについて自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことで、自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性・与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことで、（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことで、ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
CCF (Credit conversion factor)	信用供与枠の未引出額またはオフ・バランス取引に係る想定元本額に対して適用される掛目のことで、
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことで、（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことで、これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことで、
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことで、
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことで、

FUKUOKA BANK

福岡銀行

財務データ編

役員

取締役会長（代表取締役）	しば 柴 と 戸 たか 隆 しげ 成	取締役頭取（代表取締役）	ご 五 と う 島 ひさし 久
取締役副頭取（代表取締役）	み 三 よし 好 ひろ 啓 し 司	取締役常務執行役員	はやし 林 ひろ 敬 やす 恭
取締役常務執行役員	たに 谷 がわ 川 こう 浩 じ 二	取締役常務執行役員（福岡地区本部長）	たか 高 だ 田 ひろし 洋
取締役（非業務執行取締役）	ふか 深 さわ 沢 まさ 政 ひこ 彦	取締役（非業務執行取締役）	こ 小 すぎ 杉 とし 俊 や 哉
取締役（監査等委員・常勤）	しめ 占 の 野 よし 義 たか 隆	取締役（監査等委員・社外）	くら 倉 とみ 富 すみ 純 お 男
取締役（監査等委員・社外）	とよ 豊 ま 馬 まこと 誠	常務執行役員	なる 成 せ 瀬 がく 岳 と 人
常務執行役員	はし 橋 づめ 爪 まさ 政 ひろ 博	常務執行役員	はし 橋 づめ 話 ひろし 洋
常務執行役員（北九州代表、北九州本部長）	の 野 なか 中 ひろ 宏 ゆき 之	常務執行役員（ソリューション事業本部長）	ひら 平 た 田 けい 慶 すけ 介
執行役員（九州営業本部長）	ひろ 廣 た 田 ゆう 祐 すけ 介	執行役員	くま 熊 もと 本 たく 卓 じ 司
執行役員（DX推進本部長）	ふじ 藤 い 井 まさ 雅 ひろ 博	執行役員（北九州営業部長）	うえ 上 むら 村 とおる 徹
執行役員（本店営業部長）	ふじ 藤 よし 善 ただし 匡	執行役員（天神町支店長）	おお 大 いし 石 そういちろう 聡一郎
執行役員（筑豊地区本部長）	た 田 なか 中 ひさ 久 とし 稔	執行役員（県南地区本部長）	あら 荒 き 木 とも 智 ひろ 裕
執行役員（融資部長）	なか 中 つる 中津留 ひろ 宏 き 貴	執行役員（市場営業部長）	く 工 どう 藤 あきら 草
執行役員（黒崎支店長）	い 伊 せ 勢 たけし 剛	執行役員（産業金融部長、ソリューション事業本部副本部長）	くさ 草 もと 本 かつら 桂
執行役員（熊本営業部長）	ひがし 東 けい 慶 た 太	執行役員（総合企画部長）	みぞ 溝 え 江 てつ 鉄 べい 兵

株式の状況

(2023年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

連結情報

福岡銀行

事業の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比301億5千6百万円増加し、1,372億3千8百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比276億2千3百万円増加し、922億4千5百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比25億3千3百万円増加し、449億9千3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比20億4千万円増加し、325億8千8百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比1兆4,553億円増加し、23兆6,875億円となりました。また、純資産は、前年度末比47億円増加し、7,005億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比473億円減少し、13兆6,081億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比1,405億円増加し、11兆7,705億円となりました。また、有価証券は、前年度末比3,118億円増加し、2兆8,600億円となりました。

なお、当中間期の単体の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比306億4千7百万円増加し、1,327億1千万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比275億9千1百万円増加し、901億3千万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比30億5千7百万円増加し、425億8千万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比24億2千2百万円増加し、309億8千9百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	百万円	96,882	107,082	137,238	194,854	235,780
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	42,166	42,460	44,993	80,410	58,943
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	31,384	30,548	32,588	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	58,848	43,072
連結中間包括利益	百万円	28,392	△32,830	20,756	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	21,754	14,921
連結純資産額	百万円	741,323	661,816	700,590	722,105	695,880
連結総資産額	百万円	21,657,032	22,045,486	23,687,591	21,948,607	22,232,200
1株当たり純資産額	円	1,001.85	894.40	946.80	975.87	940.43
1株当たり中間純利益	円	42.41	41.28	44.04	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	79.52	58.20
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.42	3.00	2.95	3.28	3.13
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.72	9.27	10.75	9.49	10.43
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,272,859	117,191	651,961	1,263,941	627,206
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△173,470	△197,817	△257,200	△311,757	107,693
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△14,429	△13,689	△14,429	△37,008	△27,378
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	5,335,917	5,071,979	6,254,188	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	5,166,201	5,873,767
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	4,618 [1,761]	4,247 [1,637]	4,175 [1,556]	4,484 [1,771]	4,130 [1,619]
信託財産額	百万円	288	285	282	289	285

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
5.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※5	5,085,931	6,259,603
コールローン及び買入手形	948,966	919,794
債券貸借取引支払保証金	120,783	243,811
買 入 金 銭 債 権	39,135	41,712
特 定 取 引 資 産	341	162
金 銭 の 信 託	3,103	3,149
有 価 証 券 ※ ^{1,3,5,6,9}	2,835,558	2,860,086
貸 出 金 ※ ^{3,4,5,6}	11,454,062	11,770,545
外 国 為 替 ※ ^{3,4}	25,802	7,836
そ の 他 資 産 ※ ^{3,5}	295,677	315,224
有 形 固 定 資 産 ※ ^{7,8}	145,380	146,559
無 形 固 定 資 産	9,627	11,031
退職給付に係る資産	14,142	17,070
繰延税金資産	47,369	34,578
支 払 承 諾 見 返 ※ ³	1,156,672	1,185,880
貸 倒 引 当 金	△137,069	△129,457
資 産 の 部 合 計	22,045,486	23,687,591
[負債の部]		
預 金 ※ ⁵	12,892,685	13,149,613
譲 渡 性 預 金	335,484	458,496
コールマネー及び売渡手形	2,180,467	3,359,621
売 現 先 勘 定 ※ ⁵	1,495,253	430,433
債券貸借取引受入担保金 ※ ⁵	881,033	646,316
借 用 金 ※ ⁵	2,143,338	3,459,540
外 国 為 替	16,741	1,371
そ の 他 負 債	255,051	269,289
退職給付に係る負債	1,120	1,145
睡眠預金払戻損失引当金	2,903	2,369
株 式 給 付 引 当 金	－	23
再評価に係る繰延税金負債 ※ ⁷	22,917	22,897
支 払 承 諾	1,156,672	1,185,880
負 債 の 部 合 計	21,383,669	22,987,000
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,587	60,587
利 益 剰 余 金	486,302	501,724
株 主 資 本 合 計	629,219	644,641
その他有価証券評価差額金	△36,574	△20,815
繰延ヘッジ損益	19,608	27,059
土地再評価差額金 ※ ⁷	51,395	51,349
退職給付に係る調整累計額	△1,832	△1,644
その他の包括利益累計額合計	32,597	55,949
純 資 産 の 部 合 計	661,816	700,590
負債及び純資産の部合計	22,045,486	23,687,591

■中間連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額
経 常 収 益	107,082	137,238
資 金 運 用 収 益	76,448	108,535
(うち貸出金利息)	(53,680)	(63,113)
(うち有価証券利息配当金)	(18,100)	(32,047)
役 務 取 引 等 収 益	20,083	21,144
特 定 取 引 収 益	6	2
そ の 他 業 務 収 益	8,980	5,432
そ の 他 経 常 収 益 ※ ¹	1,563	2,124
経 常 費 用	64,622	92,245
資 金 調 達 費 用	12,516	40,740
(うち預金利息)	(1,655)	(4,447)
役 務 取 引 等 費 用	7,560	7,665
そ の 他 業 務 費 用	3,653	42
営 業 経 費 ※ ²	36,368	36,530
そ の 他 経 常 費 用 ※ ³	4,524	7,265
経 常 利 益	42,460	44,993
特 別 利 益	－	0
固定資産処分益	－	0
特 別 損 失	16	180
固定資産処分損	16	96
減 損 損 失	－	84
税金等調整前中間純利益	42,443	44,813
法人税、住民税及び事業税	10,550	12,551
法 人 税 等 調 整 額	1,344	△326
法 人 税 等 合 計	11,894	12,224
中 間 純 利 益	30,548	32,588
親会社株主に帰属する中間純利益	30,548	32,588

■中間連結包括利益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額
中 間 純 利 益	30,548	32,588
そ の 他 の 包 括 利 益	△63,379	△11,832
その他有価証券評価差額金	△85,090	△31,577
繰延ヘッジ損益	22,040	19,727
退職給付に係る調整額	△329	17
中 間 包 括 利 益	△32,830	20,756
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△32,830	20,756

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
当期首残高	82,329	60,587	483,210			626,127
当中間期変動額						
剰余金の配当			△18,858			△18,858
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,548			30,548
連結範囲の変動			△8,599			△8,599
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	3,091			3,091
当中間期末残高	82,329	60,587	486,302			629,219

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	48,516	△2,431	51,395	△1,502	95,977	722,105
当中間期変動額						
剰余金の配当						△18,858
親会社株主に帰属する 中間純利益						30,548
連結範囲の変動						△8,599
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△85,090	22,040	—	△329	△63,379	△63,379
当中間期変動額合計	△85,090	22,040	—	△329	△63,379	△60,288
当中間期末残高	△36,574	19,608	51,395	△1,832	32,597	661,816

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	82,329	60,587	485,149		628,066
当中間期変動額					
剰余金の配当			△16,045		△16,045
親会社株主に帰属する 中間純利益			32,588		32,588
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	16,575		16,575
当中間期末残高	82,329	60,587	501,724		644,641

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	10,762	7,331	51,382	△1,661	67,814	695,880
当中間期変動額						
剰余金の配当						△16,045
親会社株主に帰属する 中間純利益						32,588
土地再評価差額金の取崩						32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△31,577	19,727	△32	17	△11,864	△11,864
当中間期変動額合計	△31,577	19,727	△32	17	△11,864	4,710
当中間期末残高	△20,815	27,059	51,349	△1,644	55,949	700,590

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	42,443	44,813
減価償却費	3,612	3,624
減損損失	—	84
貸倒引当金の増減(△)	1,943	2,849
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△422	△2,052
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	37
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△304	△218
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△8
資金運用収益	△76,448	△108,535
資金調達費用	12,516	40,740
有価証券関係損益(△)	2,181	△1,854
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△28	△35
為替差損益(△は益)	△93	△89
固定資産処分損益(△は益)	16	95
特定取引資産の純増(△)減	30	150
特定取引負債の純増減(△)	—	△2
貸出金の純増(△)減	178,809	△140,598
預金の純増減(△)	△138,060	△251,830
譲渡性預金の純増減(△)	70,002	204,512
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△773,263	396,392
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,767	2,686
コールローン等の純増(△)減	△177,337	△269,421
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	8,519	△243,811
コールマネー等の純増減(△)	686,687	835,842
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	196,385	166,249
外国為替(資産)の純増(△)減	△18,778	6,559
外国為替(負債)の純増減(△)	16,284	741
資金運用による収入	77,989	109,714
資金調達による支出	△10,132	△39,001
その他の	30,034	△104,625
小計	134,360	653,007
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17,169	△1,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,191	651,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△334,306	△355,892
有価証券の売却による収入	83,120	51,485
有価証券の償還による収入	55,971	51,404
有形固定資産の取得による支出	△643	△1,615
有形固定資産の売却による収入	—	5
無形固定資産の取得による支出	△1,960	△2,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,817	△257,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△13,689	△14,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,689	△14,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94,222	380,420
現金及び現金同等物の期首残高	5,166,201	5,873,767
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	5,071,979	6,254,188

中間連結財務諸表

注記事項（2023年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
- (2) 非連結子会社 9社

主要な会社名

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号他8社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 4社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 9社

主要な会社名

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

- (4) 持分法非適用の関連会社

会社名

九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

12月末日 3社

- (2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

中間連結財務諸表

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(13) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

中間連結財務諸表

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 16,660百万円
- 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
（再）担保に差し入れている有価証券 479,505百万円
- ※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 29,496百万円 |
| 危険債権額 | 95,072百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 154百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 66,223百万円 |
| 合計額 | 190,947百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | |
|-----------|
| 25,842百万円 |
|-----------|
- ※5 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 2,661,833百万円 |
| 貸出金 | 2,498,031 |
| 計 | 5,159,865 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 17,320 |
| 売現先勘定 | 430,433 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 646,316 |
| 借入金 | 3,454,325 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|----------|
| 現金預け金 | 2,818百万円 |
| その他資産 | 118百万円 |
- 非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 191百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 150,872百万円 |
| 保証金 | 1,896百万円 |
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

中間連結財務諸表

- ※6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 3,459,164百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 3,122,400百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。

- ※8 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 87,047百万円

- ※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

18,229百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,491百万円

- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 13,937百万円

退職給付費用 △300百万円

- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 6,675百万円

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,429	19.50	2023年3月31日	2023年6月29日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	有価証券 (注)	1,616	2.18	—	2023年6月29日

(注) 当行が保有する株式会社福岡中央銀行の普通株式402千株及び第1回A種優先株式30千株を現物配当しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	15,908	利益剰余金	21.50	2023年9月30日	2023年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	6,259,603百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△5,414
現金及び現金同等物	6,254,188

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,923	11,793	△129
その他有価証券（*1）	2,764,564	2,764,564	—
(2) 貸出金	11,770,545		
貸倒引当金（*2）	△126,269		
	11,644,276	11,692,631	48,355
資産計	14,420,764	14,468,990	48,226
(1) 預金	13,149,613	13,150,719	1,105
(2) 譲渡性預金	458,496	458,498	2
(3) 借用金	3,459,540	3,415,306	△44,233
(4) 社債	—	—	—
負債計	17,067,650	17,024,524	△43,126
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,856	1,856	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*4）	30,898	30,898	—
デリバティブ取引計	32,755	32,755	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(*4) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
非上場株式（*1）（*2）	8,315
組合出資金（*3）	75,282

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式について16百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,033,044	—	—	1,033,044
地方債	—	58,308	—	58,308
社債	—	168,673	24,286	192,959
株式	169,419	—	—	169,419
外国債券	160,856	783,564	487	944,908
その他（＊1）	129,030	184,080	29,334	342,444
資産計	1,492,351	1,194,626	54,107	2,741,085
デリバティブ取引（＊2）				
金利関連	—	38,589	—	38,589
通貨関連	—	△6,248	—	△6,248
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	414	—	414
デリバティブ取引計	—	32,755	—	32,755

（＊1） 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は23,479百万円であります。

（＊2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	9,073	—	—	9,073
社債	—	2,719	—	2,719
貸出金	—	—	11,692,631	11,692,631
資産計	9,073	2,719	11,692,631	11,704,425
預金	—	13,150,719	—	13,150,719
譲渡性預金	—	458,498	—	458,498
借入金	—	3,415,306	—	3,415,306
社債	—	—	—	—
負債計	—	17,024,524	—	17,024,524

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

中間連結財務諸表

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値の時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値の時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値の時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～16.75%	0.47%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	95.21%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替 (*3)	期末残高	当期の損益に 計上した額のうち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括 利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	24,969	0	△28	△655	—	—	24,286	—
外国債券	216,963	0	△10	△346	—	△216,119	487	—
その他	33,602	△1	△243	△4,024	—	—	29,334	—

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

中間連結財務諸表

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2023年度中間期 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額		946円80銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	700,590
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	700,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益		44円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	32,588
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	32,588
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,787	29,496
危険債権	92,336	95,072
三月以上延滞債権	1,163	154
貸出条件緩和債権	72,939	66,223
合 計	199,226	190,947
正 常 債 権	11,317,762	11,651,898

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	百万円	91,170	102,063	132,710	180,430	225,772
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	38,957	39,523	42,580	73,323	52,933
中間純利益	百万円	27,825	28,567	30,989	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	52,792	39,027
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	698,727	627,765	662,691	681,029	659,597
総資産額	百万円	20,544,160	20,918,674	22,545,316	20,826,321	21,098,175
預金残高	百万円	12,274,601	12,901,640	13,155,767	13,039,829	13,410,441
貸出金残高	百万円	11,143,129	11,460,476	11,778,865	11,641,307	11,635,392
有価証券残高	百万円	2,708,864	2,839,983	2,864,511	2,768,308	2,552,656
1株当たり配当額	円	17.00	18.50	21.50	42.48	40.18
自己資本比率	%	3.40	3.00	2.93	3.27	3.12
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.42	8.93	10.42	9.13	10.07
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,618 [1,276]	3,587 [1,223]	3,572 [1,163]	3,542 [1,282]	3,494 [1,215]
信託財産額	百万円	288	285	282	289	285
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	百万円	159	159	159	159	159
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

- (注) 1.自己資本比率は、(中間) 期末純資産の部合計を (中間) 期末資産の部合計で除して算出しております。
- 2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
- 3.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
- 4.2023年6月1日付の銀行法施行規則の改正に伴い、2023年度中間期より「信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高」を区分表示することとなりました。なお、2022年度以前の「信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高」については該当事項はありません。
- 5.2022年10月20日付の銀行法施行規則改正に伴い、2022年度より「信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高」を区分表示することとなりました。なお、2022年度中間期以前の「信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高」については該当事項はありません。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※5	5,079,372	6,259,021	
コ ー ル ロ ー ン	948,966	919,794	
債券貸借取引支払保証金	120,783	243,811	
買 入 金 銭 債 権	25,879	23,351	
特 定 取 引 資 産	341	162	
金 銭 の 信 託	3,103	3,149	
有 価 証 券 ※1、3、5、6、7	2,839,983	2,864,511	
貸 出 金 ※3、4、5、6	11,460,476	11,778,865	
外 国 為 替 ※3、4	25,802	7,836	
そ の 他 資 産 ※3	285,237	306,934	
その他の資産 ※1、5	285,237	306,934	
有 形 固 定 資 産	145,136	146,345	
無 形 固 定 資 産	8,850	10,292	
前 払 年 金 費 用	16,775	19,432	
繰 延 税 金 資 産	38,061	25,512	
支 払 承 諾 見 返 ※3	32,953	42,477	
貸 倒 引 当 金	△113,049	△106,183	
資 産 の 部 合 計	20,918,674	22,545,316	
[負債の部]			
預 金 ※5	12,901,640	13,155,767	
譲 渡 性 預 金	379,584	513,996	
コ ー ル マ ネ ー	2,180,467	3,359,621	
売 現 先 勘 定 ※5	1,495,253	430,433	
債券貸借取引受入担保金 ※5	881,033	646,316	
借 用 金 ※5	2,139,523	3,456,202	
外 国 為 替	16,741	1,371	
そ の 他 負 債	237,889	251,147	
未 払 法 人 税 等	9,065	10,946	
リ ー ス 債 務	930	3,196	
資 産 除 去 債 務	119	121	
そ の 他 の 負 債	227,774	236,881	
睡眠預金払戻損失引当金	2,903	2,369	
株 式 給 付 引 当 金	—	23	
再評価に係る繰延税金負債	22,917	22,897	
支 払 承 諾	32,953	42,477	
負 債 の 部 合 計	20,290,909	21,882,625	
[純資産の部]			
資 本 金	82,329	82,329	
資 本 剰 余 金	60,480	60,480	
資 本 準 備 金	60,479	60,479	
その他資本剰余金	1	1	
利 益 剰 余 金	450,527	462,287	
利 益 準 備 金	46,520	46,520	
その他利益剰余金	404,007	415,766	
固定資産圧縮積立金	341	324	
別 途 積 立 金	144,220	144,220	
繰越利益剰余金	259,446	271,222	
株 主 資 本 合 計	593,338	605,098	
その他有価証券評価差額金	△36,577	△20,815	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	19,608	27,059	
土 地 再 評 価 差 額 金	51,395	51,349	
評価・換算差額等合計	34,426	57,593	
純 資 産 の 部 合 計	627,765	662,691	
負債及び純資産の部合計	20,918,674	22,545,316	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額	
経 常 収 益	102,063	132,710	
資 金 運 用 収 益	76,416	108,505	
(うち貸出金利)	(53,648)	(63,083)	
(うち有価証券利息配当金)	(18,100)	(32,047)	
役 務 取 引 等 収 益	19,806	20,876	
特 定 取 引 収 益	6	2	
そ の 他 業 務 収 益	4,307	1,218	
そ の 他 経 常 収 益 ※1	1,526	2,107	
経 常 費 用	62,539	90,130	
資 金 調 達 費 用	12,494	40,721	
(うち預金利息)	(1,655)	(4,447)	
役 務 取 引 等 費 用	10,428	10,799	
そ の 他 業 務 費 用	3,653	42	
営 業 経 費 ※2	32,664	33,109	
そ の 他 経 常 費 用 ※3	3,298	5,457	
経 常 利 益	39,523	42,580	
特 別 利 益	—	0	
固定資産処分益	—	0	
特 別 損 失	16	179	
固定資産処分損	16	95	
減 損 損 失	—	84	
税引前中間純利益	39,507	42,401	
法人税、住民税及び事業税	9,666	11,533	
法 人 税 等 調 整 額	1,273	△122	
法 人 税 等 合 計	10,940	11,411	
中 間 純 利 益	28,567	30,989	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	341	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	341	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	249,736	440,818	583,629	48,436	△2,431	51,395	97,400	681,029
当中間期変動額								
剰余金の配当	△18,858	△18,858	△18,858					△18,858
中間純利益	28,567	28,567	28,567					28,567
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				△85,014	22,040	－	△62,973	△62,973
当中間期変動額合計	9,709	9,709	9,709	△85,014	22,040	－	△62,973	△53,264
当中間期末残高	259,446	450,527	593,338	△36,577	19,608	51,395	34,426	627,765

中間財務諸表

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	324	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	324	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	256,246	447,311	590,121	10,762	7,331	51,382	69,475	659,597
当中間期変動額								
剰余金の配当	△16,045	△16,045	△16,045					△16,045
中間純利益	30,989	30,989	30,989					30,989
土地再評価差額金の取崩	32	32	32					32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				△31,577	19,727	△32	△11,882	△11,882
当中間期変動額合計	14,976	14,976	14,976	△31,577	19,727	△32	△11,882	3,093
当中間期末残高	271,222	462,287	605,098	△20,815	27,059	51,349	57,593	662,691

中間財務諸表

注記事項（2023年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

（4）株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

中間財務諸表

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	4,424百万円
出資金	16,685百万円

2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券 479,505百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	26,335百万円
危険債権額	95,072百万円
三月以上延滞債権額	154百万円
貸出条件緩和債権額	66,223百万円
合計額	187,786百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

25,842百万円

中間財務諸表

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,661,833百万円
貸出金	2,498,031
計	5,159,865

担保資産に対応する債務

預金	17,320
売現先勘定	430,433
債券貸借取引受入担保金	646,316
借入金	3,454,325

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,818百万円
その他の資産	118百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	191百万円
金融商品等差入担保金	150,872百万円
保証金	1,866百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,461,336百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	3,124,572百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
18,229百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,491百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,868百万円
無形固定資産	1,608百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	4,633百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格のない株式等であります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	21,085
関連会社株式	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	56,261	7,659	63,921	62,802	4,982	67,784
信 託 報 酬	—	—	—	—	—	—
役 務 取 引 等 収 支	8,903	473	9,377	9,300	776	10,077
特 定 取 引 収 支	6	—	6	2	—	2
そ の 他 業 務 収 支	1,033	△379	654	613	562	1,175
業 務 粗 利 益	66,206	7,754	73,961	72,718	6,321	79,039
業 務 粗 利 益 率	0.90%	1.05%	0.94%	1.00%	0.79%	1.02%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業 務 純 益	41,622	47,474
実 質 業 務 純 益	41,105	45,964
コ ア 業 務 純 益	43,615	45,498
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	43,413	45,319

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	19,212	593	19,806	19,974	901	20,876
うち預金・貸出業務	10,332	407	10,739	10,566	693	11,260
うち為替業務	4,243	177	4,421	4,234	182	4,417
うち証券関連業務	135	—	135	326	—	326
うち代理業務	353	—	353	374	—	374
うち保護預り・貸金庫業務	130	—	130	128	—	128
うち保証業務	101	8	110	115	25	140
うち投資信託・保険販売業務	3,914	—	3,914	4,229	—	4,229
役 務 取 引 等 費 用	10,308	119	10,428	10,674	125	10,799
うち為替業務	1,611	32	1,644	1,651	37	1,688

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	6	—	6	2	—	2
うち商品有価証券収益	6	—	6	2	—	2
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国 内 業 務 部 門	1,033	613
国債等債券売却等損益	1,132	466
金融派生商品損益	△98	146
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	△379	562
外国為替売買損益	2,204	△5
国債等債券売却等損益	△3,642	△0
金融派生商品損益	1,058	568
そ の 他	—	—
合 計	654	1,175

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給 料 ・ 手 当	11,871	11,776
退 職 給 付 費 用	△502	△344
福 利 厚 生 費	228	212
減 価 償 却 費	3,471	3,477
土地建物機械賃借料	974	996
営 繕 費	38	63
消 耗 品 費	415	445
給 水 光 熱 費	339	337
旅 費	85	112
通 信 費	781	912
広 告 宣 伝 費	608	730
租 税 公 課	3,332	3,473
そ の 他	11,020	10,913
合 計	32,664	33,109

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2022年度中間期			2023年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(4,138)	(△1)		(5,741)	(△1)		
う ち 貸 出 金	145,878	574	0.78%	143,736	640	0.88%	
う ち 有 価 証 券	109,455	460	0.83%	111,079	473	0.84%	
う ち 有 価 証 券	20,188	79	0.77%	17,243	94	1.08%	
資 金 調 達 勘 定	195,727	11	0.01%	197,562	12	0.01%	
う ち 預 金	127,610	1	0.00%	129,494	1	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	4,138	0	0.00%	4,670	0	0.00%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2022年度中間期			2023年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	14,616	190	2.59%	15,889	444	5.57%	
う ち 貸 出 金	6,665	77	2.29%	6,274	157	5.00%	
う ち 有 価 証 券	7,574	102	2.69%	9,211	227	4.91%	
資 金 調 達 勘 定	(4,138)	(△1)		(5,741)	(△1)		
う ち 預 金	13,596	113	1.66%	15,015	394	5.23%	
う ち 譲 渡 性 預 金	2,730	16	1.14%	2,336	44	3.72%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

(合計)							(単位：億円)
	2022年度中間期			2023年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	156,356	764	0.97%	153,883	1,085	1.40%	
う ち 貸 出 金	116,120	536	0.92%	117,353	631	1.07%	
う ち 有 価 証 券	27,762	181	1.30%	26,454	320	2.41%	
資 金 調 達 勘 定	205,185	125	0.12%	206,835	407	0.39%	
う ち 預 金	130,340	17	0.02%	131,830	44	0.06%	
う ち 譲 渡 性 預 金	4,138	0	0.00%	4,670	0	0.00%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.78	2.59	0.97	0.88	5.57	1.40
資 金 調 達 原 価	0.33	1.76	0.44	0.33	5.33	0.71
総 資 金 利 鞘	0.45	0.83	0.53	0.55	0.24	0.69

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,354	△1,726	627	△898	7,534	6,636
う ち 貸 出 金	2,292	△1,942	349	687	668	1,356
う ち 有 価 証 券	114	△1,957	△1,843	△1,372	2,855	1,483
支 払 利 息	111	△676	△565	10	85	96
う ち 預 金	4	△10	△5	1	△7	△5
う ち 譲 渡 性 預 金	△0	△0	△0	0	1	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,396	8,553	9,949	2,604	22,812	25,416
う ち 貸 出 金	△882	4,544	3,661	△715	8,793	8,078
う ち 有 価 証 券	2,727	2,498	5,225	3,121	9,342	12,463
支 払 利 息	481	7,554	8,035	2,453	25,641	28,094
う ち 預 金	152	1,207	1,360	△480	3,278	2,798
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,723	6,861	10,585	△1,476	33,564	32,088
う ち 貸 出 金	1,940	2,070	4,011	616	8,818	9,434
う ち 有 価 証 券	1,621	1,760	3,382	△1,218	15,165	13,947
支 払 利 息	718	6,760	7,478	212	28,013	28,226
う ち 預 金	53	1,301	1,354	34	2,757	2,792
う ち 譲 渡 性 預 金	△0	△0	△0	0	1	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.37	0.38
資本経常利益率	12.04	12.84
総資産中間純利益率	0.27	0.28
資本中間純利益率	8.70	9.34

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	95,512	—	95,512 (71.9)	99,477	—	99,477 (72.8)
有 利 息 預 金	79,656	—	79,656 (60.0)	83,525	—	83,525 (61.1)
定期性預金	29,325	—	29,325 (22.1)	28,231	—	28,231 (20.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,325	—	29,325 (22.1)	28,231	—	28,231 (20.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	1,176	3,001	4,178 (3.1)	423	3,424	3,848 (2.8)
合 計	126,014	3,001	129,016 (97.1)	128,132	3,424	131,557 (96.2)
譲渡性預金	3,795	—	3,795 (2.9)	5,139	—	5,139 (3.8)
総 合 計	129,810	3,001	132,812 (100.0)	133,272	3,424	136,697 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	97,276	—	97,276 (72.3)	100,414	—	100,414 (73.6)
有 利 息 預 金	80,693	—	80,693 (60.0)	84,225	—	84,225 (61.7)
定期性預金	29,745	—	29,745 (22.1)	28,524	—	28,524 (20.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,744	—	29,744 (22.1)	28,524	—	28,524 (20.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	588	2,730	3,318 (2.5)	555	2,336	2,891 (2.1)
合 計	127,610	2,730	130,340 (96.9)	129,494	2,336	131,830 (96.6)
譲渡性預金	4,138	—	4,138 (3.1)	4,670	—	4,670 (3.4)
総 合 計	131,748	2,730	134,478 (100.0)	134,165	2,336	136,501 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2022年度中間期							
定期預金	778,268	673,480	1,244,164	97,854	83,267	38,347	2,915,383
固 定 金 利 定 期 預 金	778,268	673,480	1,244,164	97,834	83,264	38,347	2,915,360
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	—	19	3	—	23
2023年度中間期							
定期預金	734,988	660,689	1,212,712	95,079	65,376	36,979	2,805,825
固 定 金 利 定 期 預 金	734,981	660,687	1,212,701	95,075	65,376	36,979	2,805,801
変 動 金 利 定 期 預 金	6	2	10	3	0	—	23

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,781	23	2,804	2,535	4	2,540
証 書 貸 付	93,950	7,036	100,986	97,193	6,377	103,570
当 座 貸 越	10,583	—	10,583	11,421	—	11,421
割 引 手 形	229	—	229	256	—	256
合 計	107,545	7,059	114,604	111,406	6,382	117,788

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,782	30	2,812	2,646	4	2,651
証 書 貸 付	95,918	6,635	102,553	97,229	6,270	103,499
当 座 貸 越	10,513	—	10,513	10,976	—	10,976
割 引 手 形	241	—	241	226	—	226
合 計	109,455	6,665	116,120	111,079	6,274	117,353

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2022年度中間期							
貸出金	3,588,941	1,761,839	1,559,111	1,013,003	3,446,328	91,252	11,460,476
うち 変動金利	—	837,832	661,909	431,930	1,918,379	91,252	—
うち 固定金利	—	924,006	897,201	581,073	1,527,948	—	—
2023年度中間期							
貸出金	3,647,705	1,855,711	1,583,844	1,079,075	3,518,129	94,399	11,778,865
うち 変動金利	—	873,131	754,464	494,287	2,138,690	94,399	—
うち 固定金利	—	982,579	829,379	584,787	1,379,438	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
有 価 証 券	6,585	16,852
債 権	41,601	54,425
商 品	—	—
不 動 産	1,826,205	1,917,947
そ の 他	2	16
計	1,874,395	1,989,242
保 証	4,207,768	4,132,089
信 用	5,378,312	5,657,534
合 計	11,460,476 (うち劣後特約貸出金 (7,649))	11,778,865 (6,992)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
有 価 証 券	—	—
債 権	616	1,089
商 品	—	—
不 動 産	2,317	1,324
そ の 他	1,845	1,590
計	4,778	4,005
保 証	7,183	8,504
信 用	20,991	29,967
合 計	32,953	42,477

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
設 備 資 金	52,431	(45.7)	53,468	(45.4)
運 転 資 金	62,173	(54.3)	64,319	(54.6)
合 計	114,604	(100.0)	117,788	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	11,460,476	(100.0)	11,778,865	(100.0)
製 造 業	638,383	(5.6)	588,198	(5.0)
農 業、林 業	22,238	(0.2)	23,392	(0.2)
漁 業	12,111	(0.1)	13,244	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	5,366	(0.0)	4,812	(0.0)
建設業	267,029	(2.3)	254,126	(2.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	367,837	(3.2)	366,268	(3.1)
情報通信業	31,500	(0.3)	59,829	(0.5)
運輸業、郵便業	706,933	(6.2)	740,653	(6.3)
卸売業、小売業	974,020	(8.5)	1,029,936	(8.7)
金融業、保険業	606,604	(5.3)	772,607	(6.6)
不動産業、物品賃貸業	2,525,897	(22.0)	2,587,518	(22.0)
その他各種サービス業	853,883	(7.5)	855,152	(7.3)
国・地方公共団体	1,973,970	(17.2)	1,946,356	(16.5)
その他の	2,474,699	(21.6)	2,536,766	(21.5)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－	(－)	－	(－)
政 府 等	－	(－)	－	(－)
合 計	11,460,476	(－)	11,778,865	(－)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸 出 金 残 高	7,692,400	7,991,411
総貸出金に対する比率 (%)	67.12	67.84

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
ロ ー ン 残 高	2,410,769	2,473,583
うち住宅ローン残高	2,163,890	2,221,125
うち消費性ローン残高	210,691	219,506

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	82.84	235.17	86.29	83.59	186.34	86.16
平均残高	83.07	244.15	86.34	82.79	268.53	85.97

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	12,303	-	12,303 (43.3)	10,422	-	10,422 (36.4)
地	債	519	-	519 (1.8)	583	-	583 (2.0)
社	債	2,333	-	2,333 (8.2)	1,956	-	1,956 (6.8)
株	式	1,387	-	1,387 (4.9)	1,821	-	1,821 (6.4)
そ の 他 の 証 券		3,522	8,333	11,855 (41.8)	3,688	10,172	13,861 (48.4)
う ち 外 国 債 券		-	7,803	7,803 (27.5)	-	9,449	9,449 (33.0)
う ち 外 国 株 式		-	-	- (-)	-	-	- (-)
合	計	20,066	8,333	28,399 (100.0)	18,472	10,172	28,645 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	12,778	-	12,778 (46.0)	10,114	-	10,114 (38.2)
地	債	570	-	570 (2.1)	583	-	583 (2.2)
社	債	2,556	-	2,556 (9.2)	2,033	-	2,033 (7.7)
株	式	765	-	765 (2.8)	793	-	793 (3.0)
そ の 他 の 証 券		3,516	7,574	11,091 (39.9)	3,719	9,211	12,930 (48.9)
う ち 外 国 債 券		-	7,101	7,101 (25.6)	-	8,553	8,553 (32.3)
う ち 外 国 株 式		-	-	- (-)	-	-	- (-)
合	計	20,188	7,574	27,762 (100.0)	17,243	9,211	26,454 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2022年度中間期									
国	債	12,147	80,707	-	-	136,190	1,001,335	-	1,230,380
地	債	-	4,666	6,956	6,380	20,188	13,718	-	51,911
社	債	36,153	25,875	34,501	3,790	1,790	131,246	-	233,356
株	式	-	-	-	-	-	-	138,753	138,753
そ の 他 の 証 券		68,039	126,701	84,479	98,681	63,652	437,123	306,903	1,185,581
う ち 外 国 債 券		68,039	113,758	61,839	79,108	53,013	404,570	0	780,330
う ち 外 国 株 式		-	-	-	-	-	-	-	-
2023年度中間期									
国	債	59,147	21,140	80,339	-	108,616	773,039	-	1,042,284
地	債	699	7,992	9,587	13,760	13,767	12,499	-	58,308
社	債	16,739	30,366	27,211	1,755	2,597	116,973	-	195,643
株	式	-	-	-	-	-	-	182,159	182,159
そ の 他 の 証 券		55,241	79,837	65,990	35,883	81,722	723,798	343,641	1,386,116
う ち 外 国 債 券		55,241	58,318	34,679	28,773	70,454	697,440	0	944,908
う ち 外 国 株 式		-	-	-	-	-	-	-	-

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	15.45	277.60	21.38	13.86	297.01	20.95
平均残高	15.32	277.45	20.64	12.85	394.22	19.38

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
信託報酬	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	159	159
信託財産額	285	282

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2022年度中間期	2023年度中間期	負 債	2022年度中間期	2023年度中間期
	金 額	金 額		金 額	金 額
有 価 証 券	159	159	金 銭 信 託	285	282
現 金 預 け 金	126	122			
合 計	285	282	合 計	285	282

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	285	0	285	281	0	282

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	285	281
その他のもの	—	—
合計	285	281

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期				
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計
金銭信託	—	159	159	—	159	—	—	159

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	59	59
地方債	100	100
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	159	159

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高・有価証券種類別期末残高・電子決済手段種類別残高及び暗号資産種類別残高
- 元本補填契約のある信託の種類別期末受託残高、債権(社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))のうち「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」及びこれらの合計額、並びに「正常債権」
- 貸付信託の信託期間別元本残高
- 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,456	26,335
危険債権	92,330	95,072
三ヶ月以上延滞債権	1,163	154
貸出条件緩和債権	72,939	66,223
合 計	193,889	187,786
正 常 債 権	11,324,215	11,660,256

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	63,945	63,428	—	63,945	63,428	60,316	58,806	—	60,316	58,806
個別貸倒引当金	48,727	49,620	1,636	47,090	49,620	43,474	47,377	2,241	41,233	47,377
うち非居住者向け債権分	10	12	—	10	12	11	44	—	11	44
合 計	112,672	113,049	1,636	111,035	113,049	103,791	106,183	2,241	101,549	106,183

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	1	0

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	4,033	4,097	64	—	—	—
	社 債	2,683	2,768	84	2,683	2,719	35
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	6,717	6,865	148	2,683	2,719	35
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	10,340	10,266	△74	9,239	9,073	△165
	社 債	3,981	3,866	△114	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	14,322	14,132	△189	9,239	9,073	△165
合 計		21,039	20,998	△41	11,923	11,793	△129

2. 子会社株式及び関連会社株式

2022年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 15,804百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2023年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 21,085百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	117,122	52,175	64,947	166,977	61,344	105,632
	債 券	283,791	273,034	10,757	148,742	147,530	1,212
	国 債	250,487	240,009	10,477	123,086	122,002	1,083
	地 方 債	778	770	8	604	600	4
	社 債	32,526	32,254	271	25,051	24,927	123
	そ の 他	103,931	95,809	8,122	317,265	301,514	15,751
	小 計	504,846	421,019	83,827	632,985	510,388	122,596
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	11,110	13,669	△2,558	2,442	2,771	△329
	債 券	1,210,816	1,263,785	△52,968	1,135,570	1,220,949	△85,379
	国 債	965,519	1,014,895	△49,375	909,958	987,328	△77,369
	地 方 債	51,133	51,883	△750	57,703	59,310	△1,606
	社 債	194,164	197,006	△2,842	167,908	174,311	△6,403
	そ の 他	1,022,112	1,105,331	△83,219	993,567	1,062,996	△69,429
	小 計	2,244,039	2,382,785	△138,746	2,131,579	2,286,718	△155,138
合 計		2,748,885	2,803,804	△54,918	2,764,564	2,797,107	△32,542

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	6,095	8,315
組合出資金	48,157	58,622

時価等情報

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	1,309,796	1,304,561	1,812	1,797	6,196,514	6,068,543	1,037	1,022
	受取固定・支払変動	654,898	652,280	△6,045	△6,150	3,096,757	3,032,771	△25,281	△26,727
	受取変動・支払固定	654,898	652,280	7,857	7,947	3,099,757	3,035,771	26,319	27,750
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	5,336	5,336	△1	12
	売 建	—	—	—	—	2,668	2,668	△65	34
	買 建	—	—	—	—	2,668	2,668	64	△21
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	1,812	1,797	—	—	1,035	1,035

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	442,149	292,622	57	54	640,969	469,212	16	14
	為 替 予 約	242,712	111,189	393	393	270,503	113,039	389	389
	売 建	126,089	55,627	△8,848	△8,848	166,218	56,509	△8,042	△8,042
	買 建	116,623	55,561	9,241	9,241	104,284	56,530	8,432	8,432
	通 貨 オ プ シ ョ ン	1,209	—	0	3	—	—	—	—
	売 建	604	—	△10	△5	—	—	—	—
	買 建	604	—	10	8	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	450	452	—	—	406	404

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	47,500	27,000	500	485	29,000	16,000	414	405
	売 建	47,500	27,000	500	485	29,000	16,000	414	405
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	500	485	—	—	414	405

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			主なヘッジ対象	2023年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、そ の他有価証 券、預金、 譲渡性預金 等の有利息 の金融資 産・負債	2,169,855	1,681,913	28,711	貸出金、そ の他有価証 券、預金、 譲渡性預金 等の有利息 の金融資 産・負債	4,719,284	4,208,333	37,429
	受取固定・支払変動		705,000	705,000	△6,702		3,858,500	3,418,500	△20,797
	受取変動・支払固定		1,464,855	976,913	35,414		860,784	789,833	58,227
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特 例 処 理	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有 目的の債券、預 金、譲渡性預金等 の有利息の金融資 産・負債	40,550	31,700	281	貸出金、満期保有 目的の債券、預 金、譲渡性預金等 の有利息の金融資 産・負債	11,700	—	124
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		40,550	31,700	281		11,700	—	124
	合 計	—	—	—	28,992	—	—	—	37,553

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			主なヘッジ対象	2023年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等の金融 資産・負債	878,967	220,545	△9,789	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等の金融 資産・負債	1,115,314	306,508	△6,649
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ		521	521	24		1,140	1,140	△6
	為 替 予 約	外貨建の貸出金	—	—	—	外貨建の貸出金	—	—	—
	合 計	—	—	—	△9,764	—	—	—	△6,655

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第113期中（2023年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（2023年9月末現在）

2023年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	263
危険債権	951
要管理債権	664
正常債権	116,603
合 計	118,480

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)

(以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	92,109
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	296
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	91
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	308
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	306,307,308,309,310
・貸倒引当金の計上基準	59,72
・内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	309
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	309
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	309
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	108,125
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	309
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	310,311,312
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	312
* 内部格付制度の管理と検証手続	312
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	310,311,312
* PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	311,312
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	313
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	314
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	315
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	315
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	315
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	309
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	315
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	315
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	319
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	95,112
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	95,112
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
10. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	317
(2) 重要な会計方針	58,72
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	316
(2) 金利リスクの算定手法の概要	106,123,316

(連結・単体の資料を本編の
(以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	93,94	110,111
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	95	112
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	96	113
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	96,97	113,114
(3) 業種別の貸出金償却の額	97	114
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	98	115
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	99	116
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	100	117
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	100	117
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	101	118
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	101	118
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	102	119
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	103	120
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	103	120
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	103	120
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	103	120
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	104	121
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	104	121
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	104	121
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	104	121
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
6-2. CVAリスクに関する事項	105	122
7. マーケット・リスクに関する事項	〔該当事項はありません〕	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	105	122
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	105	122
10. 金利リスクに関する事項	106	123
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	107	124
12. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
13. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
(パーゼルⅢの用語解説)	49	

自己資本調達手段の概要

2023年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況					
発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されて いるものに 限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	628,732	—	—
		単体	589,189		

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	615,530	628,732
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	142,917
	うち利益剰余金の額	486,302	501,724
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	13,689	15,908
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,832	△ 1,644
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 1,832	△ 1,644
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	34,393	30,458
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	95	153
	うち適格引当金コア資本算入額	34,297	30,304
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	3,341
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る 調 整 項 目	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	654,779	660,888
	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,671	7,651
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	6,671	7,651
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	8	5
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	9,843	11,880
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	61,657	59,409
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	61,657	59,409
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	2,702	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	1,943	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	758	—
自 己 資 本	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	80,882	78,947
	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	573,896	581,940
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,908,707	5,229,487
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	45,093	74,246
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	45,093	74,246
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	278,652	182,895
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	資本フロア調整額	—	—
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,187,360	5,412,382
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))		9.27%	10.75%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※2022年度中間期は、以下のエクスポージャーについては、パーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

(注) 2022年度中間期は、株式引受権は含みません。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	571,375
信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	473,090
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,589
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	509
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,079
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	569,786
事業法人向けエクスポージャー（注3）	314,572
ソブリン向けエクスポージャー	9,089
金融機関等向けエクスポージャー	15,367
居住用不動産向けエクスポージャー	48,718
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,065
その他リテール向けエクスポージャー	18,662
証券化エクスポージャー	10,752
うち再証券化	—
株式等エクスポージャー（①）	12,184
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	375
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	375
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	11,809
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	86,100
ルック・スルー方式	73,804
マンデート方式	5,938
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	6,357
フォールバック方式	—
購入債権	13,387
その他資産等（注4）	30,384
CVAリスク	2,367
中央清算機関関連エクスポージャー	132
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません
標準的方式	
金利リスク	
株式リスク	
外国為替リスク	
コモディティ・リスク	
オプション取引	
内部モデル方式	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	22,292
粗利益配分手法	22,292
連結総所要自己資本額（注5）	494,988

	2023年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	5,229,487	512,887
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	4,264,259	430,122
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	36,461	2,916
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	7,554	604
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	28,906	2,312
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	5,193,025	509,970
事業法人向けエクスポージャー（注3）	2,746,582	276,738
ソブリン向けエクスポージャー	64,159	5,180
金融機関等向けエクスポージャー	195,255	15,992
居住用不動産向けエクスポージャー	461,227	48,417
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	56,857	7,926
その他リテール向けエクスポージャー	173,603	21,053
証券化エクスポージャー	79,767	6,381
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー（①）	217,144	17,371
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	217,144	17,371
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	701,473	61,664
ルック・スルー方式	634,362	56,295
マンドート方式	61,587	4,926
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	3,104	248
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	2,419	193
フォールバック方式	—	—
購入債権	74,762	15,468
その他資産等（注4）	369,781	29,582
中央清算機関関連エクスポージャー	5,800	464
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	46,610	3,728
限定的なBA-CVA	46,610	3,728
マーケット・リスク相当額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
簡易的方式		
標準的方式		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスク相当額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	182,895	14,631
資本フロア調整額	—	—
連結総所要自己資本額（注5）	5,412,382	432,990

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

※2022年度中間期は、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは、パーゼルス最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

なお、2022年度中間期は、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	360	80	16	23	41	13	—	—	—	—	97
2	損失の件数	8	4	2	4	4	1	—	—	—	—	4
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	360	80	16	23	41	13	—	—	—	—	97
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	341	71	10	13	32	13	—	—	—	—	87
7	損失の件数	4	2	1	1	2	1	—	—	—	—	2
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	341	71	10	13	32	13	—	—	—	—	87
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※2018年度中間期は、2018年4月1日から2018年9月30日までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

BICの構成要素

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	ILDC（金利要素）	124,022		
2	資金運用収益	190,913	136,275	119,854
3	資金調達費用	70,295	17,422	10,268
4	金利収益資産	21,555,231	20,007,204	19,818,839
5	受取配当金	7,887	6,189	8,933
6	SC（役務要素）	50,114		
7	役務取引等収益	41,827	40,194	39,905
8	役務取引等費用	10,815	10,476	11,434
9	その他業務収益	9,871	9,994	8,550
10	その他業務費用	1,411	1,105	1,699
11	FC（金融商品要素）	8,203		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	2	5	4
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 19,816	△ 268	4,513
14	BI（注）	182,341		
15	BIC（事業規模要素）	24,351		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	182,341		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		
1	BIC	24,351
2	ILM（注）	0.60
3	オペレーショナル・リスク相当額	14,631
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	182,895

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号の方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	24,444,800	22,065,286	2,210,458	169,056	165,234	24,881,521	22,380,088	2,066,899	434,533	152,363
当行のエクスポージャー	23,264,730	20,885,216	2,210,458	169,056	157,394	23,660,414	21,158,981	2,066,899	434,533	145,826
標準的手法が適用されるエクスポージャー	6,354	6,343	—	10	—	7,562	7,562	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	23,258,376	20,878,873	2,210,458	169,045	157,394	23,652,852	21,151,419	2,066,899	434,533	145,826
地域別										
国内	21,912,365	20,056,588	1,718,603	137,173	156,200	22,554,020	20,636,947	1,507,245	409,827	144,648
国外	1,346,010	822,284	491,854	31,871	1,194	1,098,832	514,472	559,653	24,706	1,178
業種別										
製造業	765,431	743,863	19,428	2,139	23,145	842,850	813,049	26,363	3,437	25,392
農業、林業	23,852	23,752	100	—	2,069	24,204	23,953	250	—	1,797
漁業	17,375	17,375	—	—	117	13,810	13,810	—	—	129
鉱業、採石業、砂利採取業	19,259	19,148	110	0	392	3,652	3,542	110	0	383
建設業	309,548	305,026	4,500	21	3,031	275,233	270,687	4,497	48	4,497
電気・ガス・熱供給・水道業	418,012	411,089	700	6,223	9,266	396,767	390,761	1,100	4,904	1,243
情報通信業	39,726	38,711	1,015	—	64	64,788	62,878	1,909	—	1
運輸業、郵便業	795,300	784,529	3,194	7,576	3,706	798,602	788,733	3,124	6,744	4,438
卸売業、小売業	1,078,473	1,047,098	24,095	7,279	32,297	1,131,184	1,104,603	23,839	2,741	33,190
金融業、保険業	4,767,073	4,134,040	538,055	94,977	5,992	3,942,874	3,000,802	603,986	338,085	2,966
不動産業、物品賃貸業	2,736,156	2,715,055	21,030	70	29,667	2,762,073	2,744,298	17,599	175	26,614
その他各種サービス業	931,685	915,766	15,694	224	46,410	898,872	885,024	13,601	246	43,446
国・地方公共団体	8,515,391	6,930,286	1,582,531	2,572	—	9,487,682	8,114,548	1,370,516	2,616	—
その他 (注4)	2,841,089	2,793,129	—	47,959	1,233	3,010,255	2,934,722	—	75,533	1,724
残存期間別 (注5)										
1年以下	11,661,958	11,521,868	117,223	22,866	83,883	11,884,293	11,703,033	131,784	49,475	81,831
1年超3年以下	1,371,684	1,134,767	224,422	12,493	19,352	1,344,837	1,180,856	117,963	46,018	18,673
3年超5年以下	1,364,456	1,247,094	107,705	9,655	6,447	1,456,772	1,270,459	150,272	36,039	5,734
5年超7年以下	872,241	769,364	96,311	6,565	6,199	1,049,068	986,251	49,060	13,755	5,129
7年超10年以下	1,401,016	1,168,321	217,981	14,713	4,690	1,286,274	1,085,218	179,917	21,138	6,054
10年超	6,095,639	4,592,518	1,446,813	56,307	36,546	6,116,067	4,483,817	1,437,900	194,348	28,136
期間の定めのないもの	491,380	444,937	—	46,442	274	515,539	441,782	—	73,757	266
連結子会社等のエクスポージャー	1,180,069	1,180,069	—	—	7,839	1,221,107	1,221,107	—	—	6,536

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 2022年度中間期は、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注4) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	82,660	82,509	82,660	82,509	79,871	79,118	79,871	79,118
個別貸倒引当金	52,469	54,559	52,469	54,559	46,736	50,318	46,736	50,318
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	135,129	137,069	135,129	137,069	126,608	129,436	126,608	129,436

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	52,469	54,559	52,469	54,559	46,736	50,318	46,736	50,318
当行の個別貸倒引当金	47,021	49,620	47,021	49,620	43,474	47,377	43,474	47,377
地域別								
国内	47,011	49,608	47,011	49,608	43,463	47,332	43,463	47,332
国外	10	12	10	12	11	44	11	44
業種別								
製造業	5,366	5,836	5,366	5,836	10,940	10,384	10,940	10,384
農業、林業	605	595	605	595	183	1,131	183	1,131
漁業	83	122	83	122	120	119	120	119
鉱業、採石業、砂利採取業	—	252	—	252	249	243	249	243
建設業	1,347	1,325	1,347	1,325	1,863	1,588	1,863	1,588
電気・ガス・熱供給・水道業	9,057	9,057	9,057	9,057	1,193	1,168	1,193	1,168
情報通信業	20	25	20	25	37	20	37	20
運輸業、郵便業	978	1,286	978	1,286	1,309	1,487	1,309	1,487
卸売業、小売業	9,151	9,510	9,151	9,510	7,608	12,523	7,608	12,523
金融業、保険業	5,536	5,739	5,536	5,739	2,407	2,665	2,407	2,665
不動産業、物品賃貸業	6,780	6,916	6,780	6,916	8,422	7,088	8,422	7,088
その他各種サービス業	7,495	8,439	7,495	8,439	8,631	8,422	8,631	8,422
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	597	513	597	513	506	533	506	533
連結子会社等の個別貸倒引当金	5,447	4,938	5,447	4,938	3,261	2,940	3,261	2,940

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2022年度中間期	2023年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	153	22
当行の貸出金償却の額	149	14
業種別		
製造業	143	14
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	2	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	3	0
連結子会社等の貸出金償却の額	4	8

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	42	—
20%	467	454
50%	422	—
100%	18,965	—
250%	323	—
1250%	—	—
計	20,221	454

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	6	—	6	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	6	—	6	—	1	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	319	—	319	—	243	76.23%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	9,763	131,301	9,763	13,910	23,673	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	10	—	10	—	5	50.00%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	0	—	0	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	10,106	131,301	10,106	13,910	23,923	99.61%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額														
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	—		—		—		—		—		—	—			
外国の中央政府および中央銀行向け	—		—		—		—		—		—	—			
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—			
	0%		10%		20%		50%		100%		150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	6		—		—		—		—		—	—	6		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—		—		—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—		—		—		—		—		—	—	—		
地方三公社向け	—		—		6		—		—		—	—	6		
	0%		20%		30%		50%		100%		150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—	—	—		
	20%		30%		40%		50%		75%		100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		196		—		—		—		—	123	—	319	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—	
	10%		15%		20%		25%		35%		50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—	
	20%		50%		75%		80%		85%		100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—		—		—		—		—		23,673	—	—	—	23,673
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—	—
	100%			150%			250%			400%			その他	合計	
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—			—			—			—			—	—	—
	—			—			—			—			—	—	—
	45%			75%			100%			その他			合計		
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—			—			—			—			—	—	—
	20%		25%		30%		40%		50%		70%		75%	その他	合計
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—		—		—		—		—		—		—	—	—
	20%		31.25%		37.5%		50%		62.5%		105%		150%	その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—		—		—	—	—
	—		—		—		—		—		—		—	—	—
	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%	その他	合計
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—		—		—		—		—		—		—	—	—
	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%		105%		150%	その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—		—		—	—	—
	—		—		—		—		—		—		—	—	—
	70%			90%			110%			150%			その他	合計	
不動産関連向け	—			—			—			—			—	—	—
うち、事業用不動産関連	—			—			—			—			—	—	—
	70%			112.50%			150%			150%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—			—			—			—			—	—	—
	—			—			—			—			—	—	—
	60%				150%				その他				合計		
不動産関連向け	—				—				—				—	—	—
うち、その他不動産関連	—				—				—				—	—	—
	60%				150%				その他				合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—				—				—				—	—	—
	—				—				—				—	—	—
	100%				150%				その他				合計		
不動産関連向け	—				—				—				—	—	—
うち、ADC向け	—				—				—				—	—	—
	50%			100%			150%			その他			合計		
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	10			—			—			—			—	10	
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—			—			—			—			—	—	
	0%			10%			20%			その他			合計		
現金	0			—			—			—			—	0	
取立未済手形	—			—			—			—			—	—	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—			—			—			—			—	—	

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	209	—	—	209
40%～70%	10	—	—	10
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	9,763	131,301	10.59%	23,673
105%～130%	—	—	—	—
150%	123	—	—	123
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	10,106	131,301	10.59%	24,016

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期		2023年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	40,194	4,811	29,754	—
	2年半以上	70%	81,936	1,693	82,182	924
良	2年半未満	70%	24,931	14,417	25,729	9,290
	2年半以上	90%	184,504	34,291	218,310	16,148
可	—	115%	8,198	578	4,169	—
弱い	—	250%	3,844	—	4,938	—
デフォルト	—	0%	18,624	—	10,312	—
合 計			362,234	55,793	375,398	26,363

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期		2023年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	12,734	2,404	10,906	—
良	2年半未満	95%	28,963	9,840	—	2,908
	2年半以上	120%	21,632	8,056	15,818	5,348
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			63,331	20,300	26,725	8,256

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期
上場	300%	829
非上場	400%	485
合 計		1,314

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2022年度中間期 (単位：百万円)									
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	25.01%		15.43%	1,962,188	1,506,082	91,414	75.00%
格付5～7	正常先	0.64%	27.89%		48.27%	3,055,233	121,285	111,699	75.00%
格付8	要注意先	7.87%	23.69%		87.61%	529,864	3,799	1,876	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	30.83%	26.85%	103.62%	136,642	709	273	75.00%
合計						5,683,929	1,631,876	205,263	75.00%

2023年度中間期 (単位：百万円)									
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	33.41%		18.91%	2,249,409	423,004	109,141	40.00%
格付5～7	正常先	0.61%	25.74%		41.09%	3,251,818	69,039	90,663	40.00%
格付8	要注意先	7.92%	22.39%		77.57%	519,097	3,016	1,409	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	29.27%	26.21%	82.42%	129,415	490	—	—
合計						6,149,740	495,550	201,214	40.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)									
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.15%	9,377,333	2,785	205	75.00%
格付5～7	正常先	0.42%	44.62%		72.62%	5,991	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,383,324	2,785	205	75.00%

2023年度中間期 (単位：百万円)									
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	31.87%		0.58%	10,355,845	22,383	—	—
格付5～7	正常先	0.60%	32.07%		52.80%	5,483	400	—	—
格付8	要注意先	6.19%	31.88%		101.78%	103	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						10,361,433	22,783	—	—

2022年度中間期 (単位：百万円)									
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	26.67%		8.01%	1,339,535	884,786	—	—
格付5～7	正常先	0.22%	3.35%		2.77%	4,250	346,545	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合計						1,343,786	1,231,331	—	—

2023年度中間期 (単位：百万円)									
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	29.23%		7.96%	1,410,068	950,783	3,400	40.00%
格付5～7	正常先	0.28%	7.42%		6.45%	5,351	106,784	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,415,420	1,057,568	3,400	40.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)				
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	155.93%	67,123
格付5～7	正常先	0.56%	225.55%	18,068
格付8	要注意先	6.85%	522.44%	361
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				85,578

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※2022年度中間期は、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは、バーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法を適用しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額（2022年度中間期はスケールリング・ファクターを乗じた後の額）をEADで除して算出しています。

2022年度中間期は、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2022年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	24.18%	—	13.43%	2,109,437	1,040,933		
延滞	20.16%	26.71%	—	137.65%	16,030	8,063		
デフォルト	100.00%	28.34%	24.11%	56.02%	20,189	7,473		
合計	1.37%	24.23%	—	14.73%	2,145,657	1,056,470		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.00%	85.04%	—	27.86%	38,682	107,735	268,628	34.61%
延滞	20.67%	84.64%	—	218.63%	2,069	1,022	695	0.00%
デフォルト	100.00%	97.33%	94.51%	37.37%	2,356	192	473	0.00%
合計	3.06%	85.24%	—	31.90%	43,108	108,950	269,796	34.46%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.98%	18.11%	—	17.28%	248,978	3,694	2,965	23.79%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.88%	26.10%	23.60%	6,967	232	3	0.00%
合計	4.70%	18.38%	—	17.45%	255,945	3,927	2,969	23.75%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,336	—	—	—
非延滞	1.02%	65.67%	—	58.33%	131,931	49,204	5,173	38.21%
延滞	21.03%	49.14%	—	106.10%	3,307	651	0	2864.81%
デフォルト	100.00%	74.55%	68.78%	76.37%	1,687	143	36	0.00%
合計	2.27%	61.36%	—	55.84%	149,263	49,999	5,209	38.01%

2023年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	23.97%	—	12.70%	2,162,144	1,057,658		
延滞	20.40%	26.30%	—	126.88%	19,690	8,534		
デフォルト	100.00%	27.78%	23.33%	55.55%	21,643	7,960		
合計	1.44%	24.02%	—	14.07%	2,203,478	1,074,152		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	86.01%	—	28.35%	42,169	130,947	262,929	43.78%
延滞	22.09%	85.00%	—	212.03%	2,139	1,021	713	5.00%
デフォルト	100.00%	94.35%	88.13%	77.80%	1,145	222	528	5.00%
合計	2.20%	86.05%	—	32.00%	45,454	132,191	264,172	43.60%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.80%	34.25%	—	26.98%	243,493	3,033	2,925	21.84%
延滞	41.07%	97.58%	—	259.36%	0	0	1	27.32%
デフォルト	100.00%	40.23%	38.79%	18.04%	7,290	182	1	4.99%
合計	4.69%	34.43%	—	26.72%	250,785	3,216	2,928	21.83%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	11,801	—	—	—
非延滞	0.80%	69.00%	—	53.18%	137,256	50,720	4,778	38.83%
延滞	23.32%	52.67%	—	108.76%	3,929	633	2	168.12%
デフォルト	100.00%	66.13%	61.37%	59.47%	1,223	122	35	5.00%
合計	1.90%	64.66%	—	51.40%	154,211	51,475	4,815	38.65%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額（2022年度中間期はスケーリング・ファクターを乗じた後の額）をEADで除して算出しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2022年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2023年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	74,200	66,571	△ 7,629
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	26	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,789	9,167	378
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,038	1,795	△ 1,243
その他リテール向けエクスポージャー	3,989	4,728	739

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※2022年度中間期の株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2022年度中間期、2023年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金等が増加したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2022年度中間期			2023年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2021/09 時点)	イ 実績値 (2021/10～ 2022/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2022/09 時点)	イ 実績値 (2022/10～ 2023/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	—	75,342	—	—	77,164	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	26	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	9,078	—	—	9,326	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	3,488	—	—	3,041	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	4,362	—	—	6,179	—

※2022年9月末時点の損失額の推計値は、パーゼルⅢ最終化の早期適用を反映していないため非表示としています。

※2022年度中間期の損失額の実績値は、2022年4月に実施した十八カードによる保証事業のふくぎん保証への継承を反映した金額を記載しています。

2021年9月末時点の損失額の推計値は、前述を反映していないため非表示としています。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いてい

ます。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保 (注)	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,496,618	198,455	789,485	—	1,248,442	201,685	811,065	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,496,608	198,455	789,485	—	1,248,442	201,685	811,065	—
事業法人向けエクスポージャー	1,350,660	192,788	323,522	—	327,782	201,685	283,788	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,666	294,359	—	—	—	359,804	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,145,947	—	—	—	920,659	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,195	—	—	—	5,013	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	31,370	—	—	—	36,039	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	135,037	—	—	—	126,419	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

(注) SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	38,231	68,702
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	48,150	
派生商品取引	48,150	
外国為替関連取引	60,042	
金利関連取引	34,166	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	2,911	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	48,970	
長期決済期間取引	—	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	48,970	
IV 担保の種類別の額	1,708	9,741
適格金融資産担保（注1）	1,708	9,741
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	48,139	70,944
派生商品取引	48,139	70,944
外国為替関連取引	60,031	
金利関連取引	34,166	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	2,911	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	48,970	
長期決済期間取引	—	
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	47,500	29,000
プロテクションの提供	47,500	29,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

なお、2022年度中間期は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（＞0）＋想定元本額×一定の掛目

(注1) 「適格金融資産担保」について、2023年度中間期はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。なお、2022年度中間期は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	219,195		347,216	
(1) 主な原資産の種類別	219,195		347,216	
リース料	504		136	
消費者ローン	7,763		3,891	
事業法人向けローン	178,163		303,918	
アパートローン	907		479	
住宅ローン	30,888		26,083	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	967		12,706	
(2) リスク・ウェイトの区分	219,195	3,511	347,216	6,381
20%以下	218,678	3,497	334,334	5,347
20%超50%以下	516	14	175	5
50%超100%以下	—	—	6,504	296
100%超1250%未満	—	—	6,201	731

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	7,240	—
(1) 主な原資産の種類別	7,240	—
事業法人向けローン	7,240	—

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	10,196	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	3,037	
合 計		46,610

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	151,325	193,443
上場している株式等エクスポージャー	132,382	173,075
非上場の株式等エクスポージャー	18,943	20,367
時価額	151,325	193,443
上場している株式等エクスポージャー	132,382	173,075
非上場の株式等エクスポージャー	18,943	20,367
売却および償却に伴う損益の額	△ 124	640
評価損益の額	63,187	106,152
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	63,187	106,152
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	151,325	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,558	
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,558	
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	148,730	
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	542	
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	494	
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額		193,443
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		192,949
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー		—
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー		493

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	455,168	488,011
マンデート方式（注2）	17,506	24,634
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	1,241
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	18,742	604
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	491,417	514,492

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
1	上方パラレルシフト	40,535	46,223	31,466	52,494
2	下方パラレルシフト	86,628	107,397	4,555	△ 15,302
3	スティープ化	19,946	19,968		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	86,628	107,397	31,466	52,494
		ホ		ヘ	
		2022年度中間期		2023年度中間期	
8	自己資本の額	573,896		581,940	

※福岡銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は4.087年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

Ⅰ. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,494,129	3,186,552	1,517,807	3,210,230
うち、基礎的内部格付手法適用分	911,474		911,474	
うち、先進的内部格付手法適用分	582,654		582,654	
中堅中小企業向けエクスポージャー	874,724	1,936,970	874,724	1,936,970
うち、基礎的内部格付手法適用分	27,962		27,962	
うち、先進的内部格付手法適用分	846,761		846,761	
ソブリン向けエクスポージャー	64,159	45,108	64,160	45,110
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	319	300	319	300
うち、我が国の政府関係機関向け	23,469	17,777	23,469	17,777
うち、地方三公社向け	4,838	4,612	4,839	4,613
金融機関等向けエクスポージャー	195,255	400,625	195,499	400,868
居住用不動産向けエクスポージャー	461,227	1,971,344	461,227	1,971,344
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	56,857	70,555	56,857	70,555
その他リテール向けエクスポージャー	173,603	354,386	173,603	354,386
株式等エクスポージャー	—	—	217,144	87,217
特定貸付債権	377,728	481,442	377,728	481,442
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	193,684	241,313	193,684	241,313
購入債権	74,762	108,064	74,762	108,064
合 計	3,772,449	8,555,051	4,013,516	8,666,192

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	79,767	79,767

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	579,649	589,189
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	142,810
	うち利益剰余金の額	450,527	462,287
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	13,689	15,908
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	26,369	27,164
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	21
	うち適格引当金コア資本算入額	26,369	27,143
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	3,341
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	612,707	619,694
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,159	7,163
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	6,159	7,163
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	11,675	13,524
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	66,098	63,733
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	66,098	63,733
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	83,933	84,421
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	528,773	535,272
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,665,500	4,959,730
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	30,993	74,246
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	30,993	74,246
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	253,844	172,341
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	資本フロア調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,919,344	5,132,071
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	8.93%	10.42%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※2022年度中間期は、以下のエクスポージャーについては、パーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

(注) 2022年度中間期は、株式引受権は含みません。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	539,771
信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	440,136
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	509
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	509
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	539,262
事業法人向けエクスポージャー（注3）	314,721
ソブリン向けエクスポージャー	9,089
金融機関等向けエクスポージャー	15,282
居住用不動産向けエクスポージャー	31,140
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,572
その他リテール向けエクスポージャー	13,950
証券化エクスポージャー	10,757
うち再証券化	—
株式等エクスポージャー（①）	13,534
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,408
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,408
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,126
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	86,100
ルック・スルー方式	73,804
マンドート方式	5,938
蓋然性方式(リスク・ウェイト：250%)	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト：400%)	6,357
フォールバック方式	—
購入債権	9,390
その他資産等（注4）	28,222
CVAリスク	2,367
中央清算機関関連エクスポージャー	132
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません
標準的方式	
金利リスク	
株式リスク	
外国為替リスク	
コモディティ・リスク	
オプション取引	
内部モデル方式	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,307
粗利益配分手法	20,307
単体総所要自己資本額（注5）	473,547

	2023年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	4,959,730	475,662
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	3,983,396	392,008
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	7,588	607
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	7,588	607
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	4,952,141	475,055
事業法人向けエクスポージャー（注3）	2,748,439	276,890
ソブリン向けエクスポージャー	64,159	5,180
金融機関等向けエクスポージャー	195,154	15,983
居住用不動産向けエクスポージャー	300,422	31,292
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	42,909	5,244
その他リテール向けエクスポージャー	136,684	17,000
証券化エクスポージャー	79,784	6,382
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー（①）	228,250	18,260
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	228,250	18,260
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	701,473	61,664
ルック・スルー方式	634,362	56,295
マンドート方式	61,587	4,926
蓋然性方式(リスク・ウェイト：250%)	3,104	248
蓋然性方式(リスク・ウェイト：400%)	2,419	193
フォールバック方式	—	—
購入債権	64,228	5,903
その他資産等（注4）	338,223	27,057
中央清算機関関連エクスポージャー	5,800	464
CVAリスク相当額をハパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	46,610	3,728
限定的なBA-CVA	46,610	3,728
マーケット・リスク相当額をハパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは 算入していません〕	
簡易的方式		
標準的方式		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスク相当額をハパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	172,341	13,787
資本フロア調整額	—	—
単体総所要自己資本額（注5）	5,132,071	410,565

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

※2022年度中間期は、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは、パーゼルクIII最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

なお、2022年度中間期は、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケール・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケール・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	直近10年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	281	97	16	23	35	13	—	—	—	—	85
2	損失の件数	6	5	2	4	3	1	—	—	—	—	3
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	281	97	16	23	35	13	—	—	—	—	85
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	270	88	10	13	32	13	—	—	—	—	77
7	損失の件数	3	3	1	1	2	1	—	—	—	—	2
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	270	88	10	13	32	13	—	—	—	—	77
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを 利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※2018年度中間期は、2018年4月1日から2018年9月30日までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

BICの構成要素

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	ILDC（金利要素）	124,011		
2	資金運用収益	190,853	136,252	119,791
3	資金調達費用	70,254	17,378	10,238
4	金利収益資産	21,544,608	19,993,804	19,805,678
5	受取配当金	7,887	6,189	8,933
6	SC（役務要素）	41,709		
7	役務取引等収益	41,275	40,266	38,901
8	役務取引等費用	16,886	16,118	16,996
9	その他業務収益	972	1,044	1,047
10	その他業務費用	1,491	1,360	1,833
11	FC（金融商品要素）	8,204		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	2	5	4
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 19,821	△ 267	4,512
14	BI（注）	173,926		
15	BIC（事業規模要素）	23,088		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	173,926		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		
1	BIC	23,088
2	ILM（注）	0.59
3	オペレーショナル・リスク相当額	13,787
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	172,341

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号の方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	23,274,493	20,894,979	2,210,458	169,056	157,394	23,668,370	21,166,937	2,066,899	434,533	145,826
標準的手法が適用されるエクスポージャー	6,390	6,379	—	10	—	7,596	7,596	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	23,268,103	20,888,599	2,210,458	169,045	157,394	23,660,774	21,159,341	2,066,899	434,533	145,826
地域別										
国内	21,922,092	20,066,315	1,718,603	137,173	156,200	22,561,942	20,644,869	1,507,245	409,827	144,648
国外	1,346,010	822,284	491,854	31,871	1,194	1,098,832	514,472	559,653	24,706	1,178
業種別										
製造業	765,431	743,863	19,428	2,139	23,145	842,850	813,049	26,363	3,437	25,392
農業、林業	23,852	23,752	100	—	2,069	24,204	23,953	250	—	1,797
漁業	17,375	17,375	—	—	117	13,810	13,810	—	—	129
鉱業、採石業、砂利採取業	19,259	19,148	110	0	392	3,652	3,542	110	0	383
建設業	309,548	305,026	4,500	21	3,031	275,233	270,687	4,497	48	4,497
電気・ガス・熱供給・水道業	418,012	411,089	700	6,223	9,266	396,767	390,761	1,100	4,904	1,243
情報通信業	39,726	38,711	1,015	—	64	64,788	62,878	1,909	—	1
運輸業、郵便業	795,300	784,529	3,194	7,576	3,706	798,602	788,733	3,124	6,744	4,438
卸売業、小売業	1,085,360	1,053,985	24,095	7,279	32,297	1,139,882	1,113,301	23,839	2,741	33,190
金融業、保険業	4,773,074	4,140,041	538,055	94,977	5,992	3,945,744	3,003,673	603,986	338,085	2,966
不動産業、物品賃貸業	2,736,156	2,715,055	21,030	70	29,667	2,762,073	2,744,298	17,599	175	26,614
その他各種サービス業	932,421	916,502	15,694	224	46,410	899,608	885,760	13,601	246	43,446
国・地方公共団体	8,515,391	6,930,286	1,582,531	2,572	—	9,487,682	8,114,548	1,370,516	2,616	—
その他 (注4)	2,837,192	2,789,232	—	47,959	1,233	3,005,873	2,930,339	—	75,533	1,724
残存期間別 (注5)										
1年以下	11,668,040	11,527,949	117,223	22,866	83,883	11,889,785	11,708,525	131,784	49,475	81,831
1年超3年以下	1,373,142	1,136,226	224,422	12,493	19,352	1,344,900	1,180,919	117,963	46,018	18,673
3年超5年以下	1,364,456	1,247,094	107,705	9,655	6,447	1,459,785	1,273,473	150,272	36,039	5,734
5年超7年以下	872,241	769,364	96,311	6,565	6,199	1,049,068	986,251	49,060	13,755	5,129
7年超10年以下	1,401,016	1,168,321	217,981	14,713	4,690	1,286,274	1,085,218	179,917	21,138	6,054
10年超	6,095,639	4,592,518	1,446,813	56,307	36,546	6,116,067	4,483,817	1,437,900	194,348	28,136
期間の定めのないもの	493,566	447,124	—	46,442	274	514,893	441,136	—	73,757	266

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 2022年度中間期は、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注4) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	63,945	63,428	63,945	63,428	60,315	58,784	60,315	58,784
個別貸倒引当金	47,021	49,620	47,021	49,620	43,474	47,377	43,474	47,377
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	110,966	113,049	110,966	113,049	103,790	106,162	103,790	106,162

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	47,021	49,620	47,021	49,620	43,474	47,377	43,474	47,377
地域別								
国内	47,011	49,608	47,011	49,608	43,463	47,332	43,463	47,332
国外	10	12	10	12	11	44	11	44
業種別								
製造業	5,366	5,836	5,366	5,836	10,940	10,384	10,940	10,384
農業、林業	605	595	605	595	183	1,131	183	1,131
漁業	83	122	83	122	120	119	120	119
鉱業、採石業、砂利採取業	—	252	—	252	249	243	249	243
建設業	1,347	1,325	1,347	1,325	1,863	1,588	1,863	1,588
電気・ガス・熱供給・水道業	9,057	9,057	9,057	9,057	1,193	1,168	1,193	1,168
情報通信業	20	25	20	25	37	20	37	20
運輸業、郵便業	978	1,286	978	1,286	1,309	1,487	1,309	1,487
卸売業、小売業	9,151	9,510	9,151	9,510	7,608	12,523	7,608	12,523
金融業、保険業	5,536	5,739	5,536	5,739	2,407	2,665	2,407	2,665
不動産業、物品賃貸業	6,780	6,916	6,780	6,916	8,422	7,088	8,422	7,088
その他各種サービス業	7,495	8,439	7,495	8,439	8,631	8,422	8,631	8,422
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	597	513	597	513	506	533	506	533

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	143	14
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	2	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	3	0
合 計	149	14

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照
20%	12	12
100%	6,369	—
1250%	—	—
計	6,382	12

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度中間期

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	11	—	11	—	4	38.15%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	47	—	47	—	47	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	59	—	59	—	52	87.91%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額																	
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計						
日本国政府および日本銀行向け	—		—		—		—		—		—	—						
外国の中央政府および中央銀行向け	—		—		—		—		—		—	—						
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—						
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他	合計				
我が国の地方公共団体向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
我が国の政府関係機関向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
地方三公社向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計				
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%		その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		10		—		—		—		—		0		—	11		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—		
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%		その他	合計		
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—		
	20%		50%		75%		80%		85%		100%		130%		150%		その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—		—		—		—		—		47		—		—		—	47
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	—
	100%			150%			250%			400%			その他			合計		
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—			—			—			—			—			—	—	
	—			—			—			—			—			—	—	
	45%				75%				100%				その他				合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—				—				—				—				—	—
	20%		25%		30%		40%		50%		70%		75%		その他		合計	
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
うち、自己居住用不動産等向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
	20%		31.25%		37.5%		50%		62.5%						その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—		—	
	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%		その他		合計	
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
うち、賃貸用不動産向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%						その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—		—	
	70%			90%			110%			150%			その他			合計		
不動産関連向け	—			—			—			—			—			—	—	
うち、事業用不動産関連	—			—			—			—			—			—	—	
	70%			112.50%									その他			合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—			—									—			—	—	
	60%						その他						合計					
不動産関連向け	—						—						—		—	—		
うち、その他不動産関連	—						—						—		—	—		
	60%						その他						合計					
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—						—						—		—	—		
	100%					150%					その他				合計			
不動産関連向け	—					—					—				—	—		
うち、ADC向け	—					—					—				—	—		
	50%				100%				150%				その他				合計	
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポートを除く。)	—				—				—				—				—	—
自己居住用不動産等向けエ クスポートに係る延滞	—				—				—				—				—	—
	0%				10%				20%				その他				合計	
現金	—				—				—				—				—	—
取立未済手形	—				—				—				—				—	—
信用保証協会等による保証付	—				—				—				—				—	—
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—				—				—				—				—	—

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	10	—	—	10
40%—70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%—100%	47	—	—	47
105%—130%	—	—	—	—
150%	0	—	—	0
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	59	—	—	59

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期		2023年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	40,194	4,811	29,754	—
	2年半以上	70%	81,936	1,693	82,182	924
良	2年半未満	70%	24,931	14,417	25,729	9,290
	2年半以上	90%	184,504	34,291	218,310	16,148
可	—	115%	8,198	578	4,169	—
弱い	—	250%	3,844	—	4,938	—
デフォルト	—	0%	18,624	—	10,312	—
合 計			362,234	55,793	375,398	26,363

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期		2023年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	12,734	2,404	10,906	—
良	2年半未満	95%	28,963	9,840	—	2,908
	2年半以上	120%	21,632	8,056	15,818	5,348
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			63,331	20,300	26,725	8,256

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期
上場	300%	829
非上場	400%	3,530
合 計		4,359

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2022年度中間期 (単位：百万円)									
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	25.03%		15.43%	1,964,322	1,506,082	91,414	75.00%
格付5～7	正常先	0.64%	27.91%		48.24%	3,060,090	121,285	111,699	75.00%
格付8	要注意先	7.87%	23.69%		87.61%	529,864	3,799	1,876	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	30.83%	26.84%	103.63%	136,631	709	273	75.00%
合計						5,690,908	1,631,876	205,263	75.00%

2023年度中間期 (単位：百万円)									
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	33.41%		18.90%	2,252,758	423,004	109,141	40.00%
格付5～7	正常先	0.61%	25.76%		41.07%	3,257,230	69,039	90,663	40.00%
格付8	要注意先	7.92%	22.39%		77.57%	519,097	3,016	1,409	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	29.27%	26.21%	82.42%	129,412	490	—	—
合計						6,158,498	495,550	201,214	40.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)									
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.15%	9,377,333	2,785	205	75.00%
格付5～7	正常先	0.42%	44.62%		72.62%	5,991	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,383,324	2,785	205	75.00%

2023年度中間期 (単位：百万円)									
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	31.87%		0.58%	10,355,845	22,383	—	—
格付5～7	正常先	0.60%	32.07%		52.80%	5,483	400	—	—
格付8	要注意先	6.19%	31.88%		101.78%	103	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						10,361,433	22,783	—	—

2022年度中間期 (単位：百万円)									
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	26.62%		7.99%	1,333,127	884,786	—	—
格付5～7	正常先	0.22%	3.35%		2.77%	4,229	346,545	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合計						1,337,357	1,231,331	—	—

2023年度中間期 (単位：百万円)									
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	29.23%		7.96%	1,409,485	950,783	3,400	40.00%
格付5～7	正常先	0.28%	7.41%		6.44%	5,326	106,784	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,414,812	1,057,568	3,400	40.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)				
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	155.93%	67,123
格付5～7	正常先	0.56%	229.64%	19,472
格付8	要注意先	6.85%	522.44%	361
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				86,983

※信用リスク・アセットについては、先進的内部格付手法により算出しています。

※2022年度中間期は、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは、バーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法を適用しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額（2022年度中間期はスケールリング・ファクターを乗じた後の額）をEADで除して算出しています。

2022年度中間期は、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2022年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	23.78%	—	12.88%	2,109,437			
延滞	20.61%	26.51%	—	136.32%	16,030			
デフォルト	100.00%	25.62%	21.19%	58.68%	18,386			
合計	1.37%	23.82%	—	14.19%	2,143,853			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.99%	84.31%	—	27.11%	38,681	82,265	223,594	36.79%
延滞	21.83%	82.54%	—	219.83%	2,069	—	442	0.00%
デフォルト	100.00%	82.37%	66.80%	206.29%	254	—	204	0.00%
合計	1.54%	84.27%	—	30.71%	41,006	82,265	224,241	36.68%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.98%	17.75%	—	16.96%	248,978	896	2,965	23.79%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.12%	25.37%	23.30%	6,965	—	3	0.00%
合計	4.64%	18.00%	—	17.13%	255,944	896	2,969	23.75%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,336	—	—	—
非延滞	1.10%	58.42%	—	53.32%	131,931	1,155	4,304	26.85%
延滞	21.43%	42.47%	—	92.36%	3,307	1	—	—
デフォルト	100.00%	34.21%	28.38%	77.20%	647	—	17	0.00%
合計	1.89%	53.13%	—	49.88%	148,223	1,156	4,321	26.77%

2023年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	23.49%	—	12.22%	2,162,144			
延滞	20.76%	25.97%	—	125.13%	19,690			
デフォルト	100.00%	25.30%	20.64%	58.22%	19,831			
合計	1.45%	23.53%	—	13.64%	2,201,665			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.03%	85.08%	—	27.07%	42,169	97,430	217,255	44.84%
延滞	21.51%	83.34%	—	208.11%	2,139	22	458	5.00%
デフォルト	100.00%	82.90%	66.79%	201.45%	290	11	227	5.00%
合計	1.55%	85.05%	—	30.20%	44,599	97,464	217,941	44.72%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.79%	34.11%	—	26.82%	243,493	801	2,925	21.84%
延滞	41.07%	97.58%	—	259.36%	0	0	1	27.32%
デフォルト	100.00%	39.98%	38.58%	17.61%	7,288	0	1	4.99%
合計	4.64%	34.28%	—	26.56%	250,783	802	2,928	21.83%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	11,801	—	—	—
非延滞	0.78%	62.64%	—	47.39%	137,256	1,095	3,987	27.48%
延滞	23.77%	47.38%	—	98.51%	3,929	0	—	—
デフォルト	100.00%	44.97%	40.75%	52.77%	771	0	18	5.00%
合計	1.81%	57.39%	—	45.11%	153,759	1,097	4,005	27.39%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額（2022年度中間期はスケーリング・ファクターを乗じた後の額）をEADで除して算出しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2022年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2023年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	74,075	66,463	△ 7,612
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	26		
居住用不動産向けエクスポージャー	6,136	6,433	297
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,419	1,468	△ 950
その他リテール向けエクスポージャー	3,529	4,342	813

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

※2022年度中間期の株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2022年度中間期、2023年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2023年度中間期は2022年度中間期と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2022年度中間期			2023年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2021/09 時点)	イ 実績値 (2021/10～ 2022/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2022/09 時点)	イ 実績値 (2022/10～ 2023/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	67,046	75,217	△ 8,170		77,055	
ソブリン向けエクスポージャー	67	—	67		—	
金融機関等向けエクスポージャー	326	—	326		—	
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	153	26	127			
居住用不動産向けエクスポージャー	6,819	6,370	448		6,571	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,749	2,777	△ 1,027		2,460	
その他リテール向けエクスポージャー	3,451	3,859	△ 408		5,517	

※2022年9月末時点の損失額の推計値は、パーゼルⅢ最終化の早期適用を反映していないため非表示としています。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保 (注)	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,496,618	198,359	789,485	—	1,248,442	201,593	811,065	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,496,608	198,359	789,485	—	1,248,442	201,593	811,065	—
事業法人向けエクスポージャー	1,350,660	192,692	323,522	—	327,782	201,593	283,788	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,666	294,359	—	—	—	359,804	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,145,947	—	—	—	920,659	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,195	—	—	—	5,013	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	31,370	—	—	—	36,039	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	135,037	—	—	—	126,419	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

(注) SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	38,231	68,702
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	48,150	
派生商品取引	48,150	
外国為替関連取引	60,042	
金利関連取引	34,166	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	2,911	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	48,970	
長期決済期間取引	—	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	48,970	
IV 担保の種類別の額	1,708	9,741
適格金融資産担保（注1）	1,708	9,741
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	48,139	70,944
派生商品取引	48,139	70,944
外国為替関連取引	60,031	
金利関連取引	34,166	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	2,911	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	48,970	
長期決済期間取引	—	
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	47,500	29,000
プロテクションの提供	47,500	29,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

なお、2022年度中間期は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

(注1)「適格金融資産担保」について、2023年度中間期はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。なお、2022年度中間期は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	219,626		347,335	
(1) 主な原資産の種類別	219,626		347,335	
リース料	504		136	
消費者ローン	7,763		3,891	
事業法人向けローン	178,163		303,918	
アパートローン	907		479	
住宅ローン	30,888		26,083	
手形債権	431		118	
その他	967		12,706	
(2) リスク・ウェイトの区分	219,626	3,517	347,335	6,382
20%以下	219,109	3,502	334,452	5,348
20%超50%以下	516	14	175	5
50%超100%以下	—	—	6,504	296
100%超1250%未満	—	—	6,201	731

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	7,240	—
(1) 主な原資産の種類別	7,240	—
事業法人向けローン	7,240	—

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	10,196	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	3,037	
合 計		46,610

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中間貸借対照表計上額	155,738	197,885
上場している株式等エクスポージャー	132,355	173,075
非上場の株式等エクスポージャー	23,382	24,810
時価額	155,738	197,885
上場している株式等エクスポージャー	132,355	173,075
非上場の株式等エクスポージャー	23,382	24,810
売却および償却に伴う損益の額	△ 124	640
評価損益の額	63,182	106,152
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	63,182	106,152
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	155,738	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	4,603	
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,603	
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	150,120	
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	520	
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	494	
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額		197,885
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		197,391
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー		—
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー		493

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	455,168	488,011
マンデート方式（注2）	17,506	24,634
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	1,241
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	18,742	604
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	491,417	514,492

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
1	上方パラレルシフト	40,535	46,223	31,466	52,494
2	下方パラレルシフト	86,628	107,397	4,555	△ 15,302
3	スティープ化	19,946	19,968		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	86,628	107,397	31,466	52,494
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2022年度中間期		2023年度中間期	
		528,773		535,272	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は4.087年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

Ⅰ. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,495,973	3,195,212	1,496,021	3,195,260
うち、基礎的内部格付手法適用分	913,318		913,318	
うち、先進的内部格付手法適用分	582,654		582,654	
中堅中小企業向けエクスポージャー	874,737	1,937,055	874,737	1,937,055
うち、基礎的内部格付手法適用分	27,962		27,962	
うち、先進的内部格付手法適用分	846,774		846,774	
ソブリン向けエクスポージャー	64,159	45,108	64,159	45,108
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	319	300	319	300
うち、我が国の政府関係機関向け	23,469	17,777	23,469	17,777
うち、地方三公社向け	4,838	4,611	4,838	4,611
金融機関等向けエクスポージャー	195,154	400,422	195,159	400,427
居住用不動産向けエクスポージャー	300,422	1,310,906	300,422	1,310,906
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	42,909	48,811	42,909	48,811
その他リテール向けエクスポージャー	136,684	300,993	136,684	300,993
株式等エクスポージャー	—	—	228,250	91,660
特定貸付債権	377,728	481,442	377,728	481,442
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	193,684	241,313	193,684	241,313
購入債権	64,228	98,198	64,228	98,198
合 計	3,551,998	7,818,151	3,780,300	7,909,863

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	79,784	79,784

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

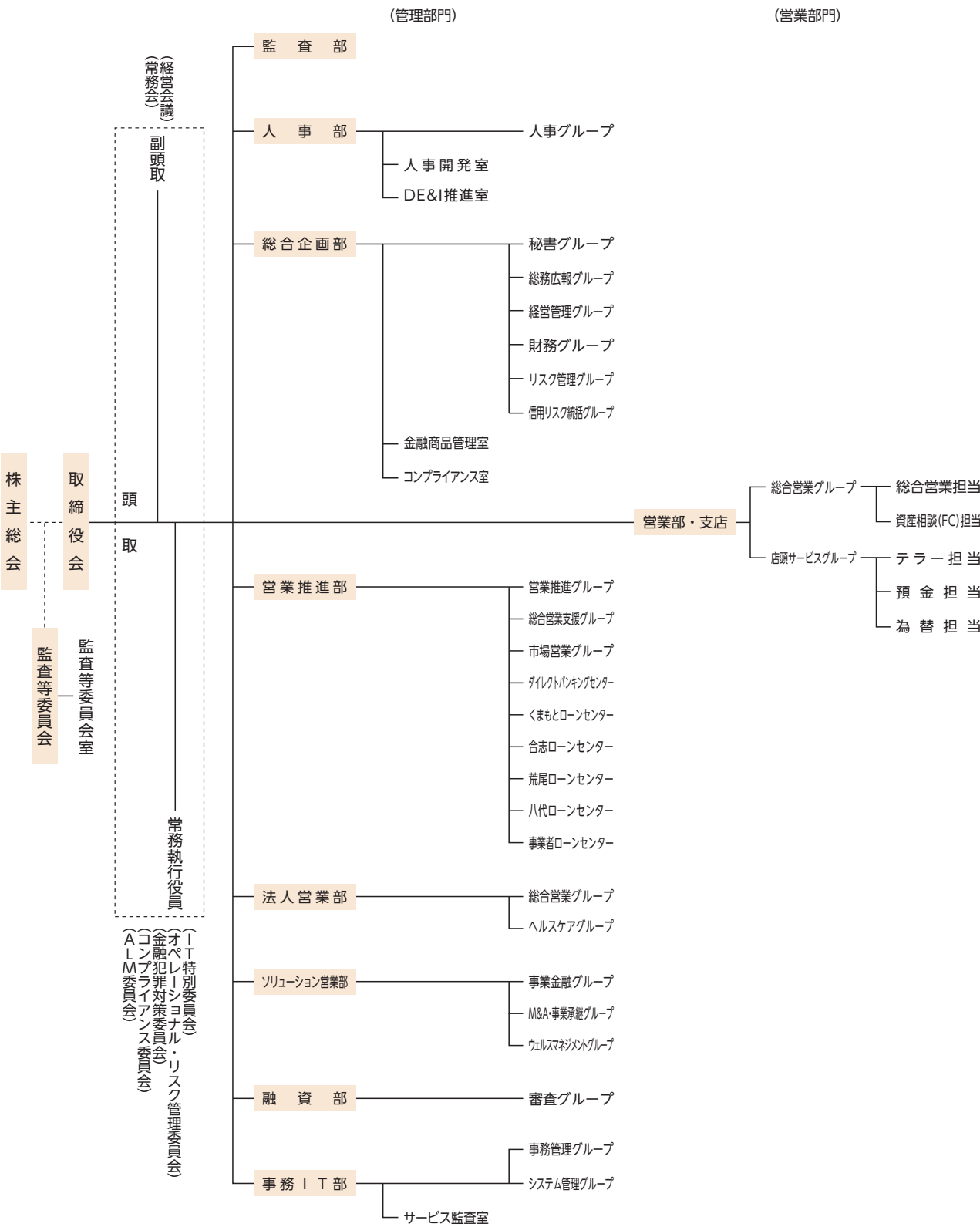
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

KUMAMOTO BANK

熊本銀行

財務データ編

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役）	の 野	むら 村	とし 俊	み 巳	取締役常務執行役員	さか 坂	もと 本	とし 俊	ひろ 宏
取締役常務執行役員	いち 一	ば 番	か ヶ	せ 瀬	たつ 達	きた 北	おか 岡	しん 信	じ 二
取締役常務執行役員	やま 山	なか 中	みつ 満	お 夫	取締役（非業務執行取締役）	なる 成	せ 瀬	がく 岳	と 人
取締役（監査等委員・常勤）	いけ 池	だ 田		みのる 稔	取締役（監査等委員・社外）	なか 中	やま 山	みね 峰	お 男
取締役（監査等委員・社外）	やなぎ 柳	だ 田	せい 誠	き 喜	常務執行役員	くに 國	たけ 武	ひさ 久	よし 芳
執行役員（本店営業部長兼県庁支店長委嘱）	た 田	ぐち 口	みつ 光	ひら 平	執行役員（監査部長委嘱）	ふたば 嫩		せい 靖	や 也
執行役員（健軍支店長兼第二空港通支店長委嘱）	たか 高	の 野	こう 剛	いち 一	執行役員	たち 立	き 木	まさ 正	し 司
執行役員（融資部長委嘱）	ふく 福	だ 田	まさ 正	のぶ 伸	執行役員（総合企画部長委嘱）	さ 佐	とう 藤	けい 圭	いち 一
執行役員（営業推進部長委嘱）	わか 若	まつ 松	たか 敬	あき 昭					

2024年1月4日現在

株式の状況

(2023年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数（単元）	—	—	—	731,003	—	—	—	731,003
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

単体情報

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前中間期比10億7百万円増加し、130億3千8百万円となりました。経常費用は、金融派生商品費用等のその他業務費用の増加等により前中間期比3億8千1百万円増加し、91億7千3百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比6億2千6百万円増加し、38億6千4百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比4億3千6百万円増加し、29億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比419億円増加し、1兆6,700億円となりました。貸出金は、前年度末比4,170億円増加し、2兆3,993億円となりました。また、有価証券は、前年度末比67億円増加し、1,544億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比4,549億円増加し、3兆4,232億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	百万円	11,737	12,031	13,038	24,896	24,146
経常利益	百万円	2,947	3,238	3,864	6,803	5,562
中間純利益	百万円	2,178	2,464	2,900	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	5,128	4,278
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	89,080	89,500	91,281	90,320	91,057
総資産額	百万円	3,053,864	2,976,371	3,423,286	3,115,547	2,968,338
預金残高	百万円	1,613,802	1,637,902	1,668,592	1,602,246	1,627,167
貸出金残高	百万円	1,883,635	1,932,883	2,399,342	1,838,356	1,982,265
有価証券残高	百万円	142,712	147,273	154,442	157,072	147,723
1株当たり純資産額	円	121.85	122.43	124.87	123.55	124.56
1株当たり中間純利益	円	2.98	3.37	3.96	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	7.01	5.85
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	0.65	0.70	1.00	1.55	1.60
自己資本比率	%	2.91	3.00	2.66	2.89	3.06
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.74	9.82	11.19	9.73	9.66
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	132,843	△228,761	38,782	241,468	△286,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△13,732	5,819	△11,100	△31,393	4,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△877	△657	△657	△1,352	△1,169
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	1,000,808	867,718	835,535	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	1,091,306	808,502
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	849 〔238〕	818 〔235〕	795 〔250〕	823 〔239〕	777 〔241〕

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載していません。
2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
5.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※3	868,123	835,711
コ ー ル ロ ー ン	977	736
買 入 金 銭 債 権	0	0
有 価 証 券 ※1、3、4、7	147,273	154,442
貸 出 金 ※1、2、3、4	1,932,883	2,399,342
外 国 為 替 ※1、2	1,570	1,934
そ の 他 資 産 ※1	9,273	13,303
その他の資産 ※3	9,273	13,303
有 形 固 定 資 産 ※5、6	16,589	16,752
無 形 固 定 資 産	1,046	1,014
前 払 年 金 費 用	6,314	6,890
繰 延 税 金 資 産	8,095	8,756
支 払 承 諾 見 返 ※1	3,652	4,326
貸 倒 引 当 金	△19,430	△19,924
資 産 の 部 合 計	2,976,371	3,423,286
[負債の部]		
預 金 ※3	1,637,902	1,668,592
譲 渡 性 預 金	600	1,440
コ ー ル マ ネ ー	762,000	854,000
債券貸借取引受入担保金 ※3	120,783	126,510
借 用 金 ※3	355,100	667,300
外 国 為 替	72	19
そ の 他 負 債	4,175	7,351
未払法人税等	657	790
リ ー ス 債 務	227	485
資産除去債務	5	5
その他の負債	3,284	6,069
睡眠預金払戻損失引当金	1,255	1,137
株 式 給 付 引 当 金	—	8
再評価に係る繰延税金負債 ※5	1,328	1,318
支 払 承 諾	3,652	4,326
負 債 の 部 合 計	2,886,870	3,332,005
[純資産の部]		
資 本 金	10,000	10,000
資 本 剰 余 金	57,694	57,694
資 本 準 備 金	10,000	10,000
その他資本剰余金	47,694	47,694
利 益 剰 余 金	23,234	26,796
その他利益剰余金	23,234	26,796
繰越利益剰余金	23,234	26,796
株 主 資 本 合 計	90,928	94,491
その他有価証券評価差額金	△2,192	△5,170
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△242	971
土 地 再 評 価 差 額 金 ※5	1,007	989
評価・換算差額等合計	△1,427	△3,209
純 資 産 の 部 合 計	89,500	91,281
負債及び純資産の部合計	2,976,371	3,423,286

■中間損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額
経 常 収 益	12,031	13,038
資 金 運 用 収 益	9,303	10,177
(うち貸出金利息)	(8,128)	(8,160)
(うち有価証券利息配当金)	(593)	(583)
役 務 取 引 等 収 益	2,658	2,819
そ の 他 業 務 収 益	39	19
そ の 他 経 常 収 益 ※1	29	21
経 常 費 用	8,792	9,173
資 金 調 達 費 用	△46	△18
(うち預金利息)	(13)	(19)
役 務 取 引 等 費 用	2,052	2,178
そ の 他 業 務 費 用	16	423
営 業 経 費 ※2	6,323	6,417
そ の 他 経 常 費 用 ※3	447	173
経 常 利 益	3,238	3,864
特 別 利 益	1	1
固定資産処分益	1	1
特 別 損 失	11	34
固定資産処分損	11	34
税引前中間純利益	3,228	3,832
法人税、住民税及び事業税	658	772
法 人 税 等 調 整 額	105	159
法 人 税 等 合 計	763	932
中 間 純 利 益	2,464	2,900

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	21,427	21,427	89,121
当中間期変動額							
剰余金の配当					△657	△657	△657
中間純利益					2,464	2,464	2,464
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	1,806	1,806	1,806
当中間期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	23,234	23,234	90,928

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	319	△128	1,007	1,198	90,320
当中間期変動額					
剰余金の配当					△657
中間純利益					2,464
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,511	△114	－	△2,625	△2,625
当中間期変動額合計	△2,511	△114	－	△2,625	△819
当中間期末残高	△2,192	△242	1,007	△1,427	89,500

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	24,545	24,545	92,239
当中間期変動額							
剰余金の配当					△657	△657	△657
中間純利益					2,900	2,900	2,900
土地再評価差額金の取崩					9	9	9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	2,251	2,251	2,251
当中間期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	26,796	26,796	94,491

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,377	196	998	△1,182	91,057
当中間期変動額					
剰余金の配当					△657
中間純利益					2,900
土地再評価差額金の取崩					9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,793	775	△9	△2,026	△2,026
当中間期変動額合計	△2,793	775	△9	△2,026	224
当中間期末残高	△5,170	971	989	△3,209	91,281

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 中 間 純 利 益	3,228	3,832
減 価 償 却 費	470	461
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	254	△168
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額 (△ は増加)	△101	△473
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△35	△87
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	－	△1
資 金 運 用 収 益	△9,303	△10,177
資 金 調 達 費 用	△46	△18
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	21	2
為 替 差 損 益 (△ は益)	△11	△9
固 定 資 産 処 分 損 益 (△ は益)	10	32
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△94,527	△417,076
預 金 の 純 増 減 (△)	35,656	41,425
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	－	490
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△190,800	7,900
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△178	26
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	975	△0
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	25,500	276,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△8,519	126,510
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	263	△64
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△28	△9
資 金 運 用 に よ る 収 入	9,522	10,018
資 金 調 達 に よ る 支 出	42	101
そ の 他	△319	818
小 計	△227,927	39,531
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△833	△749
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228,761	38,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△17,951	△12,365
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	2,993	3
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	21,041	1,552
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△140	△171
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	2	9
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△126	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,819	△11,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△657	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657	△657
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△223,588	27,033
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,306	808,502
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	867,718	835,535

中間財務諸表

注記事項（2023年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～48年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - (4) 株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション

中間財務諸表

ション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

10.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,905百万円
危険債権額	22,473百万円
三月以上延滞債権額	112百万円
貸出条件緩和債権額	8,734百万円
合計額	35,225百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,566百万円であります。

※3 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	132,559百万円
貸出金	1,242,292百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,899百万円
債券貸借取引受入担保金	126,510百万円
借入金	667,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円及びその他の資産3百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金7,000百万円及び保証金366百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※4 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、316,014百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が310,910百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※5 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,049百万円

※6 有形固定資産の減価償却累計額 14,379百万円

※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は9,095百万円であります。

中間財務諸表

(中間損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、土地建物賃貸料9百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 274百万円 |
| 無形固定資産 | 187百万円 |
- ※3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額40百万円及び保証協会責任共有制度負担金38百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	657	0.90	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	731	利益剰余金	1.00	2023年9月30日	2023年12月7日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 835,711百万円 |
| 預け金（日本銀行預け金を除く） | △175 |
| 現金及び現金同等物 | 835,535 |

中間財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券（*1）	153,197	153,197	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（*2）	2,399,342 △19,920		
	2,379,421	2,391,102	11,680
資産計	2,532,619	2,544,300	11,680
(1) 預金	1,668,592	1,668,594	1
(2) 譲渡性預金	1,440	1,440	0
(3) 借入金	667,300	660,806	△6,493
負債計	2,337,332	2,330,840	△6,491
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの	16	16	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*4）	1,145	1,145	—
デリバティブ取引計	1,162	1,162	—

（*1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*4）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	621
組合出資金（*3）	572

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）当中間会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間財務諸表

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	125,745	—	—	125,745
地方債	—	1,613	—	1,613
社債	—	8,339	9,080	17,419
株式	2,038	—	—	2,038
外国債券	—	—	—	—
その他（*1）	4,456	—	—	4,456
資産計	132,240	9,952	9,080	151,274
デリバティブ取引（*2）				
金利関連	—	1,162	—	1,162
通貨関連	—	0	—	0
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	1,162	—	1,162

（*1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は1,923百万円であります。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	2,391,102	2,391,102
資産計	—	—	2,391,102	2,391,102
預金	—	1,668,594	—	1,668,594
譲渡性預金	—	1,440	—	1,440
借入金	—	660,806	—	660,806
負債計	—	2,330,840	—	2,330,840

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

中間財務諸表

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2023年9月30日)

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～4.26%	0.31%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	64.69%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2023年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*)	その他有価証 券評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	9,770	—	△26	△662	—	—	9,080	—

(*) 主に中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(セグメント情報等)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間財務諸表

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2023年度中間期 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額		124円87銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	91,281
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	91,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	731,003

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益		3円96銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	2,900
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	2,900
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2023年11月28日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 野村 俊巳

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度（2024年3月期）の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	9,341	8	9,350	10,180	15	10,196
役 務 取 引 等 収 支	604	2	606	637	3	641
そ の 他 業 務 収 支	△24	47	22	△430	26	△404
業 務 粗 利 益	9,921	58	9,979	10,388	45	10,433
業 務 粗 利 益 率	0.95%	3.35%	0.95%	0.87%	2.87%	0.87%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業 務 純 益	3,738	4,247
実 質 業 務 純 益	3,723	4,103
コ ア 業 務 純 益	3,719	4,105
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	3,719	4,105

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,650	8	2,658	2,810	8	2,819
うち預金・貸出業務	1,064	—	1,064	1,200	—	1,200
うち為替業務	546	8	554	545	8	554
うち証券関連業務	52	—	52	52	—	52
うち代理業務	36	—	36	33	—	33
うち保護預り・貸金庫業務	8	—	8	8	—	8
うち保証業務	26	0	26	27	—	27
うち投資信託・保険販売業務	917	—	917	943	—	943
役 務 取 引 等 費 用	2,046	6	2,052	2,172	5	2,178
うち為替業務	251	6	257	259	5	265

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国 内 業 務 部 門	△24	△430
商品有価証券売買損益	0	△0
国債等債券売却等損益	3	△2
金融派生商品損益	△28	△428
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	47	26
外国為替売買損益	33	19
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	13	6
そ の 他	—	—
合 計	22	△404

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給 料 ・ 手 当	2,412	2,405
退 職 給 付 費 用	△80	△48
福 利 厚 生 費	39	40
減 価 償 却 費	470	461
土地建物機械賃借料	203	196
営 繕 費	8	9
消 耗 品 費	74	82
給 水 光 熱 費	46	40
旅 費	16	22
通 信 費	178	205
広 告 宣 伝 費	114	162
租 税 公 課	465	479
そ の 他	2,372	2,359
合 計	6,323	6,417

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2022年度中間期			2023年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	20,749	93	0.89%	23,673	102	0.85%	
う ち 貸 出 金	19,083	81	0.84%	22,071	82	0.73%	
う ち 有 価 証 券	1,596	6	0.74%	1,532	6	0.75%	
資 金 調 達 勘 定	(6) 30,751	(△0) △0	△0.00%	(7) 30,883	(△0) △0	△0.00%	
う ち 預 金	16,403	0	0.00%	16,600	0	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	6	0	0.00%	10	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2022年度中間期			2023年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(6) 34	(△0) 0	0.57%	(7) 31	(△0) 0	1.57%	
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—	
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	
資 金 調 達 勘 定	23	0	0.08%	20	0	0.87%	
う ち 預 金	23	0	0.07%	20	0	0.88%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

(合計)							(単位：億円)
	2022年度中間期			2023年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	20,778	93	0.89%	23,697	102	0.85%	
う ち 貸 出 金	19,083	81	0.84%	22,071	82	0.73%	
う ち 有 価 証 券	1,596	6	0.74%	1,532	6	0.75%	
資 金 調 達 勘 定	30,769	△0	△0.00%	30,896	△0	△0.00%	
う ち 預 金	16,427	0	0.00%	16,621	0	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	6	0	0.00%	10	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.89	0.57	0.89	0.85	1.57	0.85
資 金 調 達 原 価	0.40	2.46	0.40	0.40	3.77	0.40
総 資 金 利 鞘	0.49	△1.89	0.49	0.45	△2.20	0.45

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	313	75	388	1,281	△422	859
う ち 貸 出 金	187	△269	△81	1,188	△1,156	32
う ち 有 価 証 券	99	11	110	△24	13	△10
支 払 利 息	△3	6	3	△0	20	20
う ち 預 金	0	△1	△1	0	△1	△1
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	0	—	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△2	9	6	△1	16	14
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△0	△0	△0	△0	8	8
う ち 預 金	△0	△0	△0	△0	9	8
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	307	87	395	1,280	△406	874
う ち 貸 出 金	187	△269	△81	1,188	△1,156	32
う ち 有 価 証 券	99	11	110	△24	13	△10
支 払 利 息	△2	5	2	△0	28	28
う ち 預 金	0	△2	△2	0	6	6
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	0	—	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.21	0.24
資本経常利益率	7.18	8.45
総資産中間純利益率	0.16	0.18
資本中間純利益率	5.46	6.34

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	11,034	—	11,034 (67.3)	11,746	—	11,746 (70.3)
有 利 息 預 金	10,081	—	10,081 (61.5)	10,747	—	10,747 (64.4)
定期性預金	5,189	—	5,189 (31.7)	4,868	—	4,868 (29.2)
固 定 金 利 定 期 預 金	5,189	—	5,189 (31.7)	4,868	—	4,868 (29.2)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	134	20	154 (0.9)	50	20	70 (0.4)
合 計	16,358	20	16,379 (99.9)	16,665	20	16,685 (99.9)
譲渡性預金	6	—	6 (0.1)	14	—	14 (0.1)
総 合 計	16,364	20	16,385 (100.0)	16,679	20	16,700 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	11,131	—	11,131 (67.7)	11,632	—	11,632 (69.9)
有 利 息 預 金	10,118	—	10,118 (61.6)	10,636	—	10,636 (64.0)
定期性預金	5,224	—	5,224 (31.8)	4,920	—	4,920 (29.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	5,224	—	5,224 (31.8)	4,920	—	4,920 (29.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	48	23	72 (0.4)	48	20	68 (0.4)
合 計	16,403	23	16,427 (99.9)	16,600	20	16,621 (99.9)
譲渡性預金	6	—	6 (0.1)	10	—	10 (0.1)
総 合 計	16,409	23	16,433 (100.0)	16,611	20	16,632 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2022年度中間期							
定期預金	120,999	118,388	239,594	16,955	15,675	7,211	518,825
固 定 金 利 定 期 預 金	120,999	118,388	239,594	16,955	15,674	7,211	518,824
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	—	—	0	—	0
2023年度中間期							
定期預金	112,652	108,743	225,359	17,793	12,389	9,813	486,750
固 定 金 利 定 期 預 金	112,652	108,743	225,359	17,792	12,389	9,813	486,750
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	0	0	—	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	502	—	502	520	—	520
証 書 貸 付	17,951	—	17,951	22,457	—	22,457
当 座 貸 越	862	—	862	999	—	999
割 引 手 形	12	—	12	15	—	15
合 計	19,328	—	19,328	23,993	—	23,993

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	486	—	486	522	—	522
証 書 貸 付	17,749	—	17,749	20,561	—	20,561
当 座 貸 越	831	—	831	972	—	972
割 引 手 形	16	—	16	14	—	14
合 計	19,083	—	19,083	22,071	—	22,071

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2022年度中間期							
貸出金	808,183	197,964	158,203	141,810	614,019	12,701	1,932,883
うち 変動金利	—	86,611	67,840	58,359	393,157	12,701	—
うち 固定金利	—	111,352	90,363	83,451	220,862	—	—
2023年度中間期							
貸出金	1,261,623	194,552	165,789	139,035	625,005	13,335	2,399,342
うち 変動金利	—	85,528	72,206	61,365	420,249	13,335	—
うち 固定金利	—	109,024	93,582	77,669	204,756	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
有 価 証 券	409	183
債 権	5,795	5,268
商 品	—	—
不 動 産	211,688	217,847
そ の 他	27	—
計	217,920	223,299
保 証	837,285	827,984
信 用	877,677	1,348,058
合 計	1,932,883	2,399,342
(うち劣後特約貸出金)	(503)	(503)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
有 価 証 券	—	—
債 権	10	10
商 品	—	—
不 動 産	232	308
そ の 他	889	889
計	1,132	1,209
保 証	1,474	1,655
信 用	1,045	1,461
合 計	3,652	4,326

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
設 備 資 金	9,186	(47.5)	9,516	(39.7)
運 転 資 金	10,142	(52.5)	14,477	(60.3)
合 計	19,328	(100.0)	23,993	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,932,883	(100.0)	2,399,342	(100.0)
製 造 業	52,993	(2.7)	53,613	(2.2)
農 業、林 業	10,737	(0.6)	11,098	(0.5)
漁 業	2,998	(0.2)	2,866	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	532	(0.0)	549	(0.0)
建設業	56,232	(2.9)	55,584	(2.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	21,450	(1.1)	20,556	(0.9)
情報通信業	2,898	(0.2)	3,882	(0.2)
運輸業、郵便業	21,310	(1.1)	23,121	(1.0)
卸売業、小売業	95,148	(4.9)	96,426	(4.0)
金融業、保険業	4,389	(0.2)	4,385	(0.2)
不動産業、物品賃貸業	258,492	(13.4)	272,034	(11.3)
その他各種サービス業	157,983	(8.2)	155,717	(6.5)
国・地方公共団体	694,447	(35.9)	1,129,812	(47.1)
その他の	553,266	(28.6)	569,692	(23.7)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,932,883	(—)	2,399,342	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸 出 金 残 高	1,186,271	1,215,898
総貸出金に対する比率 (%)	61.37	50.67

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
ロ ー ン 残 高	530,196	545,367
うち住宅ローン残高	496,559	510,846
うち消費性ローン残高	30,104	31,195

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	118.11	—	117.96	143.84	—	143.67
平均残高	116.29	—	116.12	132.86	—	132.70

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	1,197	—	1,197 (81.3)	1,257	—	1,257 (81.4)
地	債	15	—	15 (1.0)	16	—	16 (1.1)
社	債	185	—	185 (12.6)	174	—	174 (11.3)
株	式	20	—	20 (1.4)	26	—	26 (1.7)
そ の 他 の 証 券		54	—	54 (3.7)	70	—	70 (4.5)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	1,472	—	1,472 (100.0)	1,544	—	1,544 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	1,325	—	1,325 (83.0)	1,249	—	1,249 (81.5)
地	債	15	—	15 (1.0)	15	—	15 (1.0)
社	債	184	—	184 (11.5)	181	—	181 (11.9)
株	式	16	—	16 (1.0)	15	—	15 (1.1)
そ の 他 の 証 券		55	—	55 (3.5)	69	—	69 (4.5)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	1,596	—	1,596 (100.0)	1,532	—	1,532 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2022年度中間期									
国	債	1,001	22,831	—	—	21,472	74,473	—	119,779
地	債	171	616	279	—	451	—	—	1,519
社	債	3,241	12,014	2,961	98	195	—	—	18,511
株	式	—	—	—	—	—	—	2,005	2,005
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	5,458	5,458
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2023年度中間期									
国	債	19,673	3,020	3,477	—	25,318	74,257	—	125,745
地	債	326	471	188	170	457	—	—	1,613
社	債	7,799	5,661	3,669	193	96	—	—	17,419
株	式	—	—	—	—	—	—	2,659	2,659
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	7,002	7,002
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	8.99	—	8.98	9.25	—	9.24
平均残高	9.72	—	9.71	9.22	—	9.21

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
商 品 国 債		0	—
商 品 地 方 債		0	0
合 計		0	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,558	3,905
危険債権	23,188	22,473
三ヶ月以上延滞債権	11	112
貸出条件緩和債権	11,430	8,734
合計	39,188	35,225
正常債権	1,907,757	2,378,052

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,323	11,308	—	11,323	11,308	12,566	12,422	—	12,566	12,422
個別貸倒引当金	8,006	8,121	165	7,840	8,121	7,526	7,502	208	7,317	7,502
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,329	19,430	165	19,163	19,430	20,092	19,924	208	19,884	19,924

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	0	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2022年度中間期

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 49百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2023年度中間期

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 49百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

3. その他有価証券

（単位：百万円）

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	760	140	620	1,750	591	1,158
	債 券	45,633	44,960	672	38,009	37,818	191
	国 債	30,141	29,562	579	26,605	26,446	158
	地 方 債	683	678	4	509	507	1
	社 債	14,808	14,719	88	10,895	10,864	30
	そ の 他	1,052	1,031	20	1,425	1,404	21
	小 計	47,446	46,132	1,314	41,185	39,814	1,371
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	619	811	△192	288	361	△73
	債 券	94,176	98,210	△4,033	106,769	115,077	△8,307
	国 債	89,637	93,644	△4,006	99,140	107,378	△8,238
	地 方 債	835	845	△9	1,104	1,130	△25
	社 債	3,703	3,720	△17	6,524	6,568	△44
	そ の 他	3,812	4,054	△241	4,955	5,384	△429
	小 計	98,607	103,076	△4,468	112,012	120,823	△8,810
合 計		146,054	149,208	△3,154	153,197	160,637	△7,439

（注）市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	625	621
組合出資金	543	572

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	2,034	2,034	18	18	1,914	1,914	16	16
	受取固定・支払変動	1,017	1,017	△12	△12	957	957	△27	△27
	受取変動・支払固定	1,017	1,017	30	30	957	957	43	43
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	18	18	—	—	16	16

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	2,231	2,231	△0	△0	2,644	2,644	0	0
	為 替 予 約	23	—	△0	△0	—	—	—	—
	売 建	2	—	△0	△0	—	—	—	—
	買 建	21	—	0	0	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△0	△0	—	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			主なヘッジ対象	2023年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他 有価証券、 預金、譲渡性 預金等の有利 息の金融資 産・負債	70,900	70,900	△375	その他有価証券	808,800	773,800	1,145
	受取固定・支払変動		63,000	63,000	△465		734,800	699,800	△1,904
	受取変動・支払固定		7,900	7,900	89		74,000	74,000	3,050
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特 例 処 理	金 利 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△375	—	—	—	1,145

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第32期中（2023年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（2023年9月末現在）

2023年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39
危険債権	225
要管理債権	88
正常債権	23,781
合 計	24,133

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	157
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	156
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	308
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	306,307,308,309,310
・ 貸倒引当金の計上基準	134
・ 内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	309
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	309
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	309
・ 内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	173
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	309
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	310,311,312
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	312
* 内部格付制度の管理と検証手続	312
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	310,311,312
* PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	311,312
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	313
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	314
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	315
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	315
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	315
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	309
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	315
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	315
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・ CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・ CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
7. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	319
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	160
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	160
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
9. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	317
(2) 重要な会計方針	134
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	316
(2) 金利リスクの算定手法の概要	171,316

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)	
	単体	
1. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	158,159	
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	160	
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	161	
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	161,162	
(3) 業種別の貸出金償却の額	162	
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	163	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	164	
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	165	
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	165	
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	166	
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	167	
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	167	
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	168	
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	168	
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	168	
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	169	
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
5-2. CVAリスクに関する事項	169	
6. マーケット・リスクに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	170	
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	170	
9. 金利リスクに関する事項	171	
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	172	
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
(バーゼルⅢの用語解説)	49	

自己資本調達手段の概要

2023年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	93,760	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	90,416	93,760
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	67,694
	うち利益剰余金の額	23,234	26,796
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	511	731
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,308	3,486
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	11,308	—
	うち適格引当金コア資本算入額	—	3,486
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	210	103
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	101,935	97,350
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	728	705
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	728	705
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	63	17
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	4,395	4,795
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	5,187	5,519
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	96,748	91,831
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	951,051	591,812
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 958	2,308
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 958	2,308
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	34,153	23,117
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	資本フロア調整額	—	205,203
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	985,204	820,132
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.82%	11.19%

※2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額について、2022年度中間期は標準的手法、2023年度中間期は基礎的内部格付手法により算出しています。

(注) 2022年度中間期は、株式引受権を含みません。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	38,042
信用リスクに対する所要自己資本の額（①の額を除く）	—	37,803
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	37,836
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—
国際開発銀行向け	0～100	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	0
地方三公社向け	20	2
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	24
法人等向け	20～100	10,339
中小企業等向けおよび個人向け	75	13,444
抵当権付住宅ローン	35	1,736
不動産取得等事業向け	100	10,281
3ヵ月以上延滞等	50～150	42
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0～10	137
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
出資等	100～1250	72
上記以外	—	1,514
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—
うち再証券化	40～1250	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—
うち再証券化	40～1250	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	239
うちルック・スルー方式	—	234
うちマंडレート方式	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	4
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—
うちフォールバック方式	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	188
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	4
短期の貿易関連偶発債務	20	—
特定の取引に係る偶発債務	50	27
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	77
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	55
うち借入金の保証	100	55
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	17
派生商品取引	—	6
(1) 外国為替関連取引	—	3
(2) 金利関連取引	—	10
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	6
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
CVAリスク	—	16
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,366
粗利益配分手法	—	1,366
単体総所要自己資本額（注1）	—	39,408

	2023年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	591,812	62,614
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	561,174	59,969
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注2）	972	77
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	972	77
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注3）	590,840	62,536
事業法人向けエクスポージャー（注4）	364,236	40,433
ソブリン向けエクスポージャー	10,584	855
金融機関等向けエクスポージャー	2,225	182
居住用不動産向けエクスポージャー	98,157	9,747
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,537	714
その他リテール向けエクスポージャー	35,521	4,433
証券化エクスポージャー	—	—
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー（①）	8,837	707
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	8,837	707
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	12,135	1,164
ルック・スルー方式	12,011	1,154
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	124	9
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	6,370	519
その他資産等（注5）	37,569	3,005
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
CVAリスク相当額をハパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	9,664	773
限定的なBA-CVA	9,664	773
マーケット・リスク相当額をハパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
簡易的方式		
標準的方式		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスク相当額をハパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	23,117	1,849
資本フロア調整額	205,203	16,416
単体総所要自己資本額（注6）	820,132	65,610

※2022年度中間期の信用リスク・アセットの額については、標準的手法を適用しています。

（注1）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

※2023年度中間期の信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法を適用しています。

（注2）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注3）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

（注4）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注5）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	7	87	—	—	—	—	—	—	—	17
2	損失の件数	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	0
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	7	87	—	—	—	—	—	—	—	17
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	87	—	—	—	—	—	—	—	15
7	損失の件数	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	87	—	—	—	—	—	—	—	15
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを 利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※2018年度中間期は、2018年4月1日から2018年9月30日までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

BICの構成要素

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	ILDC（金利要素）	18,779		
2	資金運用収益	19,317	18,537	17,646
3	資金調達費用	△ 104	△ 63	△ 80
4	金利収益資産	3,361,670	2,921,579	3,002,540
5	受取配当金	229	236	124
6	SC（役務要素）	5,714		
7	役務取引等収益	5,534	5,283	5,283
8	役務取引等費用	2,828	2,715	2,764
9	その他業務収益	39	131	79
10	その他業務費用	276	384	380
11	FC（金融商品要素）	316		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	0	0	0
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 409	△ 466	71
14	BI（注）	24,811		
15	BIC（事業規模要素）	2,977		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	24,811		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		
1	BIC	2,977
2	ILM（注）	0.62
3	オペレーショナル・リスク相当額	1,849
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	23,117

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第2号イの方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー (注3)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,101,507	2,957,142	143,310	1,055	2,875	3,584,061	3,412,607	153,056	18,397	23,133
標準の手法が適用されるエクスポージャー	3,101,507	2,957,142	143,310	1,055	2,875	972	972	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー						3,583,089	3,411,634	153,056	18,397	23,133
地域別										
国内	3,100,578	2,956,212	143,310	1,055	2,875	3,581,893	3,410,438	153,056	18,397	23,133
国外	929	929	—	—	—	1,195	1,195	—	—	—
業種別										
製造業	54,811	53,967	776	67	767	55,207	54,384	785	37	1,883
農業、林業	12,597	12,364	233	—	81	12,175	11,975	200	—	383
漁業	3,568	3,468	100	—	—	2,930	2,930	—	—	968
鉱業、採石業、砂利採取業	582	532	50	—	—	599	549	50	—	—
建設業	66,401	63,512	2,889	—	255	60,222	57,547	2,674	—	998
電気・ガス・熱供給・水道業	22,324	22,324	—	—	146	21,425	21,425	—	—	55
情報通信業	3,075	3,075	—	—	—	4,077	4,077	—	—	221
運輸業、郵便業	22,418	21,892	514	11	76	24,065	23,556	499	9	719
卸売業、小売業	99,643	97,381	2,262	0	214	99,391	97,328	2,027	35	4,715
金融業、保険業	131,451	128,571	2,439	441	32	145,976	133,864	3,347	8,764	4
不動産業、物品賃貸業	266,721	265,810	910	—	197	280,089	279,243	845	—	3,822
その他各種サービス業	178,787	170,504	8,276	6	310	167,745	160,719	7,016	9	8,935
国・地方公共団体	1,664,654	1,539,796	124,858	—	—	2,079,536	1,943,927	135,609	—	—
その他（注4）	574,467	573,940	—	527	794	629,645	620,104	—	9,541	426
残存期間別（注5）										
1年以下	1,684,283	1,680,310	3,973	0	1,369	2,145,312	2,118,171	27,141	—	11,159
1年超3年以下	108,093	73,382	34,710	—	104	81,313	72,454	8,859	—	1,536
3年超5年以下	91,238	87,028	4,142	67	196	97,463	89,150	8,240	72	1,009
5年超7年以下	84,884	84,784	99	—	238	107,138	106,763	374	—	1,600
7年超10年以下	190,485	168,052	22,433	—	93	157,315	130,402	26,913	—	2,273
10年超	889,114	810,703	77,951	459	845	932,200	841,889	81,527	8,784	5,524
期間の定めのないもの	53,407	52,880	—	527	26	62,344	52,803	—	9,541	29

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

（注3）2022年度中間期は、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注4）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,323	11,308	11,323	11,308	12,566	12,422	12,566	12,422
個別貸倒引当金	7,851	8,121	7,851	8,121	7,526	7,502	7,526	7,502
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	19,175	19,430	19,175	19,430	20,092	19,924	20,092	19,924

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	7,851	8,121	7,851	8,121	7,526	7,502	7,526	7,502
地域別								
国内	7,851	8,121	7,851	8,121	7,526	7,502	7,526	7,502
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	1,135	1,471	1,135	1,471	787	778	787	778
農業、林業	187	107	187	107	110	98	110	98
漁業	32	32	32	32	123	124	123	124
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	374	438	374	438	401	477	401	477
電気・ガス・熱供給・水道業	149	146	149	146	4	4	4	4
情報通信業	195	150	195	150	147	148	147	148
運輸業、郵便業	191	234	191	234	73	81	73	81
卸売業、小売業	1,365	1,342	1,365	1,342	1,499	1,409	1,499	1,409
金融業、保険業	64	61	64	61	22	21	22	21
不動産業、物品賃貸業	706	908	706	908	628	552	628	552
その他各種サービス業	3,050	2,774	3,050	2,774	3,319	3,415	3,319	3,415
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	396	453	396	453	408	389	408	389

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	12	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	1
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	—
合 計	12	1

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,744,999	—
10%	35,663	—
20%	18,228	10,350
35%	124,053	—
50%	90,001	26,151
75%	406,939	—
100%	529,591	1,480
150%	531	—
250%	7,952	—
1250%	—	—
合 計	2,957,961	37,982

※2022年度中間期は標準的手法を適用しています。

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	10	—	10	—	10	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	10	—	10	—	10	100.00%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額															
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計				
日本国政府および日本銀行向け	—		—		—		—		—		—	—				
外国の中央政府および中央銀行向け	—		—		—		—		—		—	—				
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—				
	0%		10%		20%		50%		100%		150%	その他	合計			
我が国の地方公共団体向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
我が国の政府関係機関向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
地方三公社向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
	0%		20%		30%		50%		100%		150%	その他	合計			
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
	20%		30%		40%		50%		75%		100%	150%	その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—		
	10%		15%		20%		25%		35%		50%	100%	その他	合計		
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—		
	20%		50%		75%		80%		85%		100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—		—		—		—		—		10	—	—	—	10	
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—	—	
	100%			150%			250%			400%			その他		合計	
劣後債権およびその他資本性証券等	—			—			—			—			—		—	
株式等	—			—			—			—			—		—	
	45%				75%				100%				その他		合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—				—				—				—		—	
	20%		25%		30%		40%		50%		70%		75%		その他	合計
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—
うち、自己居住用不動産等向け	20%		31.25%		37.5%		50%		62.5%						その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—	—
	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%		その他	合計
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—
うち、賃貸用不動産向け	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%						その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—	—
	70%			90%			110%			150%			その他		合計	
不動産関連向け	—			—			—			—			—		—	
うち、事業用不動産関連	70%			112.50%									その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—			—									—		—	
	60%						その他						合計			
不動産関連向け	—						—						—	—		
うち、その他不動産関連	60%						その他						合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—						—						—	—		
	100%				150%				その他				合計			
不動産関連向け	—				—				—				—	—		
うち、ADC向け	50%				100%				150%				その他		合計	
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—				—				—				—		—	
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—				—				—				—		—	
	0%			10%			20%			その他			合計			
現金	—			—			—			—			—			
取立未済手形	—			—			—			—			—			
信用保証協会等による保証付	—			—			—			—			—			
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—			—			—			—			—			

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	—	—	—	—
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	10	—	—	10
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	10	—	—	10

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け（単位：百万円）

			2023年度中間期	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	3,345	—
良	2年半未満	70%	—	121
	2年半以上	90%	4,988	—
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			8,333	121

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

			2023年度中間期	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			—	—

■事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	39.16%		23.30%	69,785	6,110	2,908	40.00%
格付5～7	正常先	0.72%	33.37%		57.46%	356,727	1,730	808	40.00%
格付8	要注意先	8.59%	32.99%		117.89%	112,727	625	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	33.58%	33.58%	0.00%	20,932	377	—	—
合計						560,172	8,844	3,717	40.00%

2023年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%		0.47%	2,166,286	55	—	—
格付5～7	正常先	0.95%	45.00%		73.56%	361	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						2,166,648	55	—	—

2023年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	5.00%		1.56%	4,090	134,902	600	40.00%
格付5～7	正常先	0.37%	1.89%		1.35%	0	5	—	—
格付8	要注意先	6.19%	45.00%		143.64%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						4,123	134,907	600	40.00%

※信用リスク・アセットについては、基礎的内部格付手法により算出しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.46%	26.20%	—	17.64%	497,976			
延滞	22.82%	28.16%	—	137.20%	5,673			
デフォルト	100.00%	26.65%	21.74%	61.41%	4,113			
合計	1.52%	26.22%	—	19.33%	507,763			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.20%	85.47%	—	32.17%	5,493	8,836	18,553	47.62%
延滞	21.88%	82.30%	—	198.02%	377	3	76	4.99%
デフォルト	100.00%	82.57%	66.61%	199.57%	79	6	132	5.00%
合計	2.31%	85.37%	—	37.42%	5,951	8,846	18,762	47.15%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.49%	34.19%	—	26.87%	74,870	105	47	101.12%
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	40.78%	39.26%	19.04%	2,279	2	0	100.00%
合計	4.40%	34.38%	—	26.64%	77,150	108	47	101.11%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	2,198	—	—	—
非延滞	1.30%	86.14%	—	87.28%	15,957	450	351	100.00%
延滞	24.38%	87.57%	—	189.82%	253	6	—	—
デフォルト	100.00%	74.87%	64.11%	134.43%	71	16	10	5.00%
合計	1.93%	76.11%	—	78.78%	18,480	474	362	97.27%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2022年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2023年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー		8,570	
ソブリン向けエクスポージャー		—	
金融機関等向けエクスポージャー		—	
居住用不動産向けエクスポージャー		1,032	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		134	
その他リテール向けエクスポージャー		875	

※2023年度中間期より基礎的内部格付手法を適用しているため、過去の実績値との対比ならびに要因分析は記載していません。

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（単位：百万円）

資産区分	2023年度中間期		
	損 失 額		
	ア 推計値 (2022/09時点)	イ 実績値 (2022/10～2023/09)	ア－イ 差額
事業法人向けエクスポージャー		9,599	
ソブリン向けエクスポージャー		—	
金融機関等向けエクスポージャー		—	
居住用不動産向けエクスポージャー		1,039	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		225	
その他リテール向けエクスポージャー		1,009	

※2023年度中間期より基礎的内部格付手法を適用しているため、2022年9月時点の損失額の推計値は記載していません。

※「イ実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2022年度中間期
現金および自行預金	123,460
金	—
債券	—
株式	—
投資信託	—
適格金融資産担保計	123,460
貸出金と自行預金の相殺	10,964
保証	78,778
クレジット・デリバティブ	—
保証、クレジット・デリバティブ計	78,778
合 計	213,203

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

（単位：百万円）

	2023年度中間期			
	適格金融資産担保 (注)	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	128,148	170,795	104,883	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	128,148	170,795	104,883	—
事業法人向けエクスポージャー	2,415	170,795	52,268	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	7,130	—
金融機関等向けエクスポージャー	123,534	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,447	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,031	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,198	—	36,005	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

(注) SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	169	4,491
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	527	
派生商品取引	527	
外国為替関連取引	122	
金利関連取引	1,223	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	817	
長期決済期間取引	—	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	817	
IV 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	527	8,856
派生商品取引	527	8,856
外国為替関連取引	122	
金利関連取引	1,223	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	817	
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

なお、2022年度中間期は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

(注)「適格金融資産担保」について、2023年度中間期はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。なお、2022年度中間期は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	1,208	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,183	
合 計		9,664

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中間貸借対照表計上額	2,205	4,644
上場している出資等または株式等エクスポージャー	1,380	2,038
非上場の出資等または株式等エクスポージャー	825	2,606
時価額	2,205	4,644
上場している出資等または株式等エクスポージャー	1,380	2,038
非上場の出資等または株式等エクスポージャー	825	2,606
売却および償却に伴う損益の額	△ 25	△ 0
売却損益額	—	—
償却額	△ 25	—
評価損益の額	427	1,105
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	427	1,105
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額		4,644
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		4,640
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー		—
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー		3

※上場している出資等または株式等エクスポージャーについて、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	5,622	5,461
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	49	49
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	5,672	5,511

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
1	上方パラレルシフト	3,813	—	7,036	8,035
2	下方パラレルシフト	0	3,687	△ 3,865	△ 8,125
3	スティープ化	2,569	1		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	3,813	3,687	7,036	8,035
		ホ		ヘ	
		2022年度中間期		2023年度中間期	
8	自己資本の額	96,748		91,831	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.087年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

Ⅰ. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	116,565	162,827	116,575	162,837
うち、基礎的内部格付手法適用分	116,565		116,565	
中堅中小企業向けエクスポージャー	240,754	357,075	240,754	357,075
うち、基礎的内部格付手法適用分	240,754		240,754	
ソブリン向けエクスポージャー	10,584	8,366	10,584	8,366
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	18	19	18	19
うち、地方三公社向け	266	72	266	72
金融機関等向けエクスポージャー	2,225	4,121	2,225	4,121
居住用不動産向けエクスポージャー	98,157	307,736	98,157	307,736
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,537	5,465	5,537	5,465
その他リテール向けエクスポージャー	35,521	76,321	35,521	76,321
株式等エクスポージャー	—	—	8,837	3,538
特定貸付債権	6,916	9,109	6,916	9,109
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	439	549	439	549
購入債権	6,370	6,568	6,370	6,568
合 計	522,632	937,593	531,480	941,142

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	—	—

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

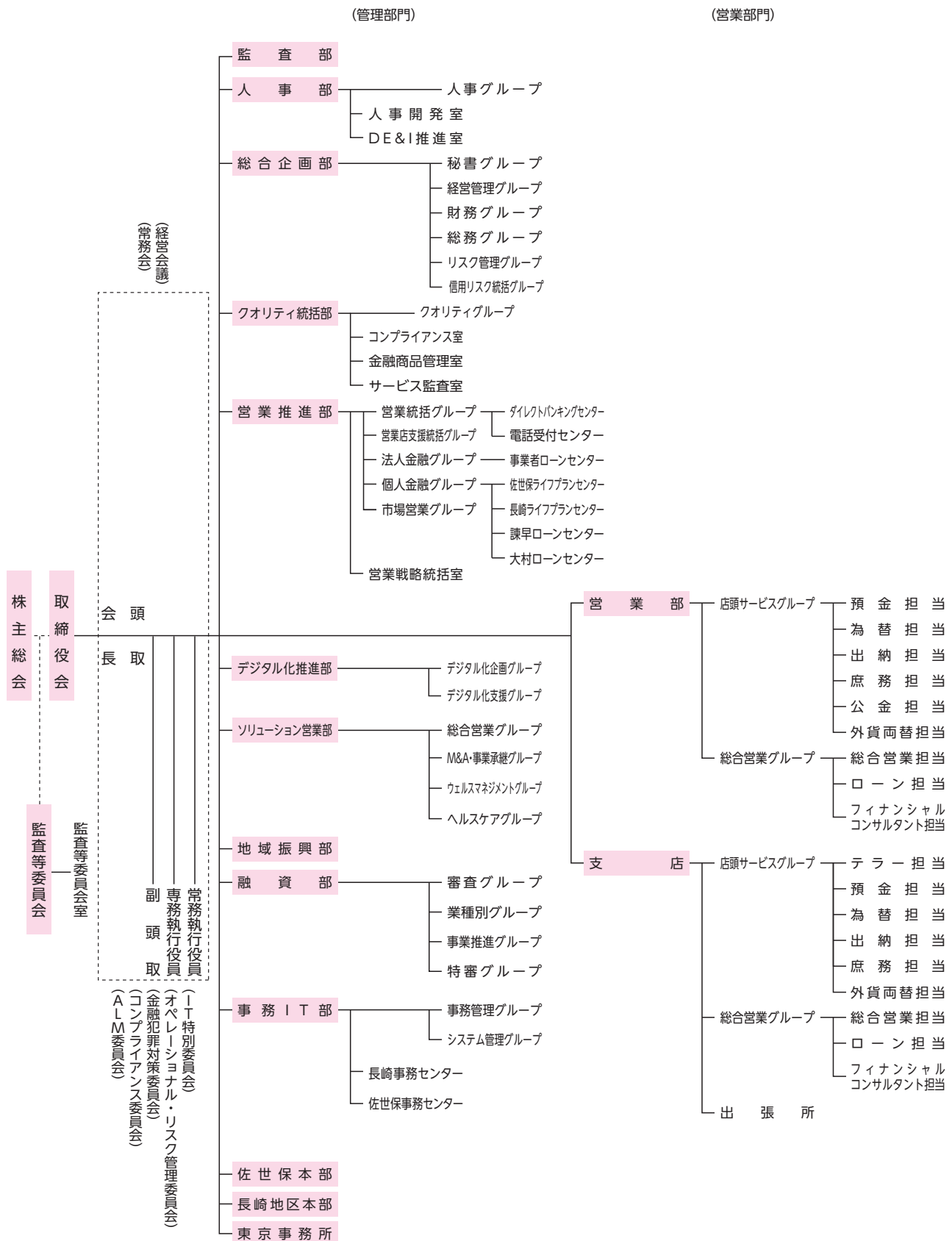
※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

JUHACHI-SHINWA BANK

十八親和銀行
財務データ編

組織図



2024年1月4日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	もり 森	たく 拓	じ 二	ろう 郎	取締役頭取（代表取締役）	やま 山	かわ 川	のぶ 信	ひこ 彦	
取締役副頭取（代表取締役）	こ 小	ばやし 林	さとる 智		取締役専務執行役員	さか 酒	い 井	とし 利	あき 明	
取締役専務執行役員	ふじ 藤	の 野	けい 啓	すけ 介	取締役常務執行役員	やま 山	ぐち 口	やす 康	ひろ 博	
取締役（非業務執行取締役）	はし 橋	づめ 爪	まさ 政	ひろ 博	取締役（監査等委員・常勤）	こ 小	さ 佐	さ 々	よし 佳	お 生
取締役（監査等委員・社外）	なが 永	もと 元	た 太	ろう 郎	取締役（監査等委員・社外）	た 田	なか 中	けいの 桂	のすけ 之助	
常務執行役員	おお 大	ぐし 串	ゆう 祐	いち 一	常務執行役員	しも 下	だ 田	よし 義	たか 孝	
常務執行役員	つや 艶	しま 島		ひろし 博	執行役員（長崎地区本部長）	おび 帯	た 田	ひで 英	とし 俊	
執行役員（監査部長）	あ 安	だち 達		きよし 圭	執行役員（佐世保本部長）	いわ 岩	さき 崎	つち 土	や 弥	
執行役員（総合企画部長）	の 野	だ 田	まさ 勝	とも 丈	執行役員（佐世保本店営業部長兼佐世保中央支店長）	たに 谷	ぐち 口	せいいちろう 誠一郎		
執行役員（本店営業部長兼長崎営業部長）	み 三	うら 浦	よし 芳	お 生						

株式の状況

(2023年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	2,749,032	－	－	－	2,749,032	80
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

単体情報

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前中間期比53億7千5百万円増加し、390億9千6百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により前中間期比63億6千6百万円増加し、310億4千2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比9億9千1百万円減少し、80億5千4百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比9億6千8百万円減少し、60億5千9百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比267億円増加し、5兆6,926億円となりました。貸出金は、前年度末比614億円減少し、4兆1,484億円となりました。また、有価証券は、前年度末比1,757億円増加し、1兆4,271億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比3,147億円増加し、7兆8,080億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	百万円	33,072	33,721	39,096	63,210	67,993
経常利益	百万円	6,746	9,045	8,054	11,733	8,562
中間純利益	百万円	5,449	7,027	6,059	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	10,850	7,374
持分法を適用した場合の投資利益	百万円		—	—	—	—
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	284,152	249,156	249,316	269,040	256,246
総資産額	百万円	6,595,295	6,483,149	7,808,010	6,541,449	7,493,241
預金残高	百万円	5,261,584	5,401,251	5,501,257	5,476,134	5,500,553
貸出金残高	百万円	3,946,008	3,977,608	4,148,401	3,369,893	4,209,849
有価証券残高	百万円	1,186,544	1,214,847	1,427,118	1,191,232	1,251,389
1株当たり純資産額	円	103.36	90.63	90.69	97.86	93.21
1株当たり中間純利益	円	1.98	2.55	2.20	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	3.94	2.68
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	0.50	0.50	0.65	1.91	1.10
自己資本比率	%	4.30	3.84	3.19	4.11	3.41
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.00	9.86	10.30	9.35	9.00
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円		△721,284	358,769	666,159	△455,205
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円		△62,933	△166,982	△25,114	△96,466
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円		△1,786	△1,649	△3,711	△3,161
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円		791,268	1,212,579	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円		—	—	1,577,251	1,022,426
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,243 [825]	2,035 [757]	1,977 [766]	2,074 [809]	1,945 [759]

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
5.2021年度以降の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※4	792,368	1,212,769
コ ー ル ロ ー ン	367,329	870,384
買 入 金 銭 債 権	38	266
商 品 有 価 証 券	319	164
金 銭 の 信 託	10,118	9,976
有 価 証 券 ※1、2、4、5、8	1,214,847	1,427,118
貸 出 金 ※2、3、4、5	3,977,608	4,148,401
外 国 為 替 ※2、3	4,355	3,719
そ の 他 資 産 ※2	52,065	67,094
そ の 他 の 資 産 ※4	52,065	67,094
有 形 固 定 資 産 ※6、7	60,631	60,416
無 形 固 定 資 産	3,914	3,441
前 払 年 金 費 用	8,287	9,680
繰 延 税 金 資 産	18,611	19,261
支 払 承 諾 見 返 ※2	16,183	17,103
貸 倒 引 当 金	△43,530	△41,787
資 産 の 部 合 計	6,483,149	7,808,010
[負債の部]		
預 金 ※4	5,401,251	5,501,257
譲 渡 性 預 金	243,113	191,431
コ ー ル マ ネ ー ※4	174,657	87,182
債券貸借取引受入担保金 ※4	191,273	372,503
借 用 金 ※4	171,871	1,333,242
外 国 為 替	112	95
そ の 他 負 債	26,747	47,444
未 払 法 人 税 等	648	1,464
リ ー ス 債 務	503	1,554
資 産 除 去 債 務	182	181
そ の 他 の 負 債	25,412	44,244
睡眠預金払戻損失引当金	1,428	1,180
株 式 給 付 引 当 金	—	5
再評価に係る繰延税金負債 ※6	7,351	7,247
支 払 承 諾	16,183	17,103
負 債 の 部 合 計	6,233,992	7,558,694
[純資産の部]		
資 本 金	36,878	36,878
資 本 剰 余 金	81,196	81,196
資 本 準 備 金	36,878	36,878
その他資本剰余金	44,318	44,318
利 益 剰 余 金	112,112	115,841
その他利益剰余金	112,112	115,841
固定資産圧縮積立金	122	122
土地特別積立金	91	91
別 途 積 立 金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	61,898	65,627
株 主 資 本 合 計	230,188	233,917
その他有価証券評価差額金	△5,357	△15,107
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4,187	10,714
土地再評価差額金 ※6	20,138	19,792
評価・換算差額等合計	18,968	15,399
純 資 産 の 部 合 計	249,156	249,316
負債及び純資産の部合計	6,483,149	7,808,010

■中間損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額
経 常 収 益	33,721	39,096
資 金 運 用 収 益	24,069	31,283
(うち貸出金利息)	(16,014)	(16,259)
(うち有価証券利息配当金)	(7,235)	(10,642)
役 務 取 引 等 収 益	6,350	6,730
そ の 他 業 務 収 益	95	18
そ の 他 経 常 収 益 ※1	3,206	1,064
経 常 費 用	24,676	31,042
資 金 調 達 費 用	1,482	8,007
(うち預金利息)	(51)	(63)
役 務 取 引 等 費 用	3,756	3,897
そ の 他 業 務 費 用	2,241	1,278
営 業 経 費 ※2	16,623	16,362
そ の 他 経 常 費 用 ※3	572	1,496
経 常 利 益	9,045	8,054
特 別 利 益	85	109
固 定 資 産 処 分 益	85	109
特 別 損 失	348	307
固 定 資 産 処 分 損	203	269
減 損 損 失	145	37
税引前中間純利益	8,782	7,856
法人税、住民税及び事業税	780	1,875
法 人 税 等 調 整 額	975	△77
法 人 税 等 合 計	1,755	1,797
中 間 純 利 益	7,027	6,059

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	56,589
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,786
中間純利益								7,027
土地再評価差額金の取崩								68
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	5,308
当中間期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	61,898

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	106,804	224,879	23,289	663	20,207	44,160	269,040
当中間期変動額							
剰余金の配当	△1,786	△1,786					△1,786
中間純利益	7,027	7,027					7,027
土地再評価差額金の取崩	68	68					68
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△28,647	3,523	△68	△25,192	△25,192
当中間期変動額合計	5,308	5,308	△28,647	3,523	△68	△25,192	△19,883
当中間期末残高	112,112	230,188	△5,357	4,187	20,138	18,968	249,156

中間財務諸表

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	61,032
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,649
中間純利益								6,059
土地再評価差額金の取崩								185
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	4,595
当中間期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	65,627

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	111,246	229,321	6,094	851	19,978	26,924	256,246
当中間期変動額							
剰余金の配当	△1,649	△1,649					△1,649
中間純利益	6,059	6,059					6,059
土地再評価差額金の取崩	185	185					185
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△21,202	9,862	△185	△11,525	△11,525
当中間期変動額合計	4,595	4,595	△21,202	9,862	△185	△11,525	△6,930
当中間期末残高	115,841	233,917	△15,107	10,714	19,792	15,399	249,316

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 中 間 純 利 益	8,782	7,856
減 価 償 却 費	1,420	1,420
減 損 損 失	145	37
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△1,450	1,004
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△385	△1,056
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 の 増 減 (△)	△126	△114
株 式 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	－	△4
資 金 運 用 収 益	△24,069	△31,283
資 金 調 達 費 用	1,482	8,007
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	1,321	△880
金 銭 の 信 託 の 運 用 損 益 (△ は 運 用 益)	△118	23
為 替 差 損 益 (△ は 益)	△21	△15
固 定 資 産 処 分 損 益 (△ は 益)	117	160
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△607,715	61,448
預 金 の 純 増 減 (△)	△74,882	703
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	108,028	26,002
借 用 金 (劣 後 特 約 付 借 入 金 を 除 く) の 純 増 減 (△)	△242,849	101,786
預 け 金 (日 銀 預 け 金 を 除 く) の 純 増 (△) 減	474	309
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	△70,578	7,760
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	114,335	△6,058
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 の 純 増 減 (△)	38,391	172,101
外 国 為 替 (資 産) の 純 増 (△) 減	△1,045	4,492
外 国 為 替 (負 債) の 純 増 減 (△)	△41	△140
資 金 運 用 に よ る 収 入	24,012	28,766
資 金 調 達 に よ る 支 出	△1,000	△7,053
そ の 他	4,779	△17,691
小 計	△720,992	357,583
法人税等の支払額又は還付額 (△ は 支 払)	△291	1,186
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△721,284	358,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△167,675	△217,598
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	39,220	15,504
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	66,035	35,386
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△384	△471
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	143	459
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△273	△263
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△62,933	△166,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△1,786	△1,649
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△1,786	△1,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	15
現金及び現金同等物の増減額 (△ は 減 少)	△785,982	190,153
現金及び現金同等物の期首残高	1,577,251	1,022,426
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	791,268	1,212,579

中間財務諸表

注記事項（2023年度中間期）

(重要な会計方針)

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
(3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
(4) 株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間財務諸表

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

10. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に479,505百万円含まれております。

※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,916百万円
危険債権額	37,320百万円
三月以上延滞債権額	431百万円
貸出条件緩和債権額	34,989百万円
合計額	81,657百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

中間財務諸表

- ※3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,849百万円であります。
- ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 611,254百万円 |
| 貸出金 | 1,426,647百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 3,309百万円 |
| コールマネー | 80,900百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 372,503百万円 |
| 借入金 | 1,331,100百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円及びその他の資産604百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、金融商品等差入担保金30,100百万円及び保証金329百万円が含まれております。
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※5 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,055,013百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,029,557百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | | |
|--|----------|
| | 9,727百万円 |
|--|----------|
- ※7 有形固定資産の減価償却累計額 57,141百万円
- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,734百万円であります。

（中間損益計算書関係）

- ※1 「その他経常収益」には、株式等売却益888百万円及び土地建物賃貸料125百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 816百万円 |
| 無形固定資産 | 604百万円 |
- ※3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,143百万円を含んでおります。

中間財務諸表

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間増加株式数	当中間会計 期間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,649	0.60	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	1,786	利益剰余金	0.65	2023年9月30日	2023年12月7日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,212,769百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△190
現金及び現金同等物	1,212,579

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
その他有価証券（※1）	1,423,908	1,423,908	—
(2) 貸出金	4,148,401		
貸倒引当金（※2）	△41,678		
	4,106,722	4,121,368	14,645
資産計	5,530,631	5,545,277	14,645
(1) 預金	5,501,257	5,501,267	10
(2) 譲渡性預金	191,431	191,436	4
(3) 借用金	1,333,242	1,322,165	△11,077
負債計	7,025,931	7,014,869	△11,062
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(480)	(480)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※4）	11,931	11,931	—
デリバティブ取引計	11,451	11,451	—

（※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※4）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

中間財務諸表

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	2,192
組合出資金 (*3)	1,017

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式の減損処理は該当ありません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	596,363	—	—	596,363
地方債	—	79,483	—	79,483
社債	—	191,358	7,836	199,194
株式	44,788	—	—	44,788
外国債券	182,542	112,551	—	295,093
その他 (*1)	111,085	78,452	6,404	195,942
資産計	934,779	461,846	14,241	1,410,867
デリバティブ取引 (*2)				
金利関連	—	14,935	—	14,935
通貨関連	—	△3,484	—	△3,484
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	11,451	—	11,451

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は13,041百万円であります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	4,121,368	4,121,368
資産計	—	—	4,121,368	4,121,368
預金	—	5,501,267	—	5,501,267
譲渡性預金	—	191,436	—	191,436
借入金	—	1,322,165	—	1,322,165
負債計	—	7,014,869	—	7,014,869

中間財務諸表

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2023年9月30日）

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～7.17%	0.41%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	61.96%

中間財務諸表

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間貸借 対照表におい て保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*)	その他有価証 券評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	7,333	0	△19	521	－	－	7,836	－
その他	7,502	－	△81	△1,016	－	－	6,404	－

(*) 主に中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(セグメント情報等)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

			2023年度中間期 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額			90円69銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円		249,316
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		－
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円		249,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株		2,749,032

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

			2023年度中間期 (自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益			2円20銭
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円		6,059
普通株主に帰属しない金額	百万円		－
普通株式に係る中間純利益	百万円		6,059
普通株式の期中平均株式数	千株		2,749,032

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2023年11月28日

株式会社 十八親和銀行
取締役頭取 山川 信彦

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度（2024年3月期）の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	21,030	1,556	22,586	23,079	196	23,276
役 務 取 引 等 収 支	2,574	19	2,594	2,817	15	2,832
そ の 他 業 務 収 支	△24	△2,121	△2,146	△853	△406	△1,259
業 務 粗 利 益	23,580	△544	23,035	25,043	△193	24,849
業 務 粗 利 益 率	0.88%	△0.43%	0.83%	0.80%	△0.11%	0.76%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業 務 純 益	6,743	8,524
実 質 業 務 純 益	6,743	8,803
コ ア 業 務 純 益	8,944	8,810
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	8,963	9,059

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	6,305	45	6,350	6,693	36	6,730
うち預金・貸出業務	2,722	1	2,723	2,839	0	2,840
うち為替業務	1,422	44	1,467	1,401	35	1,437
うち証券関連業務	83	—	83	137	—	137
うち代理業務	79	—	79	113	—	113
うち保護預り・貸金庫業務	34	—	34	33	—	33
うち保証業務	40	0	40	43	0	43
うち投資信託・保険販売業務	1,922	—	1,922	2,124	—	2,124
役 務 取 引 等 費 用	3,730	25	3,756	3,876	20	3,897
うち為替業務	507	12	519	514	6	521

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国 内 業 務 部 門	△24	△853
商品有価証券売買損益	△0	△1
国債等債券売却等損益	39	△7
金融派生商品損益	△63	△844
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	△2,121	△406
外国為替売買損益	55	△447
国債等債券売却等損益	△2,240	△0
金融派生商品損益	63	41
そ の 他	—	—
合 計	△2,146	△1,259

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給 料 ・ 手 当	6,313	6,099
退 職 給 付 費 用	△79	△11
福 利 厚 生 費	183	197
減 価 償 却 費	1,420	1,420
土地建物機械賃借料	410	409
営 繕 費	44	41
消 耗 品 費	153	174
給 水 光 熱 費	174	148
旅 費	68	66
通 信 費	346	402
広 告 宣 伝 費	180	277
租 税 公 課	1,479	1,415
そ の 他	5,927	5,719
合 計	16,623	16,362

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(650) 53,084	(0) 211	0.79%	(1,020) 62,342	(0) 235	0.75%
う ち 貸 出 金	36,065	157	0.87%	41,455	159	0.76%
う ち 有 価 証 券	9,744	46	0.93%	9,642	48	1.00%
資 金 調 達 勘 定	62,129	1	0.00%	71,222	4	0.01%
う ち 預 金	54,464	0	0.00%	55,347	0	0.00%
う ち 譲 渡 性 預 金	2,680	0	0.00%	2,396	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	2,509	30	2.34%	3,406	78	4.56%
う ち 貸 出 金	257	3	2.12%	218	4	3.25%
う ち 有 価 証 券	2,223	26	2.37%	3,134	58	3.69%
資 金 調 達 勘 定	(650) 2,494	(0) 14	1.11%	(1,020) 3,384	(0) 76	4.47%
う ち 預 金	75	0	0.14%	83	0	0.54%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	54,942	241	0.87%	64,728	313	0.96%
う ち 貸 出 金	36,322	160	0.87%	41,674	163	0.77%
う ち 有 価 証 券	11,968	72	1.20%	12,776	106	1.66%
資 金 調 達 勘 定	63,972	15	0.04%	73,586	80	0.21%
う ち 預 金	54,540	1	0.00%	55,431	1	0.00%
う ち 譲 渡 性 預 金	2,680	0	0.00%	2,396	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.79	2.34	0.87	0.75	4.56	0.96
資 金 調 達 原 価	0.52	1.15	0.55	0.45	4.50	0.65
総 資 金 利 鞘	0.27	1.19	0.32	0.30	0.06	0.31

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	432	△808	△376	3,585	△1,214	2,370
う ち 貸 出 金	△1,692	1,316	△375	2,209	△2,048	161
う ち 有 価 証 券	0	△424	△424	△49	302	253
支 払 利 息	2	△8	△5	32	288	321
う ち 預 金	1	△8	△6	0	△6	△5
う ち 譲 渡 性 預 金	1	△1	0	△1	△0	△1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	782	669	1,451	1,554	3,289	4,843
う ち 貸 出 金	72	97	170	△51	134	82
う ち 有 価 証 券	730	520	1,250	1,384	1,769	3,153
支 払 利 息	266	896	1,162	1,248	4,954	6,203
う ち 預 金	△1	2	1	1	15	17
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	622	452	1,075	4,508	2,705	7,214
う ち 貸 出 金	△1,666	1,461	△205	2,223	△1,979	244
う ち 有 価 証 券	407	418	826	580	2,825	3,406
支 払 利 息	30	1,125	1,156	634	5,890	6,524
う ち 預 金	1	△7	△5	0	10	11
う ち 譲 渡 性 預 金	1	△1	0	△1	△0	△1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (中間)

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.27	0.21
資本経常利益率	6.96	6.35
総資産中間純利益率	0.21	0.15
資本中間純利益率	5.40	4.78

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	39,331	—	39,331 (69.7)	41,301	—	41,301 (72.5)
有 利 息 預 金	33,148	—	33,148 (58.7)	34,291	—	34,291 (60.2)
定期性預金	14,179	—	14,179 (25.1)	13,470	—	13,470 (23.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	14,177	—	14,177 (25.1)	13,468	—	13,468 (23.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	2	—	2 (0.0)	1	—	1 (0.0)
そ の 他	428	73	502 (0.9)	166	74	240 (0.4)
合 計	53,938	73	54,012 (95.7)	54,938	74	55,012 (96.6)
譲渡性預金	2,431	—	2,431 (4.3)	1,914	—	1,914 (3.4)
総 合 計	56,369	73	56,443 (100.0)	56,852	74	56,926 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	39,991	—	39,991 (69.9)	41,557	—	41,557 (71.9)
有 利 息 預 金	33,463	—	33,463 (58.5)	34,827	—	34,827 (60.2)
定期性預金	14,262	—	14,262 (24.9)	13,584	—	13,584 (23.5)
固 定 金 利 定 期 預 金	14,260	—	14,260 (24.9)	13,582	—	13,582 (23.5)
変 動 金 利 定 期 預 金	2	—	2 (0.0)	1	—	1 (0.0)
そ の 他	210	75	286 (0.5)	206	83	290 (0.5)
合 計	54,464	75	54,540 (95.3)	55,347	83	55,431 (95.9)
譲渡性預金	2,680	—	2,680 (4.7)	2,396	—	2,396 (4.1)
総 合 計	57,144	75	57,220 (100.0)	57,744	83	57,828 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2022年度中間期							
定期預金	376,955	298,834	622,011	67,413	33,503	17,492	1,416,211
固 定 金 利 定 期 預 金	376,941	298,824	621,977	67,323	33,442	17,492	1,416,002
変 動 金 利 定 期 預 金	13	9	34	90	61	—	209
2023年度中間期							
定期預金	353,133	287,120	598,722	56,173	29,566	20,654	1,345,369
固 定 金 利 定 期 預 金	353,112	287,114	598,690	56,112	29,526	20,654	1,345,210
変 動 金 利 定 期 預 金	21	5	31	61	39	—	158

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	862	—	862	905	—	905
証 書 貸 付	35,796	301	36,097	37,403	224	37,627
当 座 貸 越	2,748	—	2,748	2,882	—	2,882
割 引 手 形	67	—	67	68	—	68
合 計	39,474	301	39,776	41,259	224	41,484

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	776	—	776	858	—	858
証 書 貸 付	32,481	257	32,738	37,714	218	37,932
当 座 貸 越	2,735	—	2,735	2,812	—	2,812
割 引 手 形	71	—	71	70	—	70
合 計	36,065	257	36,322	41,455	218	41,674

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2022年度中間期							
貸出金	1,595,075	541,753	449,794	308,168	1,037,416	45,399	3,977,608
うち 変 動 金 利	—	162,014	116,162	93,076	486,424	45,399	—
うち 固 定 金 利	—	379,739	333,632	215,092	550,991	—	—
2023年度中間期							
貸出金	1,769,456	556,919	428,532	327,101	1,023,555	42,834	4,148,401
うち 変 動 金 利	—	173,266	139,630	121,467	535,613	42,834	—
うち 固 定 金 利	—	383,652	288,902	205,633	487,942	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
有 価 証 券	1,175	1,444
債 権	14,366	13,610
商 品	—	—
不 動 産	368,023	377,129
そ の 他	—	—
計	383,566	392,184
保 証	1,441,095	1,416,522
信 用	2,152,946	2,339,693
合 計	3,977,608	4,148,401
(うち劣後特約貸出金)	(1,752)	(1,752)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
有 価 証 券	—	—
債 権	258	58
商 品	—	—
不 動 産	1,580	1,243
そ の 他	—	—
計	1,838	1,302
保 証	7,965	7,252
信 用	6,378	8,548
合 計	16,183	17,103

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
設 備 資 金	16,089	(40.4)	16,231	(39.1)
運 転 資 金	23,686	(59.6)	25,252	(60.9)
合 計	39,776	(100.0)	41,484	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	3,977,608	(100.0)	4,148,401	(100.0)
製 造 業	179,064	(4.5)	162,037	(3.9)
農 業、林 業	12,739	(0.3)	12,221	(0.3)
漁 業	14,629	(0.4)	13,920	(0.3)
鉱業、採石業、砂利採取業	11,823	(0.3)	11,179	(0.3)
建設業	89,505	(2.2)	94,542	(2.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	80,623	(2.0)	82,539	(2.0)
情報通信業	15,182	(0.4)	14,938	(0.4)
運輸業、郵便業	128,858	(3.2)	122,986	(3.0)
卸売業、小売業	265,684	(6.7)	271,989	(6.5)
金融業、保険業	73,774	(1.9)	140,344	(3.4)
不動産業、物品賃貸業	477,384	(12.0)	512,716	(12.4)
その他各種サービス業	339,440	(8.5)	338,171	(8.1)
国・地方公共団体	1,406,859	(35.4)	1,478,683	(35.6)
その他の	882,039	(22.2)	892,129	(21.5)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－	(－)	－	(－)
政 府 等	－	(－)	－	(－)
合 計	3,977,608	(－)	4,148,401	(－)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸 出 金 残 高	2,183,396	2,276,002
総貸出金に対する比率 (%)	54.89	54.86

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
ロ ー ン 残 高	863,428	874,102
うち住宅ローン残高	765,607	778,394
うち消費性ローン残高	81,552	81,912

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	70.02	408.22	70.47	72.57	302.20	72.87
平均残高	63.11	340.10	63.47	71.79	260.71	72.06

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	5,014	—	5,014 (41.3)	5,963	—	5,963 (41.8)
地	債	802	—	802 (6.6)	794	—	794 (5.6)
社	債	2,075	—	2,075 (17.1)	1,991	—	1,991 (13.9)
株	式	358	—	358 (2.9)	469	—	469 (3.3)
そ の 他 の 証 券		1,489	2,408	3,897 (32.1)	1,724	3,326	5,050 (35.4)
う ち 外 国 債 券		—	2,224	2,224 (18.3)	—	2,950	2,950 (20.7)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	9,739	2,408	12,148 (100.0)	10,944	3,326	14,271 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	5,321	—	5,321 (44.5)	5,009	—	5,009 (39.2)
地	債	791	—	791 (6.6)	780	—	780 (6.1)
社	債	2,088	—	2,088 (17.4)	2,049	—	2,049 (16.0)
株	式	237	—	237 (2.0)	251	—	251 (2.0)
そ の 他 の 証 券		1,306	2,223	3,530 (29.5)	1,550	3,134	4,684 (36.7)
う ち 外 国 債 券		—	2,069	2,069 (17.3)	—	2,771	2,771 (21.7)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	9,744	2,223	11,968 (100.0)	9,642	3,134	12,776 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2022年度中間期									
国	債	25,311	90,766	5,438	8,914	88,236	282,760	—	501,427
地	債	482	35,637	12,358	4,520	22,771	4,430	—	80,200
社	債	8,319	47,499	22,359	2,355	1,836	111,594	13,608	207,574
株	式	—	—	—	—	—	—	35,859	35,859
そ の 他 の 証 券		8,188	43,176	70,034	70,441	41,864	40,191	115,889	389,786
う ち 外 国 債 券		8,188	35,613	48,010	59,817	30,382	34,271	6,132	222,413
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2023年度中間期									
国	債	74,605	15,375	93,330	21,675	103,988	287,388	—	596,363
地	債	4,316	35,482	8,450	19,858	10,234	1,140	—	79,483
社	債	39,229	19,673	24,424	959	3,037	98,514	13,356	199,194
株	式	—	—	—	—	—	—	46,981	46,981
そ の 他 の 証 券		20,362	48,615	67,232	42,942	67,448	103,563	154,931	505,095
う ち 外 国 債 券		19,880	34,089	43,696	36,112	56,426	98,448	6,441	295,094
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	17.27	3,260.54	21.52	19.25	4,482.98	25.06
平均残高	17.05	2,942.87	20.91	16.69	3,736.41	22.09

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
商 品 国 債		37	21
商 品 地 方 債		334	316
合 計		372	337

不良債権、引当等

■リスク管理債権					(単位：百万円)	
区 分					2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					9,071	8,916
危険債権					39,930	37,320
三ヶ月以上延滞債権					260	431
貸出条件緩和債権					33,233	34,989
合 計					82,495	81,657
正 常 債 権					3,919,580	4,092,982

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳											(単位：百万円)	
	2022年度中間期					2023年度中間期						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	24,375	25,809	—	24,375	25,809	26,225	26,504	—	26,225	26,504		
個別貸倒引当金	21,761	17,721	642	21,119	17,721	14,556	15,283	139	14,417	15,283		
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	46,136	43,530	642	45,494	43,530	40,782	41,787	139	40,643	41,787		

■貸出金償却額			(単位：百万円)	
			2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額			0	0

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2022年度中間期

該当事項はありません。

2023年度中間期

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	25,635	12,022	13,612	39,636	17,505	22,130
	債 券	344,177	334,532	9,644	254,123	249,129	4,993
	国 債	218,799	210,773	8,026	150,018	145,732	4,286
	地 方 債	44,314	43,662	652	38,517	38,154	362
	社 債	81,063	80,097	966	65,587	65,242	344
	そ の 他	86,445	73,927	12,518	136,401	118,101	18,300
	小 計	456,258	420,483	35,775	430,161	384,737	45,424
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	8,019	10,003	△1,984	5,151	5,714	△562
	債 券	445,024	462,301	△17,276	620,919	656,343	△35,424
	国 債	282,627	297,361	△14,733	446,344	475,963	△29,618
	地 方 債	35,886	36,212	△326	40,966	41,671	△704
	社 債	126,510	128,727	△2,216	133,607	138,709	△5,101
	そ の 他	301,397	326,249	△24,851	367,676	399,664	△31,987
	小 計	754,442	798,554	△44,112	993,747	1,061,722	△67,975
合 計		1,210,701	1,219,038	△8,337	1,423,908	1,446,459	△22,550

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,204	2,192
組合出資金	1,942	1,017

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

- 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	22,913	18,406	122	120	18,982	18,507	100	100
	受取固定・支払変動	11,456	9,203	79	76	8,741	8,503	22	20
	受取変動・支払固定	11,456	9,203	42	43	10,241	10,003	78	80
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	122	120	—	—	100	100

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	12,568	12,568	△0	△0	59,099	50,304	△1	△1
	為 替 予 約	14,374	—	△113	△113	64,982	—	△579	△579
	売 建	10,153	—	△692	△692	52,706	—	△591	△591
	買 建	4,221	—	578	578	12,275	—	12	12
	通 貨 オ プ シ ョ ン	246	—	—	0	—	—	—	—
	売 建	123	—	△2	△1	—	—	—	—
	買 建	123	—	2	1	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△114	△113	—	—	△581	△581

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		386,835	386,835	6,049		2,206,021	2,173,416	14,834
	受取固定・支払変動	貸出金、その他 有価証券、	225,000	225,000	△1,561	貸出金、その他 有価証券、	1,808,700	1,788,700	△7,189
	受取変動・支払固定	預金、譲渡性 預金等の有利	161,835	161,835	7,611	預金、譲渡性 預金等の有利	397,321	384,716	22,023
	金 利 先 物	利息の金融資 産・負債	—	—	—	利息の金融資 産・負債	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、預金、 譲渡性預金等 の有利利息の金	5,700	5,700	99	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	融資資産・負債	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		5,700	5,700	99	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	6,149	—	—	—	14,834

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	84,073	－	△2,667	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	111,135	15,785	△2,903
	為 替 予 約		－	－	－		－	－	－
	そ の 他		－	－	－		－	－	－
為替予約等の 振当処理等	通 貨 ス ワ ッ プ	－	－	－	－	－	－	－	－
	為 替 予 約		－	－	－		－	－	－
	合 計	－	－	－	△2,667	－	－	－	△2,903

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第125期中（2023年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（2023年9月末現在）

2023年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	89
危険債権	373
要管理債権	354
正常債権	40,930
合 計	41,746

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、十八親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	206
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	205
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	308
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	306,307,308,309,310
・ 貸倒引当金の計上基準	183
・ 内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	309
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	309
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	309
・ 内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	222
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	309
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	310,311,312
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	312
* 内部格付制度の管理と検証手続	312
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	310,311,312
* PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	311,312
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	313
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	314
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	315
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	315
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	315
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	309
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	315
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	315
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・ CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・ CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
7. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	319
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	209
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	209
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
9. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	317
(2) 重要な会計方針	183
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	316
(2) 金利リスクの算定手法の概要	220,316

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)	
	単体	
1. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	207,208	
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	209	
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	210	
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	210,211	
(3) 業種別の貸出金償却の額	211	
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	212	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	213	
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	214	
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	214	
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の加重平均値	215	
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	216	
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	216	
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	217	
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	217	
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	217	
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	218	
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	218	
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	218	
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	218	
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
5-2. CVAリスクに関する事項	219	
6. マーケット・リスクに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	219	
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	219	
9. 金利リスクに関する事項	220	
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	221	
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
(バーゼルⅢの用語解説)	49	

自己資本調達手段の概要

2023年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
十八親和銀行	普通株式	232,130	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	228,813	232,130
	うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	118,075	118,075
	う ち 利 益 剰 余 金 の 額	112,112	115,841
	う ち 自 己 株 式 の 額(△)	—	—
	う ち 社 外 流 出 予 定 額(△)	1,374	1,786
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	25,809	4,844
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	25,809	—
	うち適格引当金コア資本算入額	—	4,844
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,474	1,216
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)		257,096	238,191
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,724	2,395
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,724	2,395
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	914	1,024
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	5,768	6,737
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)		9,407	10,158
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	247,689	228,032
	信用リスク・アセットの額の合計額	2,414,578	1,816,169
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 12,319	27,040
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 12,319	27,040
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	96,222	57,783
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—	—
	資 本 フ ロ ア 調 整 額	—	338,621
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	2,510,800	2,212,574
	自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	9.86%	10.30%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額について、2022年度中間期は標準的手法、2023年度中間期は基礎的内部格付手法により算出しています。

(注)2022年度中間期は、株式引受権は含みません。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	96,583
信用リスクに対する所要自己資本の額（①の額を除く）	—	92,429
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト（%）]	91,049
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—
国際開発銀行向け	0～100	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	479
地方三公社向け	20	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	3,584
法人等向け	20～100	34,836
中小企業等向けおよび個人向け	75	21,985
抵当権付住宅ローン	35	2,451
不動産取得等事業向け	100	13,978
3ヵ月以上延滞等	50～150	82
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0～10	360
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
出資等	100～1250	1,458
上記以外	—	7,410
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—
うち再証券化	40～1250	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	260
うち再証券化	40～1250	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	4,153
うちルック・スルー方式	—	4,153
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—
うちフォールバック方式	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目（%）]	5,402
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	24
短期の貿易関連偶発債務	20	0
特定の取引に係る偶発債務	50	92
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	306
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	419
うち借入金の保証	100	419
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	45
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4,443
派生商品取引	—	68
（1）外国為替関連取引	—	32
（2）金利関連取引	—	110
（3）金関連取引	—	—
（4）株式関連取引	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
（8）一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	74
長期決済期間取引	—	0
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
CVAリスク	—	130
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	3,848
基礎的手法	—	3,848
単体総所要自己資本額（注1）	—	100,432

	2023年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	1,816,169	182,133
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	1,446,742	151,910
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注2）	1,973	157
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,973	157
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注3）	1,814,196	181,976
事業法人向けエクスポージャー（注4）	846,780	98,138
ソブリン向けエクスポージャー	41,064	3,308
金融機関等向けエクスポージャー	161,520	13,289
居住用不動産向けエクスポージャー	118,750	12,010
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10,716	1,399
その他リテール向けエクスポージャー	47,157	6,043
証券化エクスポージャー	1,316	105
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー（①）	98,733	7,898
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	98,733	7,898
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	249,192	20,604
ルック・スルー方式	249,192	20,604
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	32,052	2,624
その他資産等（注5）	185,404	14,832
中央清算機関関連エクスポージャー	5	0
CVAリスク相当額をハパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	21,501	1,720
限定的なBA-CVA	21,501	1,720
マーケット・リスク相当額をハパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
簡易的方式		
標準的方式		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスク相当額をハパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	57,783	4,622
資本フロア調整額	338,621	27,089
単体総所要自己資本額（注6）	2,212,574	177,005

※2022年度中間期の信用リスク・アセットの額については、標準的手法を適用しています。

（注1）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

※2023年度中間期の信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法を適用しています。

（注2）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注3）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

（注4）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注5）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度中間期

（単位：百万円、件）

項番		2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	51	12	27	42	5	—	—	—	—	—	25
2	損失の件数	4	2	3	2	1	—	—	—	—	—	2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	51	12	27	42	5	—	—	—	—	—	25
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	40	—	17	42	—	—	—	—	—	—	18
7	損失の件数	2	—	1	2	—	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	40	—	17	42	—	—	—	—	—	—	18
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※2018年度中間期は、2018年4月1日から2018年9月30日までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

BICの構成要素

2023年度中間期

（単位：百万円）

項番		2023年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	ILDC（金利要素）	44,919		
2	資金運用収益	53,529	43,693	42,683
3	資金調達費用	12,681	1,794	613
4	金利収益資産	7,404,930	6,136,544	6,293,684
5	受取配当金	3,243	3,002	3,693
6	SC（役務要素）	15,752		
7	役務取引等収益	13,177	12,696	12,582
8	役務取引等費用	5,893	5,854	6,831
9	その他業務収益	600	734	911
10	その他業務費用	667	1,557	6,577
11	FC（金融商品要素）	4,380		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	4	3	2
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 9,273	△ 2,049	1,808
14	BI（注）	65,052		
15	BIC（事業規模要素）	7,806		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	65,052		
17	除外特例によって除外したBI	—		

（注）BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2023年度中間期

（単位：百万円）

項番		
1	BIC	7,806
2	ILM（注）	0.59
3	オペレーショナル・リスク相当額	4,622
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	57,783

（注）ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第2号イの方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー (注3)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	7,206,187	6,149,515	1,040,277	16,394	6,538	8,724,272	7,445,877	1,228,638	49,756	68,213
標準的手法が適用されるエクスポージャー	7,206,187	6,149,515	1,040,277	16,394	6,538	2,006	2,006	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー						8,722,265	7,443,870	1,228,638	49,756	68,213
地域別										
国内	7,006,301	6,110,451	879,827	16,023	6,538	8,407,002	7,354,950	1,002,660	49,391	68,213
国外	199,885	39,064	160,450	371	—	315,263	88,920	225,977	365	—
業種別										
製造業	206,599	199,089	7,510	—	444	223,722	209,784	13,933	4	9,894
農業、林業	13,806	13,806	—	—	43	12,581	12,581	—	—	306
漁業	15,119	15,069	50	—	59	14,251	14,101	150	—	861
鉱業、採石業、砂利採取業	12,139	11,826	300	13	—	11,515	11,182	300	32	—
建設業	101,781	99,373	2,407	—	323	103,643	100,520	3,122	—	1,362
電気・ガス・熱供給・水道業	88,972	86,968	2,004	—	843	89,579	88,376	1,203	—	—
情報通信業	16,131	15,835	296	—	—	21,226	20,645	550	30	336
運輸業、郵便業	135,086	133,787	973	325	128	134,836	132,500	1,169	1,167	6,564
卸売業、小売業	282,470	273,340	8,981	148	2,048	305,395	286,922	17,901	571	18,642
金融業、保険業	1,555,947	1,323,811	222,639	9,497	49	2,202,465	1,961,032	219,373	22,059	83
不動産業、物品賃貸業	515,922	503,742	12,180	—	699	570,502	555,447	15,055	—	6,119
その他各種サービス業	404,346	362,003	42,252	91	1,017	392,141	352,440	39,572	127	23,248
国・地方公共団体	2,882,706	2,142,023	740,682	—	—	3,569,473	2,653,168	916,305	—	—
その他 (注4)	975,156	968,837	—	6,319	880	1,070,929	1,045,166	—	25,763	793
残存期間別 (注5)										
1年以下	3,235,057	3,192,163	42,406	487	3,285	4,692,797	4,545,739	142,827	4,230	34,668
1年超3年以下	495,569	282,067	213,218	282	129	413,259	296,118	116,494	646	2,643
3年超5年以下	446,689	351,907	94,352	429	158	497,642	324,056	172,373	1,211	3,223
5年超7年以下	325,661	245,920	78,999	740	184	396,031	311,586	84,232	212	5,571
7年超10年以下	643,888	491,664	151,987	235	427	574,447	394,852	179,396	198	6,192
10年超	1,875,486	1,408,271	459,311	7,902	2,312	1,946,273	1,395,466	533,312	17,493	15,863
期間の定めのないもの	183,835	177,519	—	6,316	39	201,812	176,049	—	25,763	50

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 2022年度中間期は、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注4) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	24,127	25,589	24,127	25,589	26,225	26,504	26,225	26,504
個別貸倒引当金	20,606	17,721	20,606	17,721	14,556	15,283	14,556	15,283
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	44,734	43,311	44,734	43,311	40,782	41,787	40,782	41,787

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	20,606	17,721	20,606	17,721	14,556	15,283	14,556	15,283
地域別								
国内	20,606	17,721	20,606	17,721	14,556	15,283	14,556	15,283
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	1,795	1,679	1,795	1,679	1,747	2,771	1,747	2,771
農業、林業	150	181	150	181	89	87	89	87
漁業	131	184	131	184	152	147	152	147
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	868	826	868	826	238	253	238	253
電気・ガス・熱供給・水道業	831	831	831	831	—	0	—	0
情報通信業	9	21	9	21	29	19	29	19
運輸業、郵便業	238	248	238	248	158	129	158	129
卸売業、小売業	8,835	8,352	8,835	8,352	7,694	7,223	7,694	7,223
金融業、保険業	20	19	20	19	33	32	33	32
不動産業、物品賃貸業	1,327	1,170	1,327	1,170	913	776	913	776
その他各種サービス業	6,125	3,859	6,125	3,859	3,164	3,529	3,164	3,529
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	271	344	271	344	333	311	333	311

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—
その他各種サービス業	—	0
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	0
合 計	0	0

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	3,003,780	148,471
10%	212,145	—
20%	1,110,583	1,097,923
35%	175,093	—
50%	343,588	224,599
75%	658,488	—
100%	1,222,797	22,644
150%	1,020	—
250%	48,149	—
1250%	—	—
合 計	6,775,648	1,493,638

※2022年度中間期は標準的手法を適用しています。

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

Ⅰ.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	47	—	47	—	14	30.00%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	19	—	19	—	19	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	67	—	67	—	33	50.00%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額								(単位：百万円)	
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	47	—	—	—	—	—	—	47	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	19	—	—	—	19
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	—
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%					その他	合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—					—	—	—	—
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	60%	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	47	—	—	47
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	19	—	—	19
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	67	—	—	67

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

			2023年度中間期	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	9,236	—
良	2年半未満	70%	—	136
	2年半以上	90%	16,202	1,129
可	—	115%	8,022	—
弱い	—	250%	95	—
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			33,557	1,266

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			2023年度中間期	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	890	320
	2年半以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			890	320

■事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	40.53%		24.79%	500,516	12,879	14,767	40.00%
格付5～7	正常先	0.63%	35.47%		56.81%	779,302	39,699	7,291	40.00%
格付8	要注意先	8.00%	32.58%		111.60%	194,205	4,123	17	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	35.16%	35.16%	0.00%	64,757	268	—	—
合計						1,538,782	56,972	22,076	40.00%

2023年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%		1.05%	3,854,187	18,154	—	—
格付5～7	正常先	0.34%	45.00%		49.71%	273	50	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						3,854,460	18,204	—	—

2023年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	36.95%		8.26%	1,002,303	900,475	1,200	40.00%
格付5～7	正常先	0.30%	8.56%		7.50%	1,500	55,235	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,003,804	955,711	1,200	40.00%

※信用リスク・アセットについては、基礎的内部格付手法により算出しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	25.77%	—	14.03%	755,407			
延滞	18.66%	27.93%	—	134.41%	6,501			
デフォルト	100.00%	25.63%	20.91%	58.98%	6,744			
合計	1.40%	25.79%	—	15.44%	768,653			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.03%	91.74%	—	31.39%	13,496	14,147	65,823	21.49%
延滞	23.96%	91.68%	—	230.32%	725	7	142	4.99%
デフォルト	100.00%	90.66%	73.09%	219.61%	149	10	210	5.00%
合計	2.18%	91.73%	—	37.55%	14,370	14,165	66,176	21.40%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.50%	35.87%	—	27.54%	81,813	569	288	112.49%
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.66%	37.44%	15.21%	3,814	11	3	20.63%
合計	5.87%	36.00%	—	26.99%	85,627	581	292	111.26%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.20%	0.00%	—	0.00%	4,489	—	—	—
非延滞	0.63%	80.14%	—	56.42%	40,118	558	1,005	55.61%
延滞	18.85%	82.77%	—	159.06%	402	3	—	—
デフォルト	100.00%	51.80%	42.45%	116.85%	244	—	—	—
合計	1.28%	72.16%	—	52.13%	45,254	562	1,005	55.95%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2022年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2023年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー		24,726	
ソブリン向けエクスポージャー		—	
金融機関等向けエクスポージャー		—	
居住用不動産向けエクスポージャー		1,887	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		157	
その他リテール向けエクスポージャー		1,199	

※2023年度中間期より基礎的内部格付手法を適用しているため、過去の実績値との対比ならびに要因分析は記載していません。

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (単位：百万円)

資産区分	2023年度中間期		
	損 失 額		アーイ 差額
	ア 推計値 (2022/09時点)	イ 実績値 (2022/10～2023/09)	
事業法人向けエクスポージャー		26,172	
ソブリン向けエクスポージャー		—	
金融機関等向けエクスポージャー		—	
居住用不動産向けエクスポージャー		1,901	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		315	
その他リテール向けエクスポージャー		1,455	

※2023年度中間期より基礎的内部格付手法を適用しているため、2022年9月末時点の損失額の推計値は記載していません。

※「イ実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2022年度中間期
現金および自行預金	328,395
金	—
債券	—
株式	1,108
投資信託	—
適格金融資産担保計	329,503
貸出金と自行預金の相殺	43,291
保証	178,115
クレジット・デリバティブ	—
保証、クレジット・デリバティブ計	178,115
合 計	550,910

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

(単位：百万円)

	2023年度中間期			
	適格金融資産担保 (注)	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	399,543	322,078	267,268	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	399,543	322,078	267,268	—
事業法人向けエクスポージャー	9,149	322,078	105,475	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	45,939	—
金融機関等向けエクスポージャー	385,904	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,425	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	50,555	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,489	—	61,871	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

(注) SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	8,833	28,823
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	10,110	
派生商品取引	10,078	
外国為替関連取引	2,574	
金利関連取引	13,059	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	5,555	
長期決済期間取引	32	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	5,555	
IV 担保の種類別の額	3,761	13,669
適格金融資産担保（注）	3,761	13,669
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	10,107	23,839
派生商品取引	10,075	23,839
外国為替関連取引	2,572	
金利関連取引	13,059	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	5,555	
長期決済期間取引	32	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

なお、2022年度中間期は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

(注)「適格金融資産担保」について、2023年度中間期はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。なお、2022年度中間期は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	19,331		6,625	
(1) 主な原資産の種類別	19,331		6,625	
リース料	252		68	
消費者ローン	3,508		1,871	
住宅ローン	5,121		4,686	
商業用不動産	10,449		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	19,331	260	6,625	105
20%以下	16,888	118	6,625	105
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,443	141	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,826	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,111	
合 計		21,501

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中間貸借対照表計上額	51,314	63,389
上場している出資等または株式等エクスポージャー	37,535	47,961
非上場の出資等または株式等エクスポージャー	13,778	15,427
時価額	51,314	63,389
上場している出資等または株式等エクスポージャー	37,535	47,961
非上場の出資等または株式等エクスポージャー	13,778	15,427
売却および償却に伴う損益の額	279	312
売却損益額	280	
償却額	△ 0	
評価損益の額	13,677	23,791
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	13,677	23,791
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額		63,389
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		63,249
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー		—
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー		139

※上場している出資等または株式等エクスポージャーについて、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	182,879	245,248
マンデート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	182,879	245,248

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
1	上方パラレルシフト	23,126	16,725	8,585	11,263
2	下方パラレルシフト	—	19,609	7,219	3,170
3	スティープ化	6,470	7,566		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	23,126	19,609	8,585	11,263
		ホ		ヘ	
		2022年度中間期		2023年度中間期	
		247,689		228,032	
8	自己資本の額				

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.528年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

Ⅰ. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	397,801	650,349	397,820	650,368
うち、基礎的内部格付手法適用分	397,801		397,801	
中堅中小企業向けエクスポージャー	412,197	610,013	412,197	610,013
うち、基礎的内部格付手法適用分	412,197		412,197	
ソブリン向けエクスポージャー	41,064	32,702	41,064	32,702
うち、我が国の地方公共団体向け	32	—	32	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	83	100	83	100
うち、我が国の政府関係機関向け	21,905	11,037	21,905	11,037
うち、地方三公社向け	127	54	127	54
金融機関等向けエクスポージャー	161,520	342,516	161,534	342,531
居住用不動産向けエクスポージャー	118,750	464,216	118,750	464,216
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10,716	14,120	10,716	14,120
その他リテール向けエクスポージャー	47,157	98,790	47,157	98,790
株式等エクスポージャー	—	—	98,733	39,565
特定貸付債権	36,781	42,165	36,781	42,165
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	23,565	26,213	23,565	26,213
購入債権	32,052	33,600	32,052	33,600
合 計	1,258,042	2,288,475	1,356,809	2,328,075

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	1,316	1,316

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

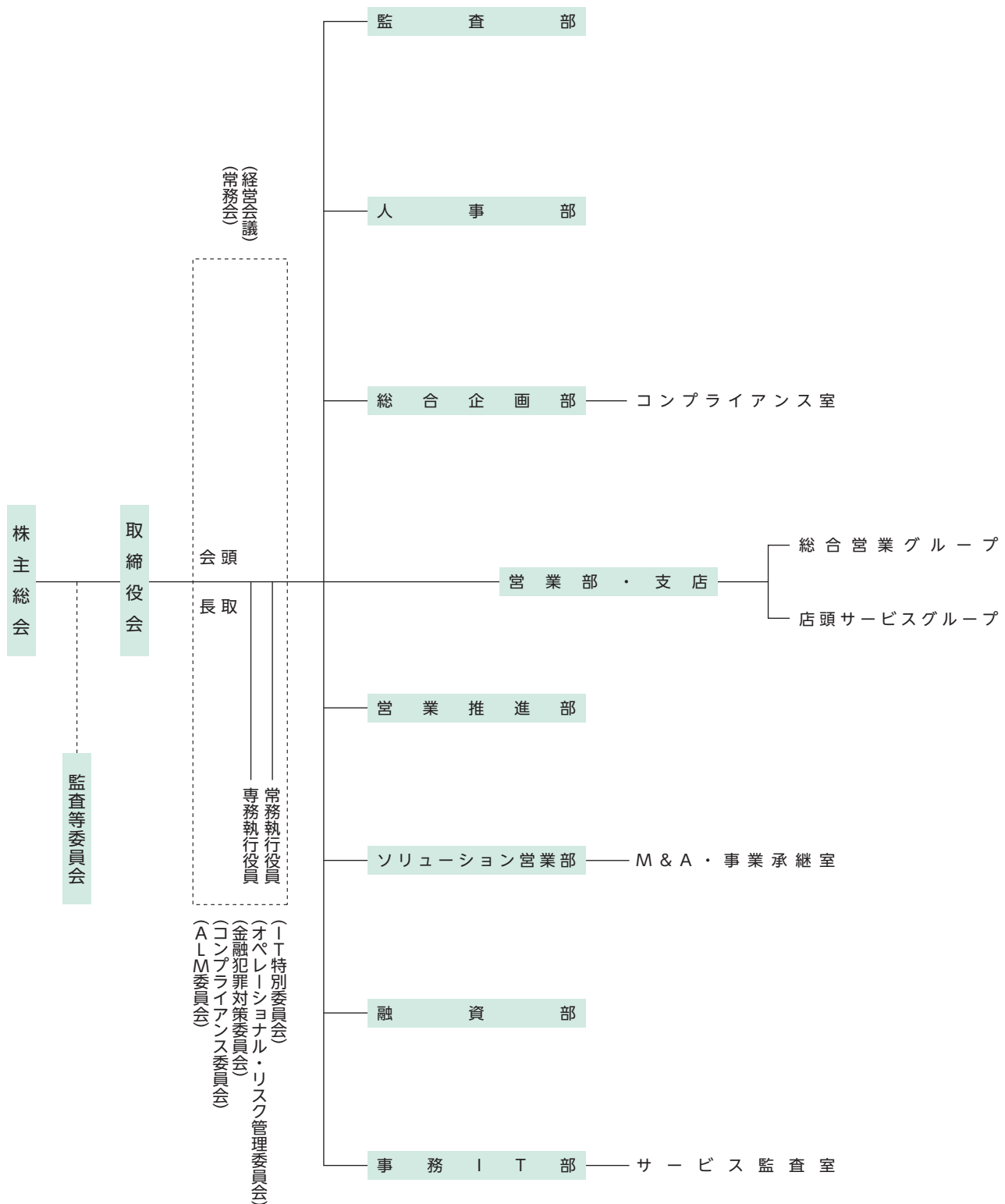
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

FUKUOKA CHUO BANK

福岡中央銀行

財務データ編

組織図



2024年1月4日現在

役 員

取締役会長（代表取締役）	ふるむらじろう 古村至朗	取締役頭取（代表取締役）	あらきえいじ 荒木英二
取締役専務執行役員（代表取締役）	ふせけいいちろう 布施圭一郎	取締役常務執行役員	えざとひでき 江里秀樹
取締役常務執行役員（総合企画部長委嘱）	おかの 岡野みゆき	取締役常務執行役員	えのもとけいご 榎本圭吾
取締役（監査等委員・常勤）	せとぐちかつし 瀬戸口克	取締役（監査等委員・社外）	やましただあきふみ 山下秋史
取締役（監査等委員・社外）	とだこういちろう 戸田康一郎	常務執行役員（人事部長委嘱）	かわむらたかとし 河村孝利
常務執行役員（事務IT部長委嘱）	ほしくまひろし 星熊博志		

株式の状況

(2023年9月30日現在)

1. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8-3	432	14.23
福岡中央銀行行員持株会	福岡市中央区大名二丁目12-1	222	7.31
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-12	211	6.95
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	151	5.00
西部ガスホールディングス株式会社	福岡市博多区千代一丁目17-1	143	4.71
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前三丁目5-7	134	4.43
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島二丁目1-31	133	4.39
株式会社豊和銀行	大分市王子中町4-10	119	3.92
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1-1	111	3.66
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀二丁目11-1	64	2.13

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

①普通株式

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数（人）	－	16	4	193	－	－	529	742	－
所有株式数（単元）	－	10,438	90	11,006	－	－	5,626	27,160	21,160
所有株式数の割合（%）	－	38.43	0.33	40.52	－	－	20.71	100.00	－

(注) 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②第1回A種優先株式

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数（人）	－	2	－	77	－	－	－	79	－
所有株式数（単元）	－	150	－	2,850	－	－	－	3,000	－
所有株式数の割合（%）	－	5.00	－	95.00	－	－	－	100.00	－

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少等により前中間期比3千万円減少し、44億6千5百万円となりました。経常費用は、与信関係費用や営業経費の増加等により前中間期比2億1千8百万円増加し、38億1百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比2億4千7百万円減少し、6億6千4百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比2億9百万円減少し、4億6千万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比431億円増加し、5,291億円となりました。貸出金は、前年度末比224億円減少し、4,021億円となりました。また、有価証券は、前年度末比16億円増加し、909億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比213億円増加し、5,778億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	百万円	4,524	4,495	4,465	8,758	8,737
経常利益	百万円	568	911	664	1,273	1,257
中間純利益	百万円	402	669	460	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	869	1,027
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数	千株	普通株式 2,737 第1回A種優先株式 300	普通株式 2,737 第1回A種優先株式 300	普通株式 2,737 第1回A種優先株式 300	普通株式 2,737 第1回A種優先株式 300	普通株式 2,737 第1回A種優先株式 300
純資産額	百万円	30,607	29,986	31,682	30,166	30,489
総資産額	百万円	629,058	587,017	577,845	570,111	556,476
預金残高	百万円	543,320	524,687	513,860	493,864	485,962
貸出金残高	百万円	427,937	427,640	402,106	433,110	424,510
有価証券残高	百万円	78,537	84,979	90,947	81,093	89,319
1株当たり純資産額	円	10,184.34	10,023.27	10,642.92	10,083.89	10,197.30
1株当たり中間純利益	円	139.10	239.33	161.33	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	301.73	362.49
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	103.10	172.24	118.33	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	222.48	264.16
1株当たり配当額	円	普通株式 25.00 第1回A種優先株式 87.50	普通株式 25.00 第1回A種優先株式 87.50	普通株式 25.00 第1回A種優先株式 87.50	普通株式 60.00 第1回A種優先株式 175.00	普通株式 50.00 第1回A種優先株式 175.00
自己資本比率	%	4.86	5.10	5.48	5.29	5.47
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.46	9.46	9.40	9.39	9.38
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	56,619	22,753	43,008	△5,296	△2,832
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,250	△4,980	△364	8,400	△9,704
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△92	△118	△89	△225	△210
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	103,016	54,770	66,923	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	37,116	24,369
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	491 [92]	440 [95]	433 [97]	462 [88]	418 [97]

- (注) 1.2021年度の1株当たり配当額のうち普通株式は、創立70周年記念配当10.00円を含んでおります。
2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※3	56,774	66,927
有 価 証 券 ※1、3、7	84,979	90,947
貸 出 金 ※1、2、3、4	427,640	402,106
外 国 為 替	37	36
そ の 他 資 産 ※1、3	5,192	5,302
有 形 固 定 資 産 ※5、6	12,726	12,901
無 形 固 定 資 産	384	231
前 払 年 金 費 用	2,269	2,462
繰 延 税 金 資 産	520	—
支 払 承 諾 見 返 ※1	249	164
貸 倒 引 当 金	△3,756	△3,235
資 産 の 部 合 計	587,017	577,845
[負債の部]		
預 金 ※3	524,687	513,860
譲 渡 性 預 金	15,869	15,332
借 入 金 ※3	11,100	13,200
そ の 他 負 債	3,201	1,677
未 払 法 人 税 等	130	122
リ ー ス 債 務	3	17
資 産 除 去 債 務	7	7
そ の 他 の 負 債 ※3	3,060	1,530
役員株式給付引当金	59	69
睡眠預金払戻損失引当金	46	30
繰 延 税 金 負 債	—	14
再評価に係る繰延税金負債 ※5	1,816	1,813
支 払 承 諾	249	164
負 債 の 部 合 計	557,031	546,163
[純資産の部]		
資 本 金	4,000	4,000
資 本 剰 余 金	2,703	2,703
資 本 準 備 金	2,703	2,703
利 益 剰 余 金	19,577	20,172
利 益 準 備 金	1,396	1,396
その他利益剰余金	18,181	18,776
固定資産圧縮積立金	509	505
別 途 積 立 金	16,725	17,525
繰越利益剰余金	946	745
自 己 株 式	△161	△113
株 主 資 本 合 計	26,119	26,762
その他有価証券評価差額金	△246	813
土 地 再 評 価 差 額 金 ※5	4,113	4,105
評価・換算差額等合計	3,866	4,919
純 資 産 の 部 合 計	29,986	31,682
負債及び純資産の部合計	587,017	577,845

■中間損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額
経 常 収 益	4,495	4,465
資 金 運 用 収 益	3,664	3,631
(うち貸出金利息)	(3,215)	(3,175)
(うち有価証券利息配当金)	(398)	(418)
役 務 取 引 等 収 益	552	578
そ の 他 業 務 収 益	0	0
そ の 他 経 常 収 益 ※1	277	255
経 常 費 用	3,583	3,801
資 金 調 達 費 用	64	57
(うち預金利息)	64	57
役 務 取 引 等 費 用	424	426
営 業 経 費 ※2	2,996	3,101
そ の 他 経 常 費 用 ※3	98	215
経 常 利 益	911	664
特 別 利 益	31	—
固 定 資 産 処 分 益	31	—
特 別 損 失	7	0
固 定 資 産 処 分 損	7	0
税引前中間純利益	935	663
法人税、住民税及び事業税	137	193
法 人 税 等 調 整 額	128	9
法 人 税 等 合 計	265	203
中 間 純 利 益	669	460

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,000	2,703	1,396	512	16,025	1,071	19,005	△165	25,543
当中間期変動額									
剰余金の配当						△120	△120		△120
中間純利益						669	669		669
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分								3	3
土地再評価差額金の取崩						23	23		23
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	－		－
別途積立金の積立					700	△700	－		－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	△2	700	△125	572	3	575
当中間期末残高	4,000	2,703	1,396	509	16,725	946	19,577	△161	26,119

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	485	4,136	4,622	30,166
当中間期変動額				
剰余金の配当				△120
中間純利益				669
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				3
土地再評価差額金の取崩				23
固定資産圧縮積立金の取崩				－
別途積立金の積立				－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△732	△23	△755	△755
当中間期変動額合計	△732	△23	△755	△180
当中間期末残高	△246	4,113	3,866	29,986

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,000	2,703	1,396	507	16,725	1,177	19,807	△118	26,392	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△94	△94		△94	
中間純利益						460	460		460	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								5	5	
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	－		－	
別途積立金の積立					800	△800	－		－	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	－	－	－	△2	800	△432	365	4	370	
当中間期末残高	4,000	2,703	1,396	505	17,525	745	20,172	△113	26,762	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8	4,105	4,096	30,489
当中間期変動額				
剰余金の配当				△94
中間純利益				460
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				5
固定資産圧縮積立金の取崩				－
別途積立金の積立				－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	822		822	822
当中間期変動額合計	822	－	822	1,193
当中間期末残高	813	4,105	4,919	31,682

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 中 間 純 利 益	935	663
減 価 償 却 費	201	223
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△187	26
役員株式給付引当金の増減額 (△ は減少)	11	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△10	△7
資 金 運 用 収 益	△3,664	△3,631
資 金 調 達 費 用	64	57
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△8	△179
固 定 資 産 処 分 損 益 (△ は益)	△23	0
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	5,469	22,404
預 金 の 純 増 減 (△)	30,823	27,898
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	15,729	15,202
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△29,700	△21,600
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	26	△3
資 金 運 用 に よ る 収 入	3,674	3,632
資 金 調 達 に よ る 支 出	△99	△210
そ の 他	△320	△1,363
小 計	22,922	43,117
法 人 税 等 の 支 払 額	△169	△109
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	22,753	43,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△7,926	△6,948
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	273	2,190
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	2,699	4,542
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△146	△126
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	153	—
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△35	△21
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△4,980	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△121	△94
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	△0	△0
自 己 株 式 の 売 却 に よ る 収 入	3	5
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△118	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△ は減少)	17,654	42,554
現金及び現金同等物の期首残高	37,116	24,369
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	54,770	66,923

中間財務諸表

注記事項（2023年度中間期）

(重要な会計方針)

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
その他 3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
与信額が一定額以上の要注意先債権以下に相当する大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理
 - (3) 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、役員への株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 6.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

中間財務諸表

(中間貸借対照表関係)

- ※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,386百万円
危険債権額	6,664百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	974百万円
合計額	12,025百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※2 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,030百万円であります。

- ※3 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	39,249百万円
担保資産に対応する債務	
預金	236百万円
借入金	13,200百万円
その他の負債	29百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金4百万円及びその他資産2百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金4,000百万円及び保証金46百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形等は該当ありません。

- ※4 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、74,812百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が74,447百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※5 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

- ※6 有形固定資産の減価償却累計額 7,800百万円

- ※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は930百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、株式等売却益214百万円を含んでおります。

- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	119百万円
無形固定資産	104百万円

- ※3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額116百万円を含んでおります。

中間財務諸表

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,737	—	—	2,737	
第1回A種優先株式	300	—	—	300	
合計	3,037	—	—	3,037	
自己株式					
普通株式	46	0	2	44	(注) 1,2,3
合計	46	0	2	44	

(注) 1 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の減少2千株は、役員報酬B I P 信託による当行株式の売却によるものであります。

3 当事業年度期首及び当中間会計期間末の自己株式数には、役員報酬B I P 信託が保有する当社株式がそれぞれ45千株、43千株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	68	25.00	2023年3月31日	2023年6月30日
	第1回 A種優先株式	26	87.50	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 普通株式の配当金の総額には、役員報酬B I P 信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	68	利益剰余金	25.00	2023年9月30日	2023年12月5日
	第1回 A種優先株式	26	利益剰余金	87.50	2023年9月30日	2023年12月5日

(注) 普通株式の配当金の総額には、役員報酬B I P 信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	66,927百万円
定期預け金（預入期間3ヵ月超）	△4
現金及び現金同等物	66,923

中間財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券	89,713	89,713	—
(2) 貸出金 貸倒引当金 (*)	402,106 △3,080		
	399,025	399,862	836
資産計	488,739	489,576	836
(1) 預金	513,860	513,870	9
(2) 譲渡性預金	15,332	15,332	0
(3) 借用金	13,200	13,200	—
負債計	542,392	542,402	9
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*) (*)	567
組合出資金 (*)	666

(*) 1 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*) 2 当中間会計期間において、非上場株式について減損処理は行っておりません。

(*) 3 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における調整されていない相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	10,008	—	—	10,008
地方債	—	13,619	—	13,619
社債	—	38,477	1,334	39,812
株式	9,575	—	—	9,575
外国債券	—	2,185	6,879	9,065
その他	2,634	4,998	—	7,632
資産計	22,217	59,281	8,214	89,713

中間財務諸表

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	399,862	399,862
資産計	—	—	399,862	399,862
預金	—	513,870	—	513,870
譲渡性預金	—	15,332	—	15,332
借入金	—	13,200	—	13,200
負債計	—	542,402	—	542,402

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

上場株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づきレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格によっており、国債はレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、時価として第三者から入手した相場価格を利用した債券または算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合は主にレベル3に分類しており、社債（銀行保証付私募債）等がこれに含まれております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としてレベル2に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち固定金利によるものは、種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を期間別の無リスクの市場利子率に信用リスク相当分を上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており、主にレベル3に分類しております。なお、変動金利によるもの及び残存期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2に分類しております。

借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2023年9月30日）

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	△0.02%～2.42%	0.61%

中間財務諸表

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*)	その他有価証 券評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	761	-	2	570	-	-	1,334	-
その他	7,703	-	△23	△800	-	-	6,879	-

(*) 主に中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価評価モデルにより時価評価を行っております。ミドル部門はフロント部門から時価評価に必要なデータを収集し、使用するインプットや時価のレベルの分類が方針及び手続に準拠しているかを検証しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、ミドル部門及びバック部門において、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債(銀行保証付私募債)の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は市場金利等適切な指標に与信管理上の内部格付ごとの信用スプレッドを上乗せした利率であり、このインプットの著しい上昇(低下)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせます。

(セグメント情報等)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

			2023年度中間期 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額			10,642円92銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円		31,682
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		3,026
(うち優先株式)	百万円		(3,000)
(うち優先株式に係る配当額)	百万円		(26)
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円		28,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株		2,692

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

			2023年度中間期 (自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益			161円33銭
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円		460
普通株主に帰属しない金額	百万円		26
(うち優先株式配当額)	百万円		(26)
普通株式に係る中間純利益	百万円		434
普通株式の期中平均株式数	千株		2,691
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益			118円33銭
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円		26
(うち優先株式配当額)	百万円		(26)
普通株式増加数	千株		1,200
(うち優先株式)	千株		(1,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬 B I P 信託が保有する当行株式は、1株当たりの中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は44千株であります。

中間財務諸表

(重要な後発事象)

1. 当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合について

当行は、2023年10月1日を効力発生日として、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（以下、「F F G」といいます。）を株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 福岡中央銀行

事業の内容 銀行業

(2) 企業結合を行った目的

当行及びF F Gは、グループとしての総合力を一段と発揮し、地域のあらゆる層のお客さまをサポートすることによって、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

(3) 企業結合日

2023年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

①普通株式

当行の普通株式1株に対してF F Gの普通株式0.81株を割当て交付しております。

②第1回A種優先株式

当行の第1回A種優先株式1株に対してF F Gの普通株式2.71株を割当て交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

①普通株式

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

②第1回A種優先株式

株式交換決定時に当行の第1回A種優先株式の価値を確定し、当行の第1回A種優先株式1株につき対価として交付されるF F G普通株式の割当額を、効力発生日の直前の一定期間におけるF F G株式の平均株価を基に決定する変動制株式交換比率方式により算定しております。

なお、効力発生日の直前の一定期間とは、2023年9月4日から同年9月15日までの10取引日の間の各取引日（但し、取引が行われなかった日は除きます。）であります。

(3) 交付株式数

①普通株式

普通株式 1,890,824株

②第1回A種優先株式

普通株式 227,098株

2. 自己株式の消却について

当行は、2023年9月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

当行とF F Gとの経営統合にあたって、2023年6月29日開催の当行の定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において承認された株式交換契約にしたがい、自己株式の消却を行うものであります。

(2) 消却した株式の種類

普通株式及び第1回A種優先株式

(3) 消却した株式の総数

普通株式 760株

第1回A種優先株式 186,200株

(4) 消却実施日

2023年10月1日

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2023年11月28日

株式会社 福岡中央銀行
取締役頭取 荒木 英二

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度（2024年3月期）の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	3,569	31	3,600	3,544	29	3,574
役 務 取 引 等 収 支	128	—	128	151	—	151
そ の 他 業 務 収 支	0	0	0	0	—	0
業 務 粗 利 益	3,697	31	3,728	3,696	29	3,726
業 務 粗 利 益 率	1.42%	0.53%	1.44%	1.45%	0.54%	1.46%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業 務 純 益	636	580
実 質 業 務 純 益	636	580
コ ア 業 務 純 益	636	580
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	636	580

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	552	—	552	578	—	578
うち預金・貸出業務	55	—	55	57	—	57
うち為替業務	140	—	140	138	—	138
うち証券関連業務	103	—	103	2	—	2
うち代理業務	44	—	44	47	—	47
うち保護預り・貸金庫業務	9	—	9	8	—	8
うち保証業務	2	—	2	2	—	2
うち投資信託・保険販売業務	195	—	195	225	—	225
役 務 取 引 等 費 用	424	—	424	426	—	426
うち為替業務	14	—	14	13	—	13

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国 内 業 務 部 門	0	—
商品有価証券等売買損益	0	—
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	—	—
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	0	0
外国為替売買損益	0	0
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	—	—
そ の 他	—	—
合 計	0	0

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給 料 ・ 手 当	1,510	1,498
退 職 給 付 費 用	△81	△24
福 利 厚 生 費	21	16
減 価 償 却 費	201	223
土地建物機械賃借料	98	82
営 繕 費	9	11
消 耗 品 費	45	35
給 水 光 熱 費	29	26
旅 費	3	2
通 信 費	60	59
広 告 宣 伝 費	14	11
租 税 公 課	193	200
そ の 他	888	958
合 計	2,996	3,101

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2022年度中間期			2023年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(116)	(0)		(108)	(0)		
う ち 貸 出 金	5,199	36	1.39%	5,067	36	1.41%	
う ち 有 価 証 券	719	4	1.01%	771	4	1.00%	
資 金 調 達 勘 定	5,751	1	0.02%	5,499	1	0.02%	
う ち 預 金	5,296	1	0.02%	5,153	1	0.02%	
う ち 譲 渡 性 預 金	159	0	0.00%	152	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2022年度中間期			2023年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	116	0	0.58%	108	0	0.58%	
う ち 貸 出 金	—	—	—%	—	—	—	
う ち 有 価 証 券	116	0	0.58%	108	0	0.58%	
資 金 調 達 勘 定	(116)	(0)		(108)	(0)		
う ち 預 金	116	0	0.04%	108	0	0.04%	
う ち 譲 渡 性 預 金	0	0	0.00%	0	0	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

(合計)							(単位：億円)
	2022年度中間期			2023年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	5,120	37	1.40%	5,068	36	1.42%	
う ち 貸 出 金	4,299	32	1.49%	4,116	32	1.53%	
う ち 有 価 証 券	834	4	0.95%	879	4	0.94%	
資 金 調 達 勘 定	5,752	1	0.02%	5,500	1	0.02%	
う ち 預 金	5,296	1	0.02%	5,154	1	0.02%	
う ち 譲 渡 性 預 金	159	0	0.00%	152	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.39	0.58	1.40	1.41	0.58	1.42
資 金 調 達 原 価	1.09	0.16	1.09	1.15	0.17	1.16
総 資 金 利 鞘	0.30	0.42	0.31	0.26	0.41	0.26

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2	△159	△156	△110	79	△31
う ち 貸 出 金	12	△171	△159	△141	101	△39
う ち 有 価 証 券	△4	△9	△13	26	△3	22
支 払 利 息	△2	2	0	△2	△4	△7
う ち 預 金	△2	2	0	△1	△5	△7
う ち 譲 渡 性 預 金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	0	△0	0	△2	0	△2
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
う ち 有 価 証 券	1	△1	0	△2	0	△2
支 払 利 息	0	△0	0	△0	△0	△0
う ち 預 金	△0	0	△0	△0	0	△0
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2	△159	△156	△111	79	△32
う ち 貸 出 金	12	△171	△159	△141	101	△39
う ち 有 価 証 券	△1	△12	△13	21	△0	20
支 払 利 息	△2	2	0	△2	△4	△7
う ち 預 金	△2	2	0	△1	△5	△7
う ち 譲 渡 性 預 金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.29	0.22
資本経常利益率	6.04	4.26
総資産中間純利益率	0.21	0.15
資本中間純利益率	4.44	2.95

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	2,639	0	2,639 (48.8)	2,585	0	2,586 (48.8)
有 利 息 預 金	1,977	0	1,977 (36.5)	1,940	0	1,940 (36.6)
定期性預金	2,598	—	2,598 (48.1)	2,543	—	2,543 (48.0)
固 定 金 利 定 期 預 金	2,598	—	2,598 (48.1)	2,543	—	2,543 (48.0)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	8	—	8 (0.2)	9	—	9 (0.1)
合 計	5,246	0	5,246 (97.1)	5,138	0	5,138 (97.1)
譲渡性預金	158	—	158 (2.9)	153	—	153 (2.9)
総 合 計	5,405	0	5,405 (100.0)	5,291	0	5,291 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	2,695	0	2,695 (49.4)	2,594	0	2,595 (48.9)
有 利 息 預 金	2,021	0	2,021 (37.0)	1,946	0	1,947 (36.7)
定期性預金	2,587	—	2,587 (47.4)	2,545	—	2,545 (48.0)
固 定 金 利 定 期 預 金	2,587	—	2,587 (47.4)	2,545	—	2,545 (48.0)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	13	—	13 (0.3)	12	—	12 (0.2)
合 計	5,296	0	5,296 (97.1)	5,153	0	5,153 (97.2)
譲渡性預金	158	—	158 (2.9)	151	—	151 (2.8)
総 合 計	5,454	0	5,454 (100.0)	5,304	0	5,304 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2022年度中間期							
定期預金	60,487	41,301	106,638	26,330	16,154	4,504	255,416
固 定 金 利 定 期 預 金	60,487	41,301	106,637	26,324	16,153	4,504	255,409
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	0	5	0	—	7
2023年度中間期							
定期預金	61,421	40,539	104,192	17,179	25,118	1,706	250,158
固 定 金 利 定 期 預 金	61,416	40,539	104,192	17,178	25,118	1,706	250,151
変 動 金 利 定 期 預 金	5	0	0	0	—	—	6

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	206	—	206	220	—	220
証 書 貸 付	3,798	—	3,798	3,515	—	3,515
当 座 貸 越	237	—	237	254	—	254
割 引 手 形	33	—	33	30	—	30
合 計	4,276	—	4,276	4,021	—	4,021

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	198	—	198	213	—	213
証 書 貸 付	3,837	—	3,837	3,622	—	3,622
当 座 貸 越	230	—	230	249	—	249
割 引 手 形	32	—	32	30	—	30
合 計	4,299	—	4,299	4,116	—	4,116

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2022年度中間期							
貸出金	54,995	32,612	31,620	23,954	260,688	23,769	427,640
うち 変 動 金 利	—	9,940	12,375	6,414	74,808	—	—
うち 固 定 金 利	—	22,672	19,244	17,539	185,879	23,769	—
2023年度中間期							
貸出金	35,768	26,269	33,690	63,409	217,489	25,478	402,106
うち 変 動 金 利	—	7,690	14,898	8,186	84,942	—	—
うち 固 定 金 利	—	18,578	18,791	55,223	132,546	25,478	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
有 価 証 券	17	7
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	109,267	118,781
そ の 他	1,511	1,517
計	110,796	120,307
保 証	193,203	178,354
信 用	123,640	103,445
合 計	427,640	402,106
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	62	55
そ の 他	14	—
計	76	55
保 証	10	—
信 用	163	109
合 計	249	164

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
設 備 資 金	1,741	(40.7)	1,788	(44.5)
運 転 資 金	2,535	(59.3)	2,233	(55.5)
合 計	4,276	(100.0)	4,021	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	427,640	(100.0)	402,106	(100.0)
製 造 業	17,216	(4.0)	16,881	(4.2)
農 業、林 業	395	(0.1)	365	(0.1)
漁 業	5	(0.0)	3	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,225	(0.3)	1,061	(0.3)
建設業	61,065	(14.3)	58,042	(14.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	6,414	(1.5)	5,778	(1.4)
情報通信業	3,799	(0.9)	3,582	(0.9)
運輸業、郵便業	9,931	(2.3)	9,552	(2.4)
卸売業、小売業	49,464	(11.6)	48,767	(12.1)
金融業、保険業	11,256	(2.6)	9,426	(2.3)
不動産業、物品賃貸業	86,602	(20.2)	90,302	(22.5)
その他各種サービス業	63,967	(15.0)	61,738	(15.4)
国・地方公共団体	38,833	(9.1)	18,081	(4.5)
その他の	77,463	(18.1)	78,522	(19.5)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	427,640	(—)	402,106	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸 出 金 残 高	374,943	372,518
総貸出金に対する比率 (%)	87.67	92.64

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
ロ ー ン 残 高	66,038	65,396
うち住宅ローン残高	44,807	43,933
うち消費性ローン残高	17,685	17,779

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	79.11	—	79.11	75.98	—	75.98
平均残高	78.82	—	78.81	77.59	—	77.59

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	119	—	119 (14.0)	100	—	100 (11.0)
地	債	145	—	145 (17.1)	136	—	136 (15.0)
社	債	309	—	309 (36.4)	398	—	398 (43.8)
株	式	78	—	78 (9.2)	101	—	101 (11.1)
そ の 他 の 証 券		87	110	197 (23.3)	82	90	173 (19.1)
う ち 外 国 債 券		—	110	110 (13.0)	—	90	90 (9.9)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	739	111	850 (100.0)	818	90	909 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	126	—	126 (15.1)	111	—	111 (12.7)
地	債	150	—	150 (18.0)	147	—	147 (16.7)
社	債	290	—	290 (34.8)	368	—	368 (41.9)
株	式	64	—	64 (7.8)	65	—	65 (7.5)
そ の 他 の 証 券		87	115	202 (24.3)	79	107	186 (21.2)
う ち 外 国 債 券		—	115	115 (13.8)	—	107	107 (12.2)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	718	115	834 (100.0)	771	107	879 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2022年度中間期									
国	債	—	—	—	—	1,794	10,118	—	11,912
地	債	756	1,737	1,232	886	1,505	8,383	—	14,501
社	債	1,804	7,252	8,323	1,789	8,110	3,703	—	30,983
株	式	—	—	—	—	—	—	7,814	7,814
そ の 他 の 証 券		2,300	4,769	985	1,111	1,896	—	8,704	19,768
う ち 外 国 債 券		2,300	4,769	985	1,111	1,896	—	—	11,063
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2023年度中間期									
国	債	—	—	—	1,740	—	8,268	—	10,008
地	債	1,120	1,215	1,100	861	1,583	7,737	—	13,619
社	債	4,550	5,796	13,814	5,297	7,411	2,941	—	39,812
株	式	—	—	—	—	—	—	10,142	10,142
そ の 他 の 証 券		698	4,971	1,531	934	930	—	8,298	17,364
う ち 外 国 債 券		698	4,971	1,531	934	930	—	—	9,065
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	13.67	29,267.02	15.72	15.47	24,781.86	17.18
平均残高	13.17	25,501.40	15.29	14.54	30,851.65	16.56

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
商 品 国 債		—	—
商 品 地 方 債		—	—
合 計		—	—

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,969	4,386
危険債権	5,939	6,664
三ヶ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	441	974
合計	11,350	12,025
正常債権	417,463	391,353

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,157	983	—	1,157	983	1,256	1,255	—	1,256	1,255
個別貸倒引当金	2,787	2,773	—	2,787	2,773	1,953	1,980	89	1,863	1,980
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,944	3,756	—	3,944	3,756	3,209	3,235	89	3,119	3,235

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	—	0

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2022年度中間期

該当事項はありません。

2023年度中間期

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	5,099	3,624	1,475	9,345	5,604	3,741
	債 券	8,185	7,884	301	6,623	6,415	207
	国 債	1,794	1,586	207	1,740	1,588	151
	地 方 債	1,215	1,210	4	883	881	1
	社 債	5,175	5,086	89	3,999	3,945	54
	そ の 他	6,825	6,473	352	4,889	4,314	575
	小 計	20,111	17,981	2,129	20,858	16,334	4,524
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	2,140	2,362	△222	229	250	△21
	債 券	49,211	50,837	△1,626	56,817	59,754	△2,937
	国 債	10,118	11,043	△925	8,268	9,540	△1,272
	地 方 債	13,285	13,684	△398	12,736	13,650	△913
	社 債	25,807	26,109	△301	35,812	36,564	△751
	そ の 他	12,493	13,152	△659	11,808	12,231	△422
	小 計	63,844	66,352	△2,507	68,855	72,236	△3,381
合 計		83,955	84,334	△378	89,713	88,570	1,143

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	574	567
組合出資金	449	666

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、11百万円（うち株式11百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、14百万円（うち株式14百万円）であります。

有価証券の減損処理については、「有価証券減損処理規定」に従い、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、もしくは時価が30%以上50%未満の下落率で、発行会社の財政状態や信用状況、過去の一定期間における時価の推移等を勘案し、回復の見込みがあると認められない場合に減損処理を行っております。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第103期中（2023年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2023年9月末現在)

2023年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44
危険債権	67
要管理債権	10
正常債権	3,914
合 計	4,034

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

自己資本調達手段の概要

2023年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要	償還等を可能とする特約の概要	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要
福岡中央銀行	普通株式	23,694	—	—	—	—
福岡中央銀行	第1回A種優先株式 (注)	2,973	1.75%	—	初回償還可能日： 2027年4月1日以降に取締役会が定める日（ただし、取締役会は金融庁の事前の確認を得ている場合に限り、別の取得日を設定可能） 償還金額： 第1回A種優先株式1株につき、第1回A種優先株式の払込金額相当額に経過第1回A種優先配当金相当額を加えた額の金銭	一斉取得日： 2030年4月1日 転換方法： 第1回A種優先株式を取得するのと引換えに、第1回A種優先株式数に第1回A種優先株式1株当たりの払込金額相当額および経過第1回A種優先配当金相当額を加えた額を乗じた額を普通株式の時価で除した数の普通株式を交付

(注) 第1回A種優先株式は2023年10月1日に一部を買取の上消却しております。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	26,024	26,668
	うち資本金および資本剰余金の額	6,703	6,703
	うち利益剰余金の額	19,577	20,172
	うち自己株式の額(△)	161	113
	うち社外流出予定額(△)	94	94
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	983	1,255
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	983	1,255
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	533	266
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	27,542	28,190
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	267	160
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	267	160
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	1,577	1,712
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	50	50
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	215	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	2,110	1,923
自己資本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	25,431	26,266
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	254,366	265,319
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,122	3,977
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 750	△ 750
	うち上記以外に該当するものの額	2,872	4,727
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	14,209	14,107
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	268,576	279,427
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	9.46%	9.40%

定性的事項

(2023年9月30日現在)

銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、収益の向上および健全性の維持のバランスを確保するため、資本配賦による管理体制を導入しております。「資本配賦」とは、リスク限度を経営体力の中で許容できる範囲内に設定することで過大なリスクテイクを行わない仕組みであり、自己資本を配賦原資として各リスクカテゴリーに配賦し、仮に市場リスクや信用リスクなどが顕在化した場合でも、損失が自己資本の範囲内に収まるようにコントロールしております。

信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針および手続の概要

○リスク管理の方針および手続の概要

信用リスクとは、貸出先の財務状況の悪化等に起因して、資産の価値が減少または減失し、損失を被るリスクです。

当行では、保有する資産に係る信用リスクを的確に認識・評価し、適切なリスク管理を行うことによって、資産の健全性を維持・向上させることを目的に、「信用リスク管理方針」に基づき、管理の基本的事項を「信用リスク管理規定」に定めております。具体的には、「内部格付制度」を信用リスク管理の中心に位置付け、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理および与信ポートフォリオ管理、資産の自己査定を行っております。個別案件の審査では、「融資基準」等に則り、財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を厳正に行っております。また、クレジットリミットの設定等により、特定の事業者や業種への集中を回避するなど、リスク分散を図っております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、審査管理部署である融資統括部（現：融資部）が、業種集中や大口集中の度合等リスクの状況を定期的に取締役会等に報告しております。また、内部格付制度の「設計」と「運用の監視」を行う総合企画部が内部格付制度を基に与信ポートフォリオ全体のリスク量の計測や管理を行い、リスク管理委員会（現：ALM委員会）や取締役会等に報告しております。

○自己査定と償却・引当

当行では、適正な償却・引当を実施するために、自己査定基準に則り資産の自己査定を実施しております。自己査定では、債務者について、将来のキャッシュ・フローの見込、財政状態、収益性等の定量的要素、経営者の資質等定性的要素を総合的に判断し、貸出金の回収の危険性および価値の毀損の危険度合を個別に検討し、債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の5段階に区分しております。

貸倒引当金は、償却・引当基準に則り、破産等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、貸倒引当金を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に至る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、残額のうち必要額を貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき今後1年間の予想損失額を見込んで貸倒引当金を計上しております。

【信用格付と債務者区分との関係】

格付	信用格付 定義	債務者区分
1	債務履行の確実性が高い	正常先
2	債務履行の確実性は高いが、将来環境が大きく変化した場合、注意すべき要素がある	
3	債務履行の確実性に問題はないが、将来環境が変化した場合、注意すべき要素がある	
4	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来環境が変化した場合、十分注意すべき要素がある	
5	債務履行は現在のところ問題はないが、将来環境が変化した場合、債務履行に問題が発生する懸念がある	
6	債務履行の確実性が先行き不透明で業況推移に注意を要する	要注意先
7	債務履行に問題が生じているか、それに近い状態	
8	延滞先	要管理先
9	延滞先	破綻懸念先
10	デフォルト先	実質破綻先
11	デフォルト先	破綻先

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構および輸出信用機関をいう。以下同じ）の名称

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社日本格付研究所（JCR）および株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を使用しております。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、保証会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「事務取扱要領」「自己査定マニュアル」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規定を定めております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替を対象としており、「事務取扱要領」等の行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金などが主なものです。

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行が当事者となる派生商品取引および長期決済期間取引は行っておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

マーケット・リスクに関する事項

該当事項はありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針および手続の概要

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象により損失が発生するリスクです。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し「事務リスク管理方針」および「システムリスク管理方針」を策定し適正なリスク管理の遂行に取り組んでおります。

また、個別規定として、「事務リスク管理規定」「システムリスク管理規定」等の行内規定を定め、各リスクについては、事務部（現：事務IT部）を個別リスクごとのリスク管理統括部署として、本社各部が連携し個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスク統括管理部署の総合企画部にリスクの状況に関する報告を行うとともに、重要事項については取締役会にも報告を行っております。

リスク統括部署である総合企画部は、各部からの報告を踏まえてオペレーショナル・リスク全般のモニタリングを行っており、その結果を定期的にリスク管理委員会（現：オペレーショナル・リスク管理委員会）および取締役会に報告しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」（注）を採用しております。

（注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

銀行勘定における銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー(以下「出資等」という。)または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門において、定期的にリスクを評価し、その状況を必要に応じて、ALM委員会等への報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価およびバリュエーション・アット・リスク(VaR)によりリスク量を計測し、リスク量の変動の状況をモニタリングしております。

金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針および手続の概要

- (1) リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当行が管理するリスクの一つとして、市場関連リスクがあります。市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場における種々のリスク要因の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。
- (2) リスク管理およびリスク削減の方針に関する説明

当行では、市場関連リスク量を適切にコントロールするために、市場営業部(現：営業推進部)および総合企画部を主管部として市場関連リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、市場関連リスク量を定量的に計測しているほか、シミュレーション分析等を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場関連リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しております。

市場営業部(現：営業推進部)および総合企画部は、市場関連リスクの状況について、定期的に経営に報告しており、ALM委員会等において、市場関連リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場関連リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。
- (3) 金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として月次で計測しております。
- (4) ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

該当事項はありません。

ロ. 金利リスクの算定方法の概要

- (1) 開示告知に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIならびに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項
 - ア. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

2023年9月期末基準における流動性預金の金利改定の平均満期は、2.539年です。
 - イ. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利更改満期を10年としております。
 - ウ. 流動性預金への満期の割当て方法(コア預金モデル等)およびその前提

普通預金など満期のない流動性預金については、コア預金内部モデルを使って預金種別や人格別の預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。
 - エ. 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
 - オ. 複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨ごとに算出した△EVEが正となる通貨のみを単純合算しています。
 - カ. スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等)

スプレッドおよびその変動は考慮しておりません。
 - キ. 内部モデルの使用等、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金の残高は、過去の実績データをを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、△NIIの算定にあたっては、種別毎に一定の市場金利追従率を考慮しております。
 - ク. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

該当事項はありません。
 - ケ. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

△EVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

- (2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
 - ア. 金利ショックに関する説明

当行では、VaR(バリュー・アット・リスク)やBPV(ベース・ポイント・バリュー)などの計測手法を用いて金利リスク量を算定しております。

その他、収益シミュレーション分析を行い、金利変動による期間収益への影響額等をモニタリングしております。
 - イ. 金利リスク計測の前提およびその意味

VaRについては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散・共分散法」(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年)を採用し、金利と株価の変動における相関を考慮し算定しております。BPVについては、市場金利が100BPV(1.00%)上下に平行シフトした場合の経済価値の変動額を計測しております。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2022年度中間期	2023年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	10,174	10,612
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	10,149	10,595
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	0	0
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	3	3
地方三公社向け	20	2	1
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	174	112
法人等向け	20～100	3,143	3,491
中小企業等向けおよび個人向け	75	2,313	2,306
抵当権付住宅ローン	35	407	413
不動産取得等事業向け	100	2,874	3,051
3ヵ月以上延滞等	50～150	11	15
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	119	112
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	415	386
上記以外	—	598	541
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—
うちルック・スルー方式	—	—	—
うちマンドート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	114	189
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△ 30	△ 30
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	24	17
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0	0
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	10	6
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	9	6
うち借入金の保証	100	9	6
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	2	1
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—
派生商品取引	—	1	1
(1) 外国為替関連取引	—	—	—
(2) 金利関連取引	—	1	1
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入していません]	[マーケット・リスク は算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	568	564
基礎的手法	—	568	564
単体総所要自己資本額（注）	—	10,743	11,177

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2022年度中間期10,174百万円、2023年度中間期10,612百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	624,464	555,835	68,460	168	388	612,231	539,517	72,506	208	258
地域別										
国内	613,385	555,835	57,397	153	388	603,165	539,517	63,440	208	258
国外	11,078	—	11,063	15	—	9,065	—	9,065	—	—
業種別										
製造業	30,297	20,463	9,834	—	24	34,077	20,423	13,654	—	45
農業、林業	395	395	—	—	5	365	365	—	—	—
漁業	5	5	—	—	—	3	3	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,769	1,284	485	—	—	1,639	1,168	470	—	—
建設業	69,968	68,991	977	—	88	67,775	66,292	1,482	—	40
電気・ガス・熱供給・水道業	9,481	7,503	1,977	—	—	10,059	7,019	3,040	—	—
情報通信業	5,283	4,142	1,140	—	—	5,400	4,067	1,333	—	1
運輸業、郵便業	14,484	12,119	2,365	—	46	14,647	11,858	2,789	—	6
卸売業、小売業	54,817	53,468	1,349	—	63	54,746	52,800	1,945	—	46
金融業、保険業	97,739	81,671	15,900	168	—	106,976	90,269	16,499	208	—
不動産業、物品賃貸業	92,578	90,257	2,321	—	35	96,739	94,183	2,556	—	—
その他各種サービス業	67,701	66,715	985	—	90	65,949	64,877	1,071	—	83
国・地方公共団体	69,957	38,833	31,123	—	—	45,742	18,081	27,661	—	—
その他 (注2)	109,983	109,983	—	—	34	108,106	108,106	—	—	34
残存期間別 (注3)										
1年以下	89,893	85,032	4,861	—	127	69,531	63,162	6,369	—	132
1年超3年以下	46,371	32,612	13,758	—	100	38,540	26,557	11,983	—	40
3年超5年以下	42,475	31,933	10,541	—	36	50,210	33,590	16,447	173	14
5年超7年以下	27,866	23,911	3,787	168	18	72,364	63,496	8,833	35	28
7年超10年以下	137,768	124,462	13,306	—	13	86,467	76,542	9,925	—	25
10年超	158,966	136,761	22,204	—	91	160,413	141,465	18,947	—	16
期間の定めのないもの	121,122	121,122	—	—	—	134,703	134,703	—	—	—

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1)「貸出金等」には貸出金他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,157	983	1,157	983	1,256	1,255	1,256	1,255
個別貸倒引当金	2,787	2,773	2,787	2,773	1,953	1,980	1,953	1,980
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,944	3,756	3,944	3,756	3,209	3,235	3,209	3,235

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	2,787	2,773	2,787	2,773	1,953	1,980	1,953	1,980
地域別								
国内	2,787	2,773	2,787	2,773	1,953	1,980	1,953	1,980
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	312	353	312	353	333	368	333	368
農業、林業	—	5	—	5	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	185	214	185	214	125	127	125	127
電気・ガス・熱供給・水道業	414	416	414	416	—	—	—	—
情報通信業	10	11	10	11	11	11	11	11
運輸業、郵便業	121	125	121	125	116	152	116	152
卸売業、小売業	412	371	412	371	474	437	474	437
金融業、保険業	293	293	293	293	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	53	41	53	41	14	15	14	15
その他各種サービス業	807	766	807	766	704	696	704	696
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	174	172	174	172	171	169	171	169

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	—
合 計	—	0

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	244,359	—	225,261	—
10%	30,790	—	28,939	—
20%	33,622	17,212	30,620	21,796
35%	29,112	—	29,535	—
40%	500	—	500	—
50%	32,720	29,483	38,194	35,448
70%	1,002	—	—	—
75%	77,131	—	76,874	—
100%	151,908	5,718	161,342	5,870
150%	140	—	207	—
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	601,289	52,414	591,475	63,115

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
現金および自行預金	461	441
金	—	—
債券	—	—
株式	—	—
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	461	441
貸出金と自行預金の相殺	6,190	5,561
保証	12,848	15,633
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	12,848	15,633
合 計	19,500	21,635

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	82	126
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	168	208
派生商品取引	168	208
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	168	208
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	168	208
派生商品取引	168	208
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	168	208
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中間貸借対照表計上額	7,824	10,152
上場している出資等	7,240	9,575
非上場の出資等	584	577
時価額	7,824	10,152
上場している出資等	7,240	9,575
非上場の出資等	584	577
売却および償却に伴う損益の額	8	193
売却損益額	19	193
償却額	△ 11	△ 0
評価損益の額	1,253	3,720
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	1,253	3,720
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当事項はありません。

■金利リスクに関する事項

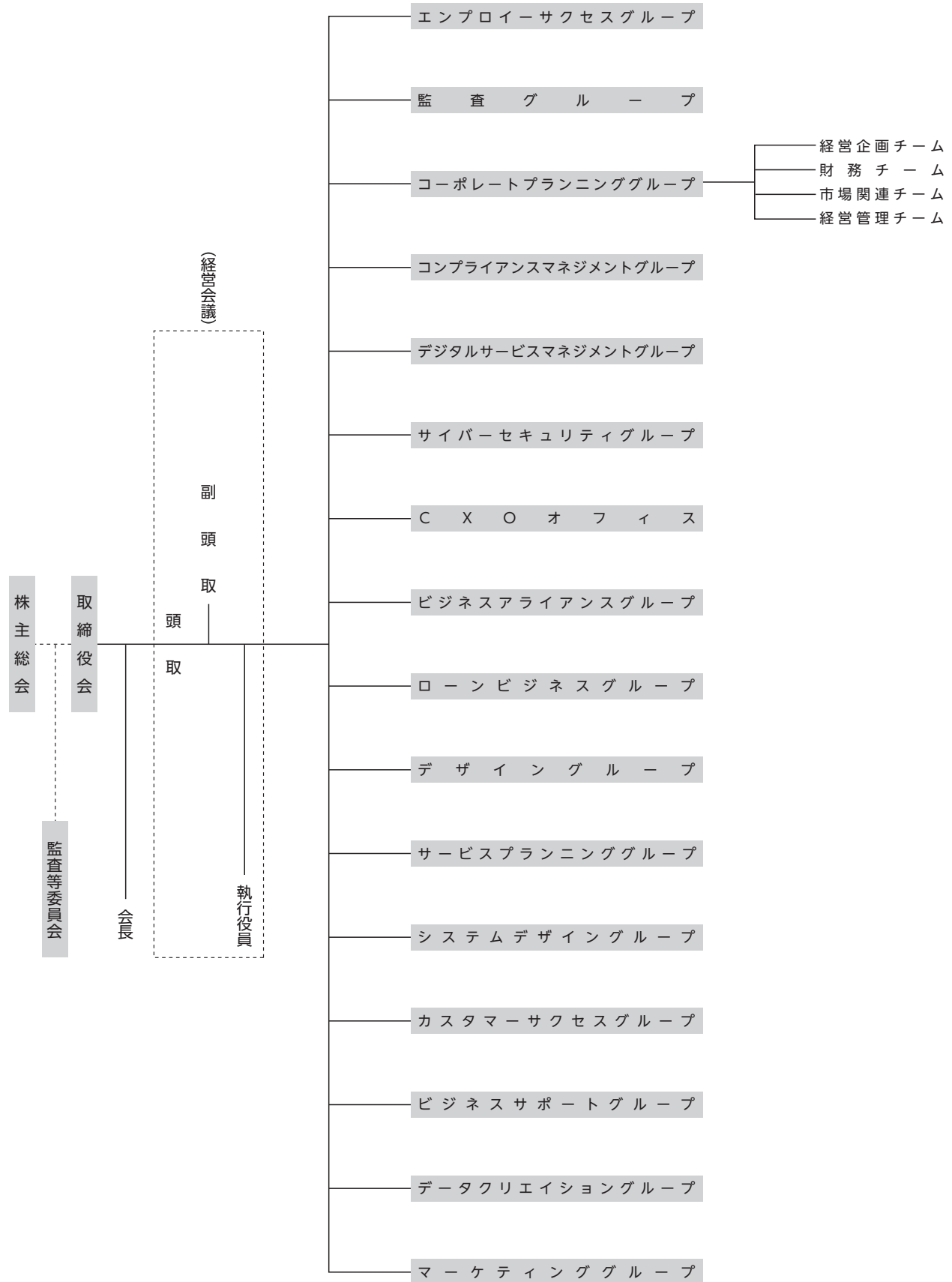
(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
1	上方パラレルシフト	5,383	3,648	612	652
2	下方パラレルシフト	—	—	1,201	1,163
3	スティープ化	3,570	2,284		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,383	3,648	1,201	1,163
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2022年度中間期		2023年度中間期	
		25,431		26,266	

MINNA BANK

みんなの銀行
財務データ編

組織図



2024年1月4日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	よこ 横	た 田	こう 浩	じ 二	取締役頭取（代表取締役）	なが 永	よし 吉	けん 健	いち 一
取締役副頭取（代表取締役）	うし 牛	じま 島	とも 智	ゆき 之	取締役（非業務執行取締役）	み 三	よし 好	ひろ 啓	し 司
取締役（監査等委員・常勤）	みや 宮	もと 本	えい 英	じ 二	取締役（監査等委員・社外）	こ 小	また 保	しゅう 修	いち 一
取締役（監査等委員・社外）	ほり 堀		たか 天	ね 子	執行役員	みや 宮	もと 本	まさ 昌	あき 明

株式の状況

(2023年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	1,650	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数（単元）	—	—	—	1,650	—	—	—	1,650
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

単体情報

III Minna no Ginko

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前中間期比5億6千万円増加し、7億7千4百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加等により前中間期比17億7百万円増加し、42億9千5百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比11億4千7百万円減少し、35億2千1百万円の損失となりました。また、中間純利益は、前中間期比9億4千6百万円減少し、27億1千4百万円の損失となりました。

主要勘定残高につきましては、預金は、前年度末比33億円増加し、261億円となりました。貸出金は、前年度末比28億円増加し、98億円となりました。また、有価証券は、前年度末比1億円減少し、27億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比6億円増加し、317億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	百万円	32	214	774	143	688
経常損失	百万円	1,938	2,374	3,521	4,810	5,765
中間純損失	百万円	1,444	1,768	2,714	—	—
当期純損失	百万円	—	—	—	3,586	4,336
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250
発行済株式総数	千株	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650
純資産額	百万円	14,304	10,197	4,796	12,068	7,628
総資産額	百万円	16,163	28,577	31,785	18,861	31,090
預金残高	百万円	1,514	17,666	26,109	5,848	22,771
貸出金残高	百万円	438	2,992	9,880	1,405	7,044
有価証券残高	百万円	3,194	2,932	2,775	3,069	2,932
1株当たり純資産額	円	8,669.55	6,180.21	2,906.83	7,314.28	4,623.53
1株当たり中間純損失	円	875.30	1,071.62	1,644.92	—	—
1株当たり当期純損失	円	—	—	—	2,173.54	2,628.21
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	88.49	35.68	15.08	63.98	24.53
単体自己資本比率 (国内基準)	%	520.24	165.76	48.12	367.51	80.67
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,034	△1,636	1,898	4,731	△1,770
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,013	—	△0	△2,013	△18
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	1,808	3,868	5,614	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	5,504	3,715
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	75 [13]	105 [25]	123 [38]	93 [23]	80 [16]

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
5.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金	6,061	7,558
コ ー ル ロ ー ン	12,000	7,000
買 入 金 銭 債 権	2	2
有 価 証 券 ※2	2,932	2,775
貸 出 金 ※1、3	2,992	9,880
そ の 他 資 産	4,500	5,134
その他の資産 ※2	4,500	5,134
有 形 固 定 資 産 ※4	31	45
繰 延 税 金 資 産	129	193
貸 倒 引 当 金	△73	△803
資 産 の 部 合 計	28,577	31,785
[負債の部]		
預 金	17,666	26,109
そ の 他 負 債	713	875
未払法人税等	44	44
その他の負債	669	831
退 職 給 付 引 当 金	—	2
株 式 給 付 引 当 金	—	1
負 債 の 部 合 計	18,380	26,989
[純資産の部]		
資 本 金	8,250	8,250
資 本 剰 余 金	8,250	8,250
資本準備金	8,250	8,250
利 益 剰 余 金	△6,106	△11,388
その他利益剰余金	△6,106	△11,388
繰越利益剰余金	△6,106	△11,388
株 主 資 本 合 計	10,393	5,111
その他有価証券評価差額金	△196	△314
評価・換算差額等合計	△196	△314
純 資 産 の 部 合 計	10,197	4,796
負債及び純資産の部合計	28,577	31,785

■中間損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2022年度中間期 金 額	2023年度中間期 金 額
経 常 収 益	214	774
資 金 運 用 収 益	12	392
(うち貸出金利息)	(8)	(389)
(うち有価証券利息配当金)	(6)	(6)
役 務 取 引 等 収 益	181	379
そ の 他 経 常 収 益 ※1	20	2
経 常 費 用	2,588	4,295
資 金 調 達 費 用	10	28
(うち預金利息)	(10)	(28)
役 務 取 引 等 費 用	271	361
営 業 経 費 ※2	2,252	3,175
そ の 他 経 常 費 用 ※3	53	730
経 常 損 失	2,374	3,521
税引前中間純損失	2,374	3,521
法人税、住民税及び事業税	△609	△799
法 人 税 等 調 整 額	3	△7
法 人 税 等 合 計	△605	△806
中 間 純 損 失	1,768	2,714

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	8,250	8,250	8,250	△4,338	△4,338	12,161
当中間期変動額						
中間純損失				△1,768	△1,768	△1,768
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	△1,768	△1,768	△1,768
当中間期末残高	8,250	8,250	8,250	△6,106	△6,106	10,393

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△93	△93	12,068
当中間期変動額			
中間純損失			△1,768
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△103	△103	△103
当中間期変動額合計	△103	△103	△1,871
当中間期末残高	△196	△196	10,197

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	8,250	8,250	8,250	△8,674	△8,674	7,825
当中間期変動額						
中間純損失				△2,714	△2,714	△2,714
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	△2,714	△2,714	△2,714
当中間期末残高	8,250	8,250	8,250	△11,388	△11,388	5,111

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△196	△196	7,628
当中間期変動額			
中間純損失			△2,714
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△118	△118	△118
当中間期変動額合計	△118	△118	△2,832
当中間期末残高	△314	△314	4,796

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 中 間 純 損 失	△2,374	△3,521
減 価 償 却 費	1	2
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	39	450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	－	2
資 金 運 用 収 益	△12	△392
資 金 調 達 費 用	10	28
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△1,586	△2,835
預 金 の 純 増 減 (△)	11,818	3,337
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△558	△954
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	△7,498	4,001
資 金 運 用 に よ る 収 入	7	365
資 金 調 達 に よ る 支 出	△6	△27
そ の 他	△2,671	25
小 計	△2,830	481
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,193	1,416
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△1,636	1,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	－	△0
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	－	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,636	1,898
現金及び現金同等物の期首残高	5,504	3,715
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	3,868	5,614

中間財務諸表

注記事項（2023年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～38年
その他 4年～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いとい認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

5. グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

中間財務諸表

(中間貸借対照表関係)

※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸出金であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	470百万円
危険債権額	213百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
合計額	683百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 担保に供している資産は該当ありません。

為替決済等の取引の担保等として、有価証券2,775百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金4,000百万円が含まれております。

※3 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,482百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が2,482百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※4 有形固定資産の減価償却累計額 10百万円

(中間損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、BANCS加盟行・提携行との提携一時金1百万円を含んでおります。

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2百万円

※3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額571百万円、債権売却損155百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,650	－	－	1,650	
合計	1,650	－	－	1,650	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
合計	－	－	－	－	

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	7,558百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△1,943
現金及び現金同等物	5,614

中間財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は該当ありません。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
その他有価証券	2,775	2,775	—
(2) 貸出金	9,880		
貸倒引当金 (*1)	△803		
	9,076	9,275	199
資産計	11,851	12,051	199
(1) 預金	26,109	26,109	—
負債計	26,109	26,109	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	2,775	—	—	2,775
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
資産計	2,775	—	—	2,775

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	9,275	9,275
資産計	—	—	9,275	9,275
預金	—	26,109	—	26,109
負債計	—	26,109	—	26,109

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

中間財務諸表

また、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
該当がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2023年度中間期 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額		2,906円83銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	4,796
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	4,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	1,650

2. 1株当たり中間純損失及び算定上の基礎

		2023年度中間期 (自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純損失		1,644円92銭
(算定上の基礎)		
中間純損失	百万円	2,714
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純損失	百万円	2,714
普通株式の期中平均株式数	千株	1,650

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2023年11月28日

株式会社 みんなの銀行
取締役頭取 永吉 健一

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度（2024年3月期）の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	1	—	1	364	—	364
役 務 取 引 等 収 支	△89	—	△89	18	△0	18
そ の 他 業 務 収 支	—	—	—	—	—	—
業 務 粗 利 益	△87	—	△87	382	△0	382
業 務 粗 利 益 率	△1.13%	—	△1.13%	3.23%	—	3.23%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

2.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業 務 純 益	△2,370	△2,843
実 質 業 務 純 益	△2,340	△2,790
コ ア 業 務 純 益	△2,340	△2,790
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	△2,340	△2,790

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	181	—	181	379	—	379
う ち 預 金 ・ 貸 出 業 務	106	—	106	271	—	271
う ち 為 替 業 務	75	—	75	108	—	108
役 務 取 引 等 費 用	271	—	271	361	0	361
う ち 為 替 業 務	151	—	151	188	0	188

■その他業務収支の内訳

該当事項はありません。

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給 料 ・ 手 当	438	489
退 職 給 付 費 用	—	5
福 利 厚 生 費	0	2
減 価 償 却 費	1	2
土地建物機械賃借料	12	15
営 繕 費	—	0
消 耗 品 費	1	3
旅 費	9	14
通 信 費	252	658
広 告 宣 伝 費	917	1,092
租 税 公 課	141	180
そ の 他	478	708
合 計	2,252	3,175

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	154	0	0.15%	236	4	3.31%
う ち 貸 出 金	19	0	0.87%	84	4	9.15%
う ち 有 価 証 券	31	0	0.43%	31	0	0.43%
資 金 調 達 勘 定	118	0	0.17%	247	0	0.23%
う ち 預 金	118	0	0.17%	246	0	0.22%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

〈国際業務部門〉

該当事項はありません。

〈合計〉

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	154	0	0.15%	236	4	3.31%
う ち 貸 出 金	19	0	0.87%	84	4	9.15%
う ち 有 価 証 券	31	0	0.43%	31	0	0.43%
資 金 調 達 勘 定	118	0	0.17%	247	0	0.23%
う ち 預 金	118	0	0.17%	246	0	0.22%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

■利鞘

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.15	—	0.15	3.31	—	3.31
資 金 調 達 原 価	38.09	—	38.09	25.77	—	25.77
総 資 金 利 鞘	△37.94	—	△37.94	△22.46	—	△22.46

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	0	6	7	71	309	380
う ち 貸 出 金	—	8	8	164	216	381
う ち 有 価 証 券	0	0	0	△0	△0	△0
支 払 利 息	5	5	10	13	4	18
う ち 預 金	5	5	10	13	4	17
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

該当事項はありません。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	0	6	7	71	309	380
う ち 貸 出 金	—	8	8	164	216	381
う ち 有 価 証 券	0	0	0	△0	△0	△0
支 払 利 息	5	5	10	13	4	18
う ち 預 金	5	5	10	13	4	17
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	△19.96	△22.33
資本経常利益率	△42.53	△113.04
総資産中間純利益率	△14.86	△17.21
資本中間純利益率	△31.67	△87.13

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	176	—	176 (99.9)	260	—	260 (99.9)
有 利 息 預 金	176	—	176 (99.9)	260	—	260 (99.9)
定期性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他	0	—	0 (0.1)	0	—	0 (0.1)
合 計	176	—	176 (100.0)	261	—	261 (100.0)
譲渡性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
総 合 計	176	—	176 (100.0)	261	—	261 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝普通預金＋貯蓄預金
 2.定期性預金、譲渡性預金はありません。
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	117	—	117 (99.5)	246	—	246 (99.7)
有 利 息 預 金	117	—	117 (99.5)	246	—	246 (99.7)
定期性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他	0	—	0 (0.5)	0	—	0 (0.3)
合 計	118	—	118 (100.0)	246	—	246 (100.0)
譲渡性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
総 合 計	118	—	118 (100.0)	246	—	246 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝普通預金＋貯蓄預金
 2.定期性預金、譲渡性預金はありません。
 3.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

該当事項はありません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	—	—	—	—	—	—
証 書 貸 付	—	—	—	—	—	—
当 座 貸 越	29	—	29	98	—	98
割 引 手 形	—	—	—	—	—	—
合 計	29	—	29	98	—	98

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	—	—	—	—	—	—
証 書 貸 付	—	—	—	—	—	—
当 座 貸 越	19	—	19	84	—	84
割 引 手 形	—	—	—	—	—	—
合 計	19	—	19	84	—	84

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2022年度中間期							
貸出金	—	—	—	—	—	2,992	2,992
うち 変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
うち 固 定 金 利	—	—	—	—	—	1,030	1,030
うち そ の 他	—	—	—	—	—	1,961	1,961
2023年度中間期							
貸出金	—	—	—	—	—	9,880	9,880
うち 変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
うち 固 定 金 利	—	—	—	—	—	7,582	7,582
うち そ の 他	—	—	—	—	—	2,298	2,298

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	—	—
そ の 他	—	—
計	—	—
保 証	—	—
信 用	2,992	9,880
合 計	2,992	9,880
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

該当事項はありません。

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
設 備 資 金	— (—)	— (—)
運 転 資 金	29 (100.0)	98 (100.0)
合 計	29 (100.0)	98 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高			(単位：百万円)
業 種 別	2022年度中間期 貸出金残高	2023年度中間期 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	－ (－)	－ (－)	
製 造 業	－ (－)	－ (－)	
農 業、 林 業	－ (－)	－ (－)	
漁 業	－ (－)	－ (－)	
鉱業、採石業、砂利採取業	－ (－)	－ (－)	
建設業	－ (－)	－ (－)	
電気・ガス・熱供給・水道業	－ (－)	－ (－)	
情報通信業	－ (－)	－ (－)	
運輸業、郵便業	－ (－)	－ (－)	
卸売業、小売業	－ (－)	－ (－)	
金融業、保険業	－ (－)	－ (－)	
不動産業、物品賃貸業	－ (－)	－ (－)	
その他各種サービス業	－ (－)	－ (－)	
国・地方公共団体	－ (－)	－ (－)	
そ の 他	2,992 (100.0)	9,880 (100.0)	
海外（特別国際金融取引勘定分）	－ (－)	－ (－)	
政 府 等	－ (－)	－ (－)	
合 計	2,992 (100.0)	9,880 (100.0)	

(注) 1. () 内は構成比率%であります。
2. 当行の貸出金は、すべて個人向けの貸出金であります。

■中小企業等向け貸出金残高			(単位：百万円)
	2022年度中間期	2023年度中間期	
貸 出 金 残 高	2,992	9,880	
総貸出金に対する比率 (%)	100.0	100.0	

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
3. 当行の貸出金は、すべて個人向けの貸出金であります。

■ローン残高			(単位：百万円)
	2022年度中間期	2023年度中間期	
ロ ー ン 残 高	2,992	9,880	
うち住宅ローン残高	－	－	
うち消費性ローン残高	2,992	9,880	

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）							(単位：%)
	2022年度中間期			2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
中間期末残高	16.93	－	16.93	37.84	－	37.84	
平均残高	16.52	－	16.52	34.43	－	34.43	

有価証券

有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	29	—	29 (100.0)	27	—	27 (100.0)
地	債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社	債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
株	式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他 の 証 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	29	—	29 (100.0)	27	—	27 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	31	—	31 (100.0)	31	—	31 (100.0)
地	債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社	債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
株	式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他 の 証 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	31	—	31 (100.0)	31	—	31 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2022年度中間期									
国	債	—	—	—	—	—	2,932	—	2,932
地	債	—	—	—	—	—	—	—	—
社	債	—	—	—	—	—	—	—	—
株	式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2023年度中間期									
国	債	—	—	—	—	—	2,775	—	2,775
地	債	—	—	—	—	—	—	—	—
社	債	—	—	—	—	—	—	—	—
株	式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	16.60	—	16.60	10.63	—	10.63
平均残高	26.92	—	26.92	12.93	—	12.93

商品有価証券の平均残高

該当事項はありません。

不良債権、引当等

■リスク管理債権					(単位：百万円)	
区 分		2022年度中間期			2023年度中間期	
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権		18			470	
危 険 債 権		0			213	
三 月 以 上 延 滞 債 権		－			－	
貸 出 条 件 緩 和 債 権		－			－	
合 計		18			683	
正 常 債 権		2,982			9,271	

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳											(単位：百万円)	
	2022年度中間期					2023年度中間期						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一 般 貸 倒 引 当 金	25	54	－	25	54	146	199	－	146	199		
個 別 貸 倒 引 当 金	8	18	7	1	18	207	604	120	86	604		
うち非居住者向け債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
合 計	33	73	7	26	73	353	803	120	232	803		

■貸出金償却額
該当事項はありません。

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
- 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
- その他の有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	2,932	3,193	△260	2,775	3,193	△418
	国 債	2,932	3,193	△260	2,775	3,193	△418
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,932	3,193	△260	2,775	3,193	△418
合 計		2,932	3,193	△260	2,775	3,193	△418

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

- 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第5期中（2023年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（2023年9月末現在）

2023年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5
危険債権	2
要管理債権	—
正常債権	93
合 計	100

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、みんなの銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		286
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		285
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		308
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		306,307,308,309,310
・貸倒引当金の計上基準		268
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		309
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		309
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		313
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		314
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要		315
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		315
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針		315
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		309
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項		
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要		315
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要		315
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項		
・CVAに関するリスク管理体制の概要		〔SA-CVAは使用していません〕
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要		
7. マーケット・リスクに関する事項		〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		319
(2) BI（事業規模指標）の算出方法		289
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法		289
(4) BIの算出から除外した事業部門の有無		〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無		〔該当事項はありません〕
9. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		317
(2) 重要な会計方針		268
10. 金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		316
(2) 金利リスクの算定手法の概要		295,316

(定量的な開示事項)		(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額		287,288
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		289
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		290
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額		290,291
(3) 業種別の貸出金償却の額		〔該当事項はありません〕
(4) ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値		292
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		293
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額		294
3. 信用リスク削減手法に関する事項		〔該当事項はありません〕
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		〔該当事項はありません〕
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		〔該当事項はありません〕
5-2. CVAリスクに関する事項		〔該当事項はありません〕
6. マーケット・リスクに関する事項		〔該当事項はありません〕
7. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項		〔該当事項はありません〕
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		〔該当事項はありません〕
9. 金利リスクに関する事項		295
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項		〔該当事項はありません〕
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）		〔該当事項はありません〕
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）		〔該当事項はありません〕
(バーゼルⅢの用語解説)		49

自己資本調達手段の概要

2023年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況				
発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されている ものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
みんなの銀行	普通株式	5,111	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	10,393	5,111
	うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	16,500	16,500
	う ち 利 益 剰 余 金 の 額	△ 6,106	△ 11,388
	う ち 自 己 株 式 の 額(△)	—	—
	う ち 社 外 流 出 予 定 額(△)	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	54	123
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	54	123
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)		10,448	5,234
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	—
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	—
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	—	—
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)		—	—
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	10,448	5,234
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,971	9,846
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	331	1,030
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	資本フロア調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)		6,303	10,877
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	165.76%	48.12%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

(注) 2022年度中間期は、株式引受権は含みません。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）		（単位：百万円）
	告示で定める リスク・ウェイト等	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	238
信用リスクに対する所要自己資本の額（①の額を除く）	—	238
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	221
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—
国際開発銀行向け	0～100	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	—
地方三公社向け	20	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	118
法人等向け	20～100	0
中小企業等向けおよび個人向け	75	89
抵当権付住宅ローン	35	—
不動産取得等事業向け	100	—
3ヵ月以上延滞等	50～150	—
取立未済手形	20	2
信用保証協会等による保証付	0～10	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
出資等	100～1250	—
上記以外	—	10
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—
うち再証券化	40～1250	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—
うち再証券化	40～1250	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	—
うちルック・スルー方式	—	—
うちマंडレート方式	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—
うちフォールバック方式	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	17
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	—
うち借入金の保証	100	—
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	17
派生商品取引	—	—
(1) 外国為替関連取引	—	—
(2) 金利関連取引	—	—
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
CVAリスク	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	【マーケット・リスクは算入していません】
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	13
基礎的手法（注1）	—	13
単体総所要自己資本額（注2）	—	252

	告示で定める リスク・ウェイト等	2023年度中間期	
		リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	—	9,846	393
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	—	9,846	393
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	9,659	386
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～150	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	—	—
国際開発銀行向け	0～150	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	—	—
地方三公社向け	20	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～150	2,044	81
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20～150	15	0
カバード・ボンド向け	10～100	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	20～150	0	0
うち特定貸付債権向け	20～150	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45～100	6,953	278
うちトラザクター向け	45	—	—
不動産関連向け	20～150	—	—
うち自己居住用不動産等向け	20～75	—	—
うち賃貸用不動産向け	30～150	—	—
うち事業用不動産関連向け	70～150	—	—
うちその他不動産関連向け	60	—	—
うちADC向け	100～150	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	150（注3）	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	50～150	78	3
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	—	—
取立未済手形	20	180	7
信用保証協会等による保証付	0～10	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
株式等	250～400	—	—
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	400（注4）	—	—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	250（注5）	—	—
上記以外	100～1250	402	16
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	—	—
うちルック・スルー方式	—	—	—
うちマंडレート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	187	7
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	10	187	7
コミットメント	40	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	—	—
うち借入金の保証	100	—	—
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（②）	—	—	—
限定的なBA—CVA	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスク相当額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	
オペレーショナル・リスク相当額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,030	41
単体総所要自己資本額（注2）	—	10,877	435

（注1）2022年度中間期は、オペレーショナル・リスク相当額については、開業後間もないため、親会社であるふくおかフィナンシャルグループのオペレーショナル・リスク相当額を参照して算出した保守的な数値を使用しています。

（注2）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

（注3）経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。

（注4）経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。

（注5）経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2023年度 中間期	2022年度 中 間 期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※項番11記載のとおり、ILM算出における内部損失データ利用が無い場合、損失推移欄は"—"としております。

BICの構成要素

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	ILDC（金利要素）	174		
2	資金運用収益	566	15	6
3	資金調達費用	52	10	1
4	金利収益資産	27,216	23,989	14,381
5	受取配当金	—	—	—
6	SC（役務要素）	512		
7	役務取引等収益	672	287	26
8	役務取引等費用	642	427	57
9	その他業務収益	9	21	2
10	その他業務費用	198	8	203
11	FC（金融商品要素）	0		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	—	—	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	—	—	0
14	BI（注）	687		
15	BIC（事業規模要素）	82		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	687		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		
1	BIC	82
2	ILM（注）	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	82
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	1,030

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第3号の方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	27,575	24,378	3,197	—	—	29,399	26,202	3,197	—	78
地域別										
国内	27,573	24,376	3,197	—	—	29,392	26,195	3,197	—	78
国外	1	1	—	—	—	7	7	—	—	—
業種別										
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	4	—	—	—	38	38	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	17,370	17,370	—	—	—	10,724	10,724	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他各種サービス業	1	1	—	—	—	7	7	—	—	—
国・地方公共団体	7,064	3,867	3,197	—	—	8,811	5,613	3,197	—	—
その他 (注3)	3,133	3,133	—	—	—	9,818	9,818	—	—	78
残存期間別 (注4)										
1年以下	24,282	24,282	—	—	—	26,066	26,066	—	—	78
1年超3年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10年超	3,197	—	3,197	—	—	3,197	—	3,197	—	—
期間の定めのないもの	96	96	—	—	—	135	135	—	—	—

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 2022年度中間期は、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	25	54	25	54	146	199	146	199
個別貸倒引当金	8	18	8	18	207	604	207	604
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	33	73	33	73	353	803	353	803

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	8	18	8	18	207	604	207	604
地域別								
国内	8	18	8	18	207	604	207	604
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	0	—	0	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
その他各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	8	18	8	18	207	604	207	604

(注)「その他」は、個人向けエクスポージャーに対する個別貸倒引当金です。

■業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	7,064	—
10%	—	—
20%	17,357	17,009
35%	—	—
50%	10	10
75%	2,979	—
100%	98	—
150%	—	—
250%	64	—
1250%	—	—
合 計	27,575	17,019

■ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	8,811	—	8,811	—	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	9,821	—	9,821	—	2,044	20.81%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	75	—	75	—	15	20.00%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	0	—	0	—	0	50.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	9,271	2,500	9,271	250	7,140	75.00%
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	78	—	78	—	78	100.00%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	901	—	901	—	180	20.00%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	28,883	2,500	28,883	250	9,444	32.41%

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

II.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額														
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	8,811		—		—		—		—		—	8,811			
外国の中央政府および中央銀行向け	—		—		—		—		—		—	—			
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—			
	0%		10%		20%		50%		100%		150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—		—		—		—		—		—	—	—		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—		—		—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—		—		—		—		—		—	—	—		
地方三公社向け	—		—		—		—		—		—	—	—		
	0%		20%		30%		50%		100%		150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—	—	—		
	20%		30%		40%		50%		75%		100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	9,019		801		—		—		—		—	—	—	9,821	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	75		—		—		—		—		—	—	—	75	
	10%		15%		20%		25%		35%		50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—	
	20%		50%		75%		80%		85%		100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—		0		—		—		—		—	—	—	—	0
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—	—
	100%			150%			250%			400%			その他	合計	
劣後債権およびその他資本性証券等	—			—			—			—			—	—	
株式等	—			—			—			—			—	—	
	45%				75%				100%				その他	合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—				9,521				—				—	9,521	
	20%		25%		30%		40%		50%		70%		75%	その他	合計
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	20%		31.25%		37.5%		50%		62.5%					その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—					—	—
	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%	その他	合計
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%					その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—					—	—
	70%			90%			110%			150%			その他	合計	
不動産関連向け	—			—			—			—			—	—	—
うち、事業用不動産関連	70%			112.50%									その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—			—									—	—	—
	60%						その他						合計		
不動産関連向け	—						—						—	—	—
うち、その他不動産関連	60%						その他						合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—						—						—	—	—
	100%					150%					その他	合計			
不動産関連向け	—					—					—	—	—		
うち、ADC向け															
	50%				100%				150%				その他	合計	
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—				78				—				—	78	
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—				—				—				—	—	
	0%				10%				20%				その他	合計	
現金	—				—				—				—	—	
取立未済手形	—				—				901				—	901	
信用保証協会等による保証付	—				—				—				—	—	
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—				—				—				—	—	

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	19,533	—	—	19,533
40%～70%	0	—	—	0
75%	9,271	2,500	10.00%	9,521
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	78	—	—	78
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	28,883	2,500	10.00%	29,133

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■信用リスク削減手法に関する事項

該当事項はありません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■CVAリスクに関する事項

該当事項はありません。

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当事項はありません。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
1	上方パラレルシフト	259	104	△ 48	34
2	下方パラレルシフト	—	—	79	9
3	スティープ化	383	315		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	383	315	79	34
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2022年度中間期		2023年度中間期	
		10,448		5,234	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.249年、最長の金利改定満期は5年です。

※ ΔEVEについては経済価値の減少額を、ΔNIIについては期間収益の変動額を算出しております。

（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

企業集団の状況

企業集団の事業内容

当社グループは、当社および子会社28社で構成され、銀行業を中心に債務保証業務、債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

2024年1月4日現在



中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取り組み

金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取り組み方針

当社グループは、地域金融機関として、地域経済の活性化・発展に貢献することが最大の使命であると考えています。これを実現するため、これまで培ってきたスキルやノウハウ、総合金融グループとしての幅広いソリューションや広域なネットワークを活用して、質の高い金融仲介機能を発揮していきます。

課題解決に向けた最適なソリューションを積極的に提供し、お取引先の成長に貢献していくことで、FFGがサステナビリティ方針として掲げる「地域経済発展への貢献」と「FFGの企業価値向上」の好循環サイクルを創出し、持続可能な地域社会を実現していくことを目指します。

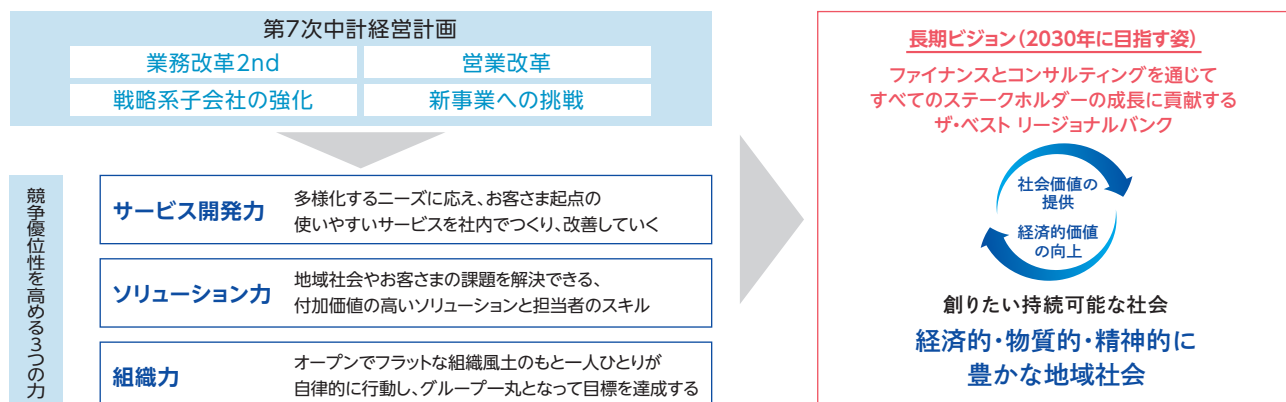
■ 持続可能な地域社会の実現に向けた金融仲介機能の発揮



FFGが目指す姿の実現に向けて

第7次中期経営計画の重点取り組みである「営業改革」では、お客さまの中・長期的なニーズや課題を共有して本業支援に取り組むゴールベース型営業を実践し、お客さま本位の営業を徹底していきます。また「戦略系子会社の強化」においては、グループ会社の事業領域を拡大することで、グループ総合力およびソリューション力を向上させます。

多様化するお客さまニーズに対応しながら付加価値の高いサービスを提供していく金融グループとなることで、目指す姿を実現していきます。

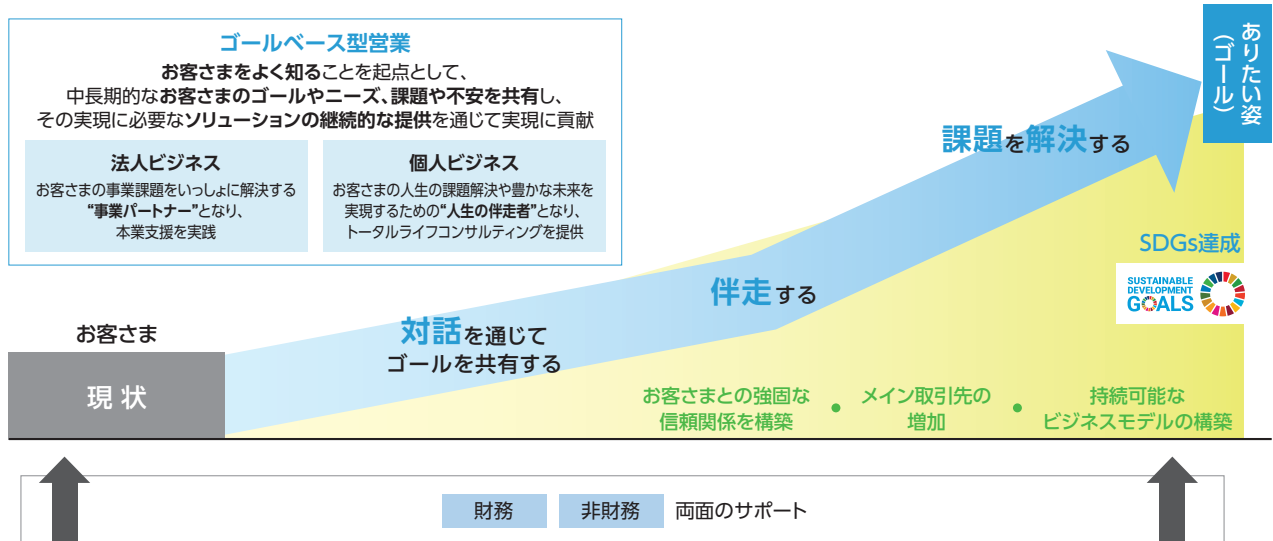


FFGが考えるゴールベース型営業

ゴールベース型営業実践の鍵となるのは担当者の思考・行動です。今回、FFG営業担当者の提供価値を改めて定義し、法人・個人それぞれの分野で目指す姿を明文化しました。10年20年後を見据えた質の高いご提案は、商品・サービスを切り口とした対話ではなく、お客さまの経営理念や、人生に対する考え方など、これまで以上に深い対話を通じて理解を深めた結果生み出されるものです。担当者が「中長期目線で今お

客さまに必要なものは何か」「どうすれば地域がもっと良くなるか」という角度で考え、能動的に行動できる体制や風土を構築していきます。

そうした営業人財の差別化こそが金融機関にとっては最大の競争優位性であり、ブランド力の向上につながります。“お客さまのお役に立てる”という手ごたえは、個人のやりがいに留まらず、組織力の向上にもつながるものと考えています。



Ⅰ 取り組み体制

当社グループでは、グループ4行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かしながら、事業性評価を実践することにより、お客さまの成長ステージ・経営課題・様々なニーズに応じた最適なソリューションを提供する体制を構築しています。

また、地域金融機関に期待される役割をこれまで以上に果たすべく、本部・営業店・グループ各社が一体となって、当社グループが持つ知見やネットワークを外部機関などと連携しながら活用する体制を構築しています。

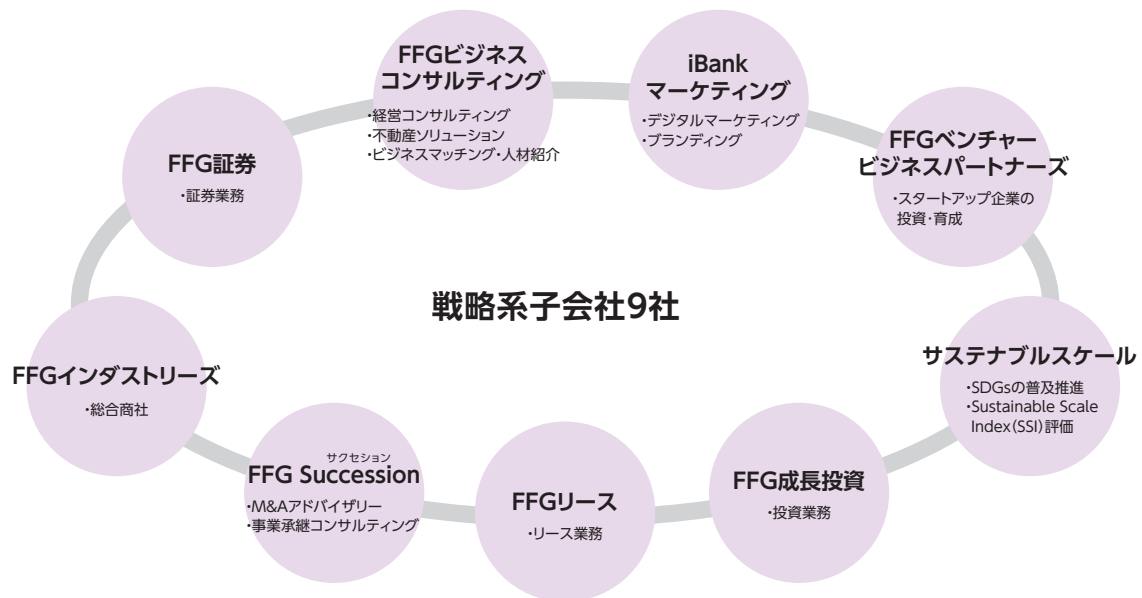


Ⅰ グループ総合力の発揮による多角的なサポート

お客さまや地域社会の課題は、人手不足、デジタル化への対応、後継者不足など多様化かつ複雑化しています。また、サプライチェーン全体でSDGsへの対応が求められるようになっていることから、中小企業のお客さまにおいても、脱炭素をはじめとする環境対応などの自然資本、雇用維持や従業員満足度等の社会・人的資本の取り組みへの関心が高まっています。

FFGでは、従来からご提供してきたM&A・事業承継、ビジ

ネスマッチング等に加え、近年はSDGs支援、デジタル化支援といった新たな分野へソリューションを拡げています。特にニーズの高い機能や、規制緩和で可能になった業務を担う戦略系子会社を新設するなど、事業領域を拡大しています。豊富なソリューション機能はFFGの強みです。今後はさらに外部とのアライアンスも進めながら専門性を向上させ、グループ全体のソリューション力を引き上げていきます。



担保・保証に過度に依存しない融資

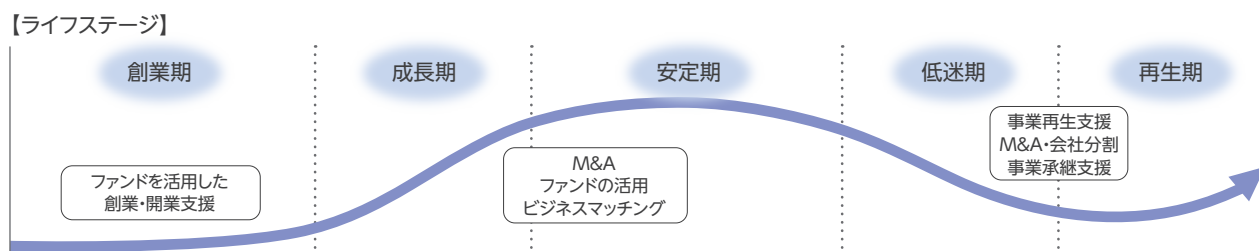
当社グループでは融資に際して、取引先企業の事業内容等を分析したうえで、事業に必要な資金を融資しています。その際、融資金の使途や返済原資等を総合的に勘案し、担保や保証をご提供いただく場合もありますが、必ずしも融資額相当の担保や保証をご提供いただいている訳ではございません。

地元中小企業に対する融資においても、担保・保証の評価以上に融資を行い、与信残高に占める非保全額は50%以上で推移しています。

今後も取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価する「目利き力の更なる向上」に取り組むとともに、「担保・保証に過度に依存しない融資」により一層努めていきます。

ライフステージに応じたソリューションの提供

当社グループは、お客さまの各ステージ(創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期)におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援する最適なソリューションを提供しています。



創業期

当社グループでは、開業前から成長期にかけて、ファンドを活用した安定的な資金供給や、事業化支援プログラムの提供、営業支援など、さまざまな創業・開業支援を行っております。

成長期・安定期

当社グループでは、お客さまの販路開拓支援等のためビジネスマッチングや各種商談会を積極的に行っています。海外進出や海外への販路拡大等については、福岡銀行の海外駐在員事務所や外部提携機関と連携しサポートしています。また、お客さまの事業規模拡大等の成長支援のため、M&A等のソリューションも提供しています。

低迷期・再生期

当社グループでは、事業再生・経営改善のための支援については、お客さまとの十分な話し合いを通じて営業店と本部専門部署や外部専門家と密に連携を図りながら、課題解決に向けた取り組みを行っています。財務面からの各種サポートに加えて、事業面においても経営課題の発見から改善策の策定・実施までのサポートを行っています。

今後も、これまで蓄積してきたノウハウの活用や、新しい手法を駆使し、財務・事業の両面からのサポートを目指します。

事業承継

近年、経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

当社グループでは、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部の専門家等とも連携しながら、各種事業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまのさまざまな悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ関連会社と連携してお応えします。

金融円滑化の取り組み

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応していきます。

特に、中小企業者のお客さまからの経営改善・事業再生に関するご相談をいただいた場合は、お客さまの事業についての可能性やその他の状況を勘案しつつ、経営改善計画の策定支援ならびに進捗管理、助言を行うよう努めます。なお、他金融機関、政府系金融機関、信用保証協会、中小企業活性化協議会など外部機関が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図るよう努めます。

※2023年10月1日、福岡中央銀行と経営統合

◇経営改善支援先および実抜計画認定先の取り組み実績（対象期間:2023年4月～2023年9月）

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
期初債務者数	43,143先	12,560先	19,277先
経営改善支援取り組み先等 (経営改善支援等取り組み率)	468先 (1.1%)	193先 (1.5%)	338先 (1.8%)
期末に債務者区分がランクアップした先数 (ランクアップ率)	6先 (1.3%)	7先 (3.6%)	9先 (2.7%)
再生計画を策定した先数 (再生計画策定率)	259先 (53.1%)	103先 (53.4%)	172先 (50.9%)

※経営改善支援先:当社グループが主導して、経営改善計画策定や経営改善計画実現に向けた支援を行う先
実抜計画認定先:当社グループが、経営改善計画を「実現可能性の高い抜本的な計画」と認定した先

また、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直し・事業承継のお申し入れがあった場合、保証人である方が経営者保証に関するガイドライン研究会が定める「経営者保証に関するガイドライン」に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、同ガイドラインおよび『事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則』に基づき誠実に対応するよう努めています。

※ご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店および本部に「金融円滑化対応責任者」と「金融円滑化対応担当者」を設置し、実務対応の管理を行っています。

◇「経営者保証に関するガイドライン」に係る取り組み状況（対象期間:2023年4月～2023年9月）

(単位:件)

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
新規融資件数	12,557	3,352	5,559
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数	5,974	1,953	2,801
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	47.6%	58.3%	50.4%
保証契約を解除した件数	1,062	274	591
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1	0	1

※保証契約を変更した件数には、担保預金を考慮した結果、保証金額を減額した件数を計上しています。

・新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況（対象期間:2023年4月～2023年9月）

（単位:件）

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
新規融資件数	12,557	3,352	5,559
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数※	5,974	1,953	2,801
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	47.6%	58.3%	50.4%

※内訳

（単位:件）

新規に無保証で融資した件数	5,334	1,349	2,491
停止条件つき保証契約を活用した件数	1	0	2
解除条件つき保証契約を活用した件数	639	604	308
ABLを活用した件数	0	0	0

・事業承継時における保証徴求の状況（対象期間:2023年4月～2023年9月）

（単位:件）

	福岡銀行		熊本銀行		十八親和銀行	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	0	0.0%	0	0.0%	3	0.9%
旧経営者のみから保証徴求	124	52.3%	119	70.0%	213	64.4%
新経営者のみから保証徴求	76	32.1%	39	22.9%	80	24.2%
経営者からの保証徴求なし	37	15.6%	12	7.1%	35	10.6%

ご参考

・新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況（対象期間:2022年10月～2023年3月）

（単位:件）

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
新規融資件数	16,893	5,126	8,306
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数※	5,541	1,336	2,837
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	32.8%	26.1%	34.2%

※内訳

（単位:件）

新規に無保証で融資した件数	5,535	1,331	2,836
停止条件つき保証契約を活用した件数	5	0	0
解除条件つき保証契約を活用した件数	1	5	1
ABLを活用した件数	0	0	0

・事業承継時における保証徴求の状況（対象期間:2022年10月～2023年3月）

（単位:件）

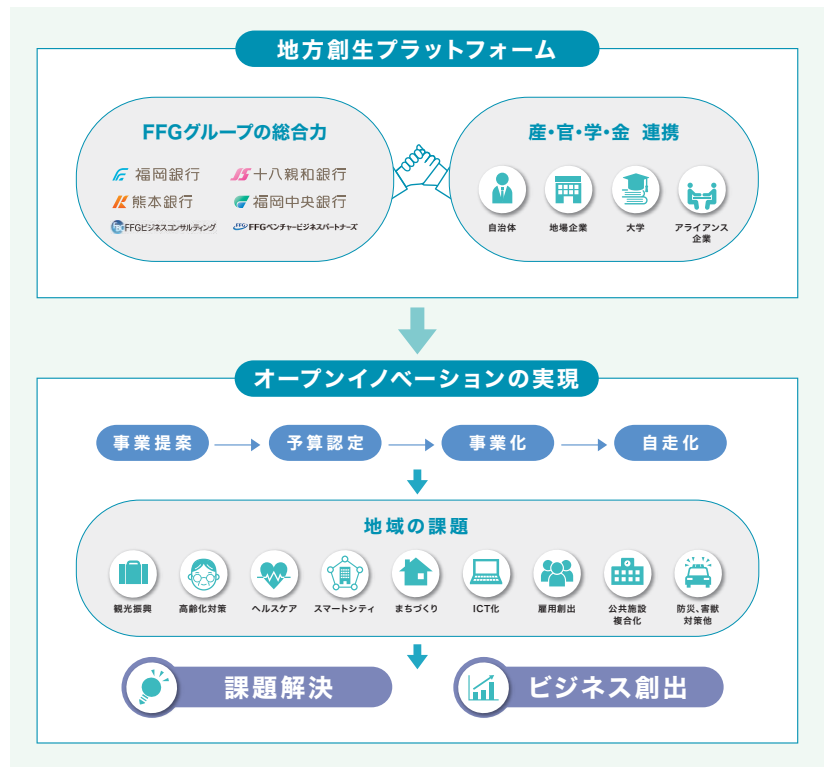
	福岡銀行		熊本銀行		十八親和銀行	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	4	0.9%	1	0.7%	4	2.1%
旧経営者のみから保証徴求	240	55.6%	81	57.0%	77	39.5%
新経営者のみから保証徴求	143	33.1%	43	30.3%	72	36.9%
経営者からの保証徴求なし	45	10.4%	17	12.0%	42	21.5%

※2022年10月～2023年3月に代表者の変更となり、保証契約の解除・締結などの手続きを2023年4月～2023年9月に実施した場合は、2022年10月～2023年3月の実績を修正するとともに、2023年4月～2023年9月の実績として計上しております。

FFGの考える地方創生

2021年度より、国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定しました。本戦略に基づき、各地方自治体は、デジタルを活用した地域の課題解決に向けた取り組みを推進しています。

FFGでは、地域金融機関に期待される役割をグループ一体となって発揮していくため、サポート体制を強化しております。魅力ある地域を創造するため、地方自治体や地域の事業者と連携しながら、「地域経済の活性化」「地域の課題解決」に向けた取り組みや持続可能なビジネス機会の創出を支援しております。



デジタルを活用した地域産品の販路開拓支援

●福岡県産ジビエ消費拡大支援

野生鳥獣による農林水産物被害が課題となっている福岡県では、ジビエを地域資源と捉え、有効活用する取り組みを推進しています。その取り組みの一環として、ジビエの消費拡大・情報発信を目的に「ふくおかジビエ」の販路開拓とプロモーション支援を実施しました。「ふくおかジビエフェア」と題し、グルメイベントの開催に加えて、ジビエ認証店のお得なお食事チケットをFFGのCFサイト「エンニチFUNDING」で販売するなど、リアルとオンラインのハイブリッドで本取り組みを支援しました。福岡県産ジビエの認知拡大を通じて、害獣駆除と飲食店への売上貢献の好循環を生んだサステナブルな取り組みとなりました。



●長崎県南島原の特産品販路拡大支援

南島原市の食・自然・歴史・観光などの魅力の発信を目的とした「南島原市総合的プロモーション推進事業」の一環として、「おいしい南島原」をテーマに、長崎文化放送と連携し、FFGのECサイト「エンニチ」内で、南島原市の特産品の特集を開催しました。

本特集では南島原の特産品の情報を発信し、コロナ禍で現地に赴くことが難しい中でもお取り寄せができるような企画として取り組みました。

今回の事業をきっかけとして、今後も各事業者によるSNSでの情報発信やECサイトでの販路拡大への取り組みを、継続的に支援していきます。



Ⅰ 歴史的資源を活用した拠点づくり

●添田町 英彦山 宿坊再生プロジェクト

九州北部豪雨により、公共交通機関の運休や自然林の倒壊・社殿の破損等、大きな影響を受けた添田町では、町のシンボルである日本三大霊山 英彦山の魅力を活かした観光振興の推進による移住人口・交流人口の増加を目指しています。その一環として、観光庁事業を活用し、修験道体験ツアー（観光コンテンツの造成・人材育成）と宿坊の物件調査を実施しました。将来的な宿坊を改修したビジネス化に向けて、参道沿いの観光交流拠点となる高付加価値ホテルの開業を目指します。



●熊本県古町 早川倉庫再生プロジェクト

熊本市との「歴史まちづくりに関する連携協定」に基づく取り組みの一環として、早川倉庫（熊本市の新町・古町地区に明治10年に建設された歴史的建造物）2階の一部をリノベーションして開始された、ワーキングスペース事業（早川倉庫 WORKING SPACE 素心吟舎）に対し、金融面での支援を行いました。本施設は、今後の熊本を担う人々やベンチャー企業の育成を行うことを目的とし、学生や若手経営者たちの学びの場として、また、ビジネスにもつながる拠点として活用される予定です。



Ⅰ PPP/PFIの取り組み

●早良南地域交流センター整備事業（サービス購入型PFI）

福岡市は地域住民の交流を促進する場を提供し、地域コミュニティの活性化、文化・スポーツの振興、地域福祉の向上に寄与するため、区レベルの行政サービスを補完する施設である「早良南地域交流センター」を整備・維持管理および運営する事業をPFI（サービス購入型）にて実施しました。地場金融機関として事業者（SPC）に対する事業資金融資を行うことで、地域活性化の一助を担う活動に携わりました。



●益城町の区画整理事業

2016年4月に発生した熊本地震からの創造的復興に向けた各事業を推進する益城町において、「住みたいまち、住み続けたいまち、次世代に承継したいまち」をコンセプトとした、地域住民・地権者主体による組合施行の区画整理事業が進捗しています。当事業に対する金融面の支援に加えて、商業施設のほか医療・福祉施設等の生活利便施設の誘致支援などに取り組むなど、各関係者と連携を図りつつ、持続可能なまちづくりを推進しています。



地域の面的再生への積極的な参画

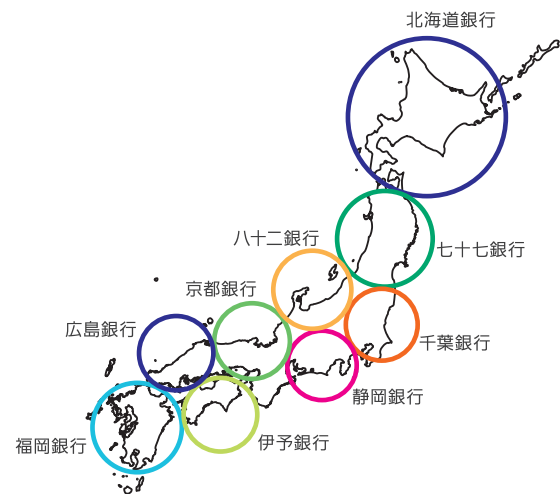
Ⅰ 地域再生・活性化ネットワーク

当社グループ傘下の福岡銀行は、地方銀行8行と『地域再生・活性化ネットワークに関する協定書』を締結しています。経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行が連携し、各行の保有するさまざまな情報・ネットワークを相互に活用することで、従来単一の銀行ではできなかったサービスの機会、スピード、質(クオリティ)を最適なソリューションとしてご提供します。

●具体的な取り組み

県境・地域を越えて活躍するお取引先(広域展開企業)のビジネスニーズや、地域の再生・活性化に資するさまざまな個別案件に対して、下記①②③を中心に連携・協力して対応しています。

- ①各種金融手法を活用した資金供給(シンジケートローン、協調融資等)
- ②M&Aや事業承継にかかる相手方(売り先・買い先)情報のご提供、アドバイザーサービス
- ③ビジネスマッチング業務にかかる各種情報のご提供



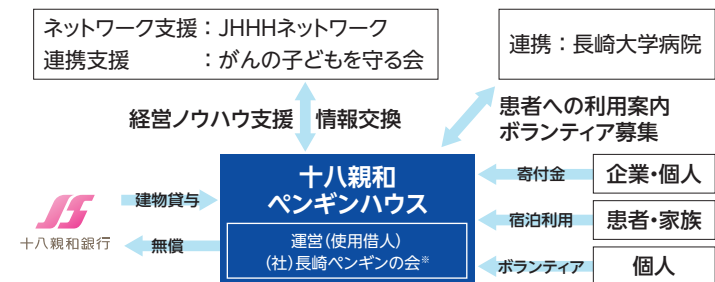
長崎県内における地域活性化の取り組み

当社グループ傘下の十八親和銀行は、銀行合併による効果を通じて、地域に貢献するための取り組みを実施しています。

●店舗統合跡地の地域への活用 「ペンギンハウス」

合併により生じた店舗統合の跡地の地域への活用を実施するため、旧大学病院前支店を小児がんや難病の子どもと、その家族が宿泊できる施設として改装し、一般社団法人へ無償貸与する運営を開始しました。

【運営スキーム図】



※長崎ペンギンの会は、十八親和とペンギンハウスの運営を目的として、2022年12月に設立



小児がん等の子どもへ高度医療を提供できる病院は限られており、長崎県内ではその治療の多くが長崎大学病院で行われています。遠方から治療に通う子どもや、病気で苦しむご家族を全面的に支援することを目的に、長崎大学病院に近接する本跡地を有効活用しました。

リスク管理への取り組み

リスク管理について

テクノロジーの進化やSDGsへの意識の高まりをはじめとした社会の変化により、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析した上で、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

当社グループでは、業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握した上で、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、当社グループでは地域に根ざしたグループ各行の

ブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングルプラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

リスクの分類と定義

当社グループでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類した上で、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

管理対象リスクの区分

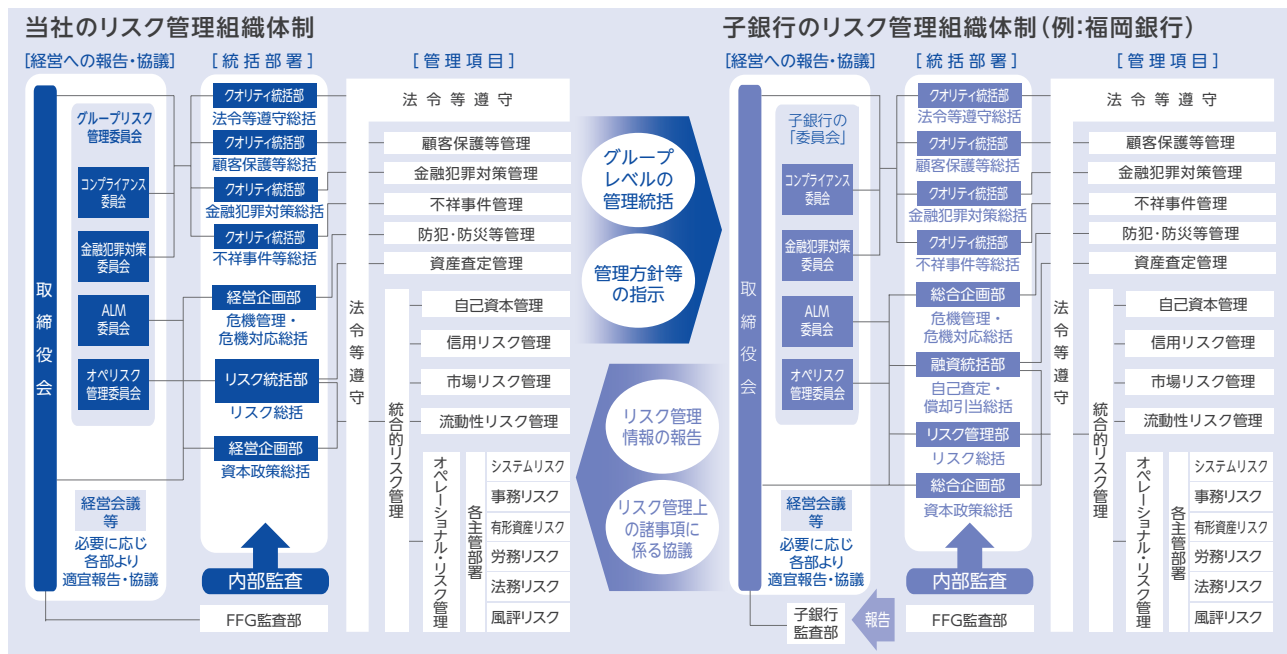
リスクカテゴリー	定 義	管理手法	
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	V a R による管理	統合リスク管理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク		
金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク		
価格変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク		
為替変動リスク	外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク	一定の定量的尺度による管理	統合的リスク管理
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理		
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（災害や社会インフラの事故等によるものも含む）		
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク		
有形資産リスク	事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク		
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク		
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク		
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定性的評価による管理	
流動性リスク			
資金繰りリスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク		
市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク		

Ⅰ 当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループは、当社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議して

います。

また、グループ子銀行においても、当社と同様のリスク管理体制を設け、当社と緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



統合的リスク管理

Ⅰ 統合的リスク管理とは

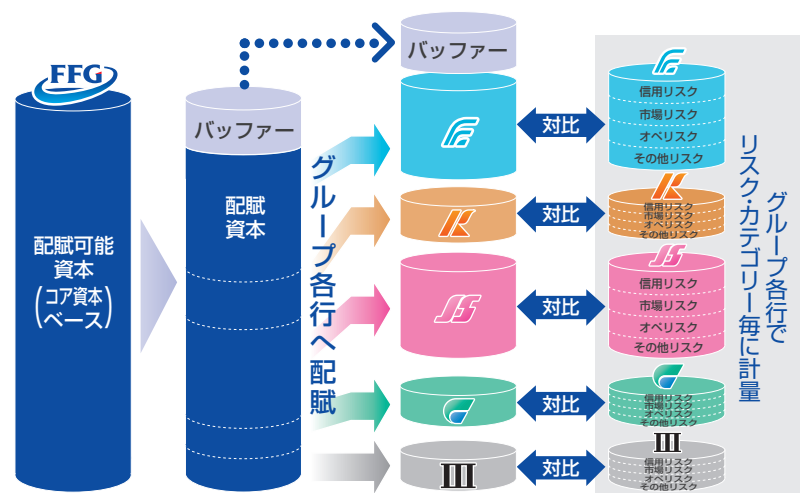
- 「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。
- 当社グループは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する

中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、当社グループの連結自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

Ⅰ リスク資本配賦制度

- 当社グループでは統合的リスク管理の枠組みのもと、リスク資本配賦制度を導入しています。
- 具体的には、当社グループの連結自己資本（コア資本）をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファとして確保する枠組みです。
- 「配賦資本」は、グループ各行へ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。

■ グループリスク資本配賦制度の枠組み



自己資本管理

- 当社グループでは、自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。
- 具体的には、「規制資本」（自己資本比率規制上の所要自己資本）と、「経済資本」（統合的リスク管理に基づく所要リスク資本）の両面から、当社グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じないよう業務運

営を行っています。

- また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレステストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

Ⅰ リスク・アセット計測手法

自己資本比率規制におけるリスク・アセット計測手法については複数の選択肢が設けられており、適用状況は右表のとおりです。

信用リスク		オペレーショナル・リスク	
先進的内部格付手法		標準的計測手法	
ふくおかフィナンシャルグループ	福岡銀行	ふくおかフィナンシャルグループ	福岡銀行
基礎的内部格付手法	熊本銀行*		熊本銀行
	十八親和銀行*		十八親和銀行
標準的手法	福岡中央銀行*		福岡中央銀行
	みんなの銀行*		みんなの銀行

※ふくおかフィナンシャルグループの連結自己資本比率計算上は、熊本銀行・十八親和銀行は先進的内部格付手法、福岡中央銀行・みんなの銀行は標準的手法により算定した計数を使用します。

自己資本管理

■リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイト判定には下記の適格格付機関を統一的に使用しています。

- ・ 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・ 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)
- ・ S&Pグローバル・レーティング (S&P)

■当社、福岡銀行、熊本銀行および十八親和銀行において内部格付手法を部分的に適用していない エクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

内部格付手法を適用している当社、福岡銀行、熊本銀行および十八親和銀行において、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

1. 内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

当社、福岡銀行、熊本銀行および十八親和銀行では、下記の資産および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(資産)

- ・ 与信性を除く仮払金
- ・ 受入手数料等にかかる未収収益
- ・ 預金に内包されているデリバティブ取引
- ・ トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手の買取等

(関連会社)

ふくおかフィナンシャルグループの関連子会社

- ・ 株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ
- ・ iBankマーケティング株式会社
- ・ ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社
- ・ 株式会社FFG成長投資
- ・ 株式会社サステナブルスケール
- ・ FFGリース株式会社
- ・ 株式会社FFG Succession
- ・ FFG証券株式会社
- ・ 株式会社FFGビジネスコンサルティング
- ・ 株式会社長崎経済研究所
- ・ FFG投信株式会社
- ・ FFGインダストリーズ株式会社

福岡銀行の関連子会社

- ・ 福銀事務サービス株式会社
- ・ 福銀不動産調査株式会社
- ・ FFGコンピューターサービス株式会社
- ・ 株式会社FFGカード
- ・ 株式会社FFGほけんサービス
- ・ 株式会社R&Dビジネスファクトリー

2. 内部格付手法の段階的適用とする関連会社

当社では、下記の関連会社について、将来的な内部格付手法への移行を前提として段階的適用とし、標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

(関連会社)

ふくおかフィナンシャルグループの関連子会社

- ・ 株式会社福岡中央銀行
- ・ 株式会社みんなの銀行

信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、マルチブランド、シングルプラットフォームという当社グループの経営展開に即し、グループ共通の格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ

管理手法等をグループ各行に導入し、運営しています。

当社グループでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」をグループ各行毎に定めています。

また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

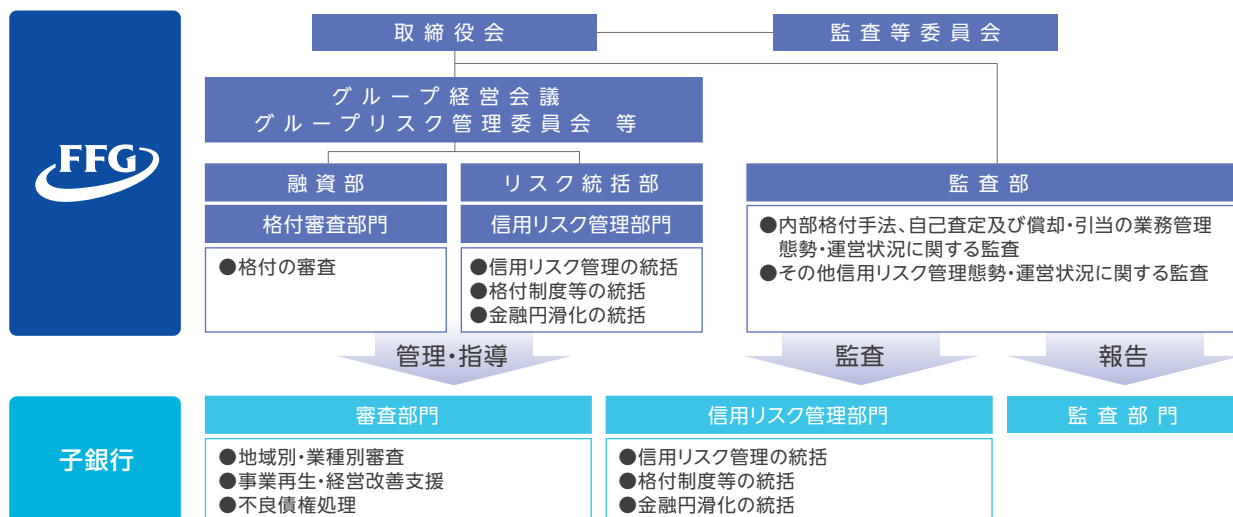
信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、当社のリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査はグループ各行の審査所管部が、格付制度に基づく格付審査は当社の格付審査部門である融資部が中心となって、グループ各行の営業店とともに実施します。並行与信先等に関するグループレベルの管理は当社

のリスク統括部が行います。

監査業務は、グループ各行の各監査部署から独立した立場の当社監査部が信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。経営への報告として、当社監査部は当社の取締役会に、グループ各行の各監査部署は当社監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに

信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

当社グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています^{（注1）}。

内部格付制度体系

格付手法	資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計
債務者格付	事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券等	PD LGD
	ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券等	
	金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン等 証券会社に対する貸出金等	
	株式等エクスポージャー	株式、出資金等	
	特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス等	
	証券化エクスポージャー	CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権等	
リテール管理	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	PD LGD EAD
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング	
	その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	事業性の与信残高が一定未満の先に対する貸出金等 (アパート・ローン、小口事業貸出商品等)	
	その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	消費性ローン(オートローン、学資ローン等)	

①債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できる

ようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」^(注2)や「債権区分」^(注3)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

債務者格付と債務者区分、債権区分、内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

債 務 者 格 付			債務者区分 (注2)	債権区分 (注3)	デフォルト区分	
格付 ランク	リスクの程度	定 義			償却 ・引当	内部格付 手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非 デ フ ォ ル ト	非 デ フ ォ ル ト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権		
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する （以下のいずれかに該当 ・3カ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先）				
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先	危険債権	デ フ ォ ル ト (注4)	デ フ ォ ル ト
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権		
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先			

(注1) 福岡中央銀行・みんなの銀行の②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計は現在導入準備中です。

(注2) 金融庁が2019年12月に公表した「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方の別紙」に基づく、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

(注3) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定の基準に基づき求められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

(注4) 破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

信用リスク管理

②案件格付

事業法人等を対象に、保全状況等に基づいて案件格付を付与し、与信案件ごとの回収確実性を把握します。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各エクスポージャーをプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポ

ージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）、その他リテール向けエクスポージャー（消費性））ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

■ リテール・プール区分の概要

資産区分 プール区分	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	消費性
PDプール区分	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGDプール区分	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EADプール区分		商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。		

④パラメータ推計

事業法人等エクスポージャーについてPD・LGDを、リテール向けエクスポージャーについてPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値により信用リスク計量を行っています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて

償却・引当等に用いるPD値を算定しています。

各パラメータは、原則として過去7年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

(2) 内部格付制度の管理と検証手続

当社グループでは、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改定の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、案件格付と回収実績を比較し、案件格付の検証を実施できる態勢としています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト（二項検定、正規検定等）により検証を行い、パラメータ推計値の調整や推計手法の改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

(3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

Ⅰ 個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、

不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

Ⅱ 担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取り組みに際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っています。お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当、先進的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グ

ループ会社の福銀不動産調査株式会社が評価を行っています。同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法などを物件特性等に応じ適用し、定期的な評価見直しによる不動産価格変動等の反映、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行っています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

■自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

①標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- 1.貸出金との相殺が可能な自行預金（一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています）
- 2.適格金融資産担保（預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています）
- 3.保証（主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が格付を付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています）およびクレジット・デリバティブ（主な取引相手は、銀行、証券会社です）
- 4.派生商品取引（外国為替関連取引、金利関連取引等）およびレポ形式の取引（現金担保付債券貸借取引等）における相対ネットリング契約

②基礎的内部格付手法（一部のエクスポージャーに適用）

上記の1～4に加え、以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- 5.適格資産担保（不動産担保、船舶担保等）
- 6.保証およびクレジット・デリバティブ（債務者格付ランクを付与している場合）

③先進的内部格付手法

上記の2～6の信用リスク削減手法を勘案しています。

※自行預金はLGD推計において勘案しております。

信用リスク管理

Ⅰ 与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠(配賦リスク資本)を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先(グループ)に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定のほか、危険度が比較的高いと認められた業種を特定業種として指定し、特段の注意をもって与信管理を行っています。

派生商品取引および長期決済期間取引にかかるリスク管理

Ⅰ リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額(SA-CCRにより算出した信用リスク相当額)を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

Ⅰ 担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約(デリバティブ担保契約)を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。(外部格付の低下や取

引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています)

証券化エクスポージャー

■リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要

当社グループは、投資家として証券化商品への投資を行っています。なお、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーはありません。

投資家としての証券化取引は、証券化商品を保有することにより、信用リスク、市場リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)を有していますが、当社グループではこれらのリスクを次のとおり管理しています。

まず、証券化商品への投資を行う際の投資基準として、他の商品との合算または必要に応じて商品単位で信用リスク、市場リスクおよび市場流動性リスクといった特性を踏まえて投資限度枠等を定めた「市場取引運用基準」や、投資できる証券化商品の種類や投資対象の内部格付の下限等の投資条件を定めた「投資要領」等を制定し、これらの基準の範囲内で投資を行っています。

次に証券化取引では、信用リスクを資産の保有者(オリジネーター)から切り離すことを目的にさまざまな仕組み(ス

ラクチャー)が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付資産の分析」および「補完機能の確認」等を含め、取引に内在する諸リスクを適切に把握・評価した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。なお、再証券化取引については、原則として当面の間、取り組まない方針です。

取り組み後についても、フロントおよびミドル部門が、証券化エクスポージャーの構造上の特性を把握し、証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時かつ継続的に把握するための体制を整備しています。また、定期的に格付変動の有無や時価の変動状況、トリガー条項(含む償還方法の変更)や誓約事項(コベナンツ)への抵触状況、裏付資産の状況および商品の市場流動性の状況といった諸リスクをモニタリングし、定期的にまたは必要に応じてALM委員会等に報告するなど、適切なリスク管理態勢を整備しています。

■証券化取引に関する会計方針

当社グループは、「金融商品会計に関する実務指針」等に則り、適正な会計処理を行っています。

■自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

CVAリスク管理

■自己資本比率計算におけるCVAリスク相当額の算出に使用する手法

当社グループでは、店頭デリバティブ取引における、金利スワップ、通貨スワップ、クーポンスワップ、先物為替、通貨オプション、CDS等をCVAの算定対象取引としており、全ての対象取引について「限定的なBA-CVA」によりCVAリスク相当額を算出しています。

■CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAは、クレジット・スプレッドその他の指標の市場変動により変動するリスクを有しています。

CVAに関するリスクについては、統合的リスク管理におけるリスク資本配賦制度や自己資本充実度の検証の一環としてのストレス・テストへ反映させること等を通じて管理の高度化に努めています。

また、リスクアペタイト方針において、CVAを考慮したプライシングにより、十分な採算の確保に努めることを掲げる等、適切な運用によりリスクの低減を図っています。なお、CVAを通じたP/Lへの影響は限定的であるため、ヘッジは現状行っており、当面行う予定もありません。

市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を

被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、以下のように統括して管理しています。

■ 当社グループの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ各行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ各

行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ各行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR^(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

■ グループ各行の市場リスク管理

グループ各行の取締役会は、当社が定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ各行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ各行のリスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィ

ス）、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベースス・ポイント・バリュウ）^(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、当社のリスク管理部門、グループ各行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ各行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

■ 金利リスクに関する事項

当社グループおよびグループ各行では、トレーディング取引等を含む全ての金利感応資産・負債の金利リスクの水準をモニタリングする一環としてΔEVE^(注1)およびΔNII^(注2)を月次で計測しています。ΔEVEおよびΔNIIの計測対象範囲は、当社およびグループ各行とし、グループ関連会社については重要性を踏まえて判断しています。

リスク管理部門は、自己資本に対するΔEVEの比率に加え、VaRおよび10BPV等の金利リスクに関する指標を計測し、グループリスク管理委員会およびグループ各行のALM委員会に月次で報告しています。また、VaRおよび10BPVについては、アラーム・ポイントを設定した上でモニタリング

を行うなど、金利リスクを適切に管理しています。

また、自己資本の充実度評価やストレステストの実施にあたり、過去の金利上昇やマクロ経済シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検討しています。

なお、金利リスクを削減する方法としては、有価証券の売却、金利スワップ、債券先物取引等があり、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しています。

(注1) ΔEVEとは、金利ショックを与えた場合の経済価値の減少額を表しています。

(注2) ΔNIIとは、金利ショックを与えた場合の算出基準日から12カ月を経過する日までの間の期間収益の減少額を表しています。

出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理

■ リスク管理の方針および手続の概要

当社グループでは、投資目的に応じて、純投資と政策投資に区分しており、純投資については他の市場取引と同様に市場リスクを管理する態勢を構築しています。

政策投資については政策投資に関する基本方針に基づき、お取引先の株式等を保有しており、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、購入および売

却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

なお、不動産投資法人への出資およびこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定は、出資等または株式等エクスポージャーと同様の取り扱いとしています。

流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および市場の混乱等により市場において取引が

できなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、当社が以下のように統括して管理しています。

Ⅰ 当社グループの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システミック・リスク)の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ各行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ各行の流動性

リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ各行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ各行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ各行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

Ⅱ グループ各行の流動性リスク管理

グループ各行の取締役会は、当社が定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ各行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ各行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ各行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ各行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時、懸念時、危機時等)および状況に応じた

対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、内部監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、当社のリスク管理部門、グループ各行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ各行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、システムリスク・事務リスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスク・風評リスクに分類して管理しています。

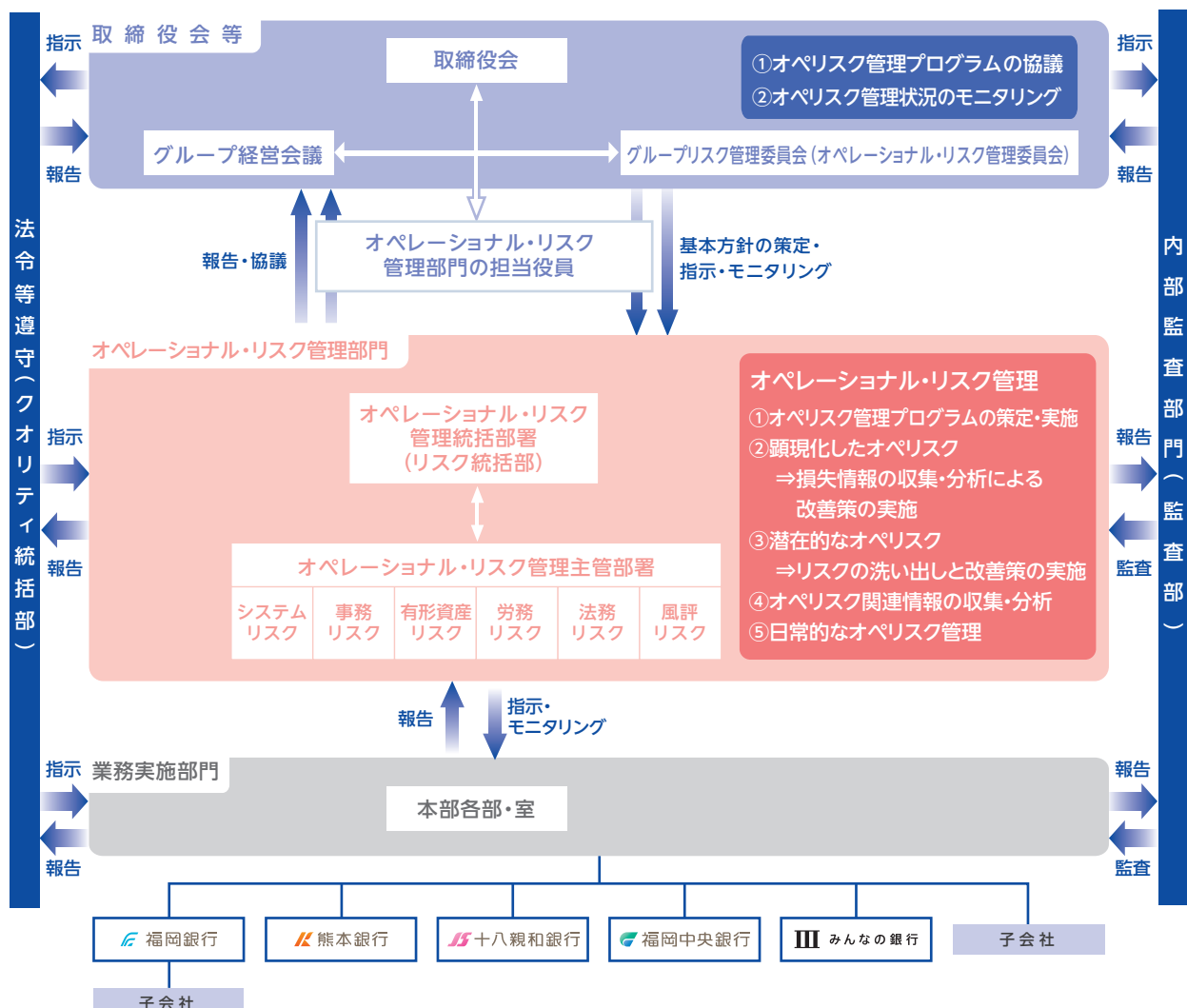
ビジネス領域の拡大・デジタル化の進展による商品や取扱業務の多様化、サイバーセキュリティや情報管理等の重要性の高まり、自然災害の多発等、当社グループを取り巻く経営環境の急激な変化に対応し、予防的なリスク管理態勢を構築するためにも、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組み

整備し、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を制定し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント(RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価)等により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

Ⅰ 当社グループのオペレーショナル・リスク管理体制



オペレーショナル・リスク管理

Ⅰ システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止、誤作動、不正利用により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるICT（情報通信技術）の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ各行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えて、グ

ループ各行ともメインセンター・バックアップセンターの2拠点でシステムを運営する体制としており、業務継続計画（BCP）に基づく訓練を定期的実施することで、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できる態勢を整備しています。

高度化・巧妙化しているサイバー攻撃リスクに対応するため、当社ではIT部門にサイバーセキュリティ専任組織「サイバーセキュリティ対策グループ」を構え、セキュリティベンダーや外部機関からサイバー攻撃手法の動向や脆弱性といったセキュリティ関連情報を収集・集約し一元的な対策状況の管理を行っています。また、サイバーセキュリティ対策グループを事務局として「FFG情報セキュリティ部会（FFG-CSIRT）^{（注）}」を運営し、サイバー攻撃発生時はシームレスな業務間連携による初動対応、平時はセキュリティ情報の共有や非常時訓練等を定期的実施しています。なお、実行性を高める活動などについて、上位組織である「グループIT特別委員会」において、年次で経営陣に状況を報告しています。

（注）CSIRT（Computer Security Incident Response Team）
…サイバーセキュリティ事案の迅速な対応を目的とした組織

Ⅱ 事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ各行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推進し進めるとともに、研修施設での集合研修やオンライン研修、臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取り組むなど、事務リスク低減に向けたさまざまな取り組みを行っています。

Ⅲ 有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた

「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ各行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

Ⅰ 労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行(役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等)および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していく

ための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的の実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加推進により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

Ⅰ 法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「法務リスク管理プロ

グラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

Ⅰ 風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取り組んでいます。また、緊急を要する風評リスクが顕現化した場合には、危機管理部署で構成

する総合対策本部の指示のもと、迅速かつ適切に、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ各行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

開示項目一覧

(注) 本中間期ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

連結情報 『銀行法施行規則』 第34条の26第1項	
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕	
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	(3)
2.資本金および発行済株式の総数	5
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	5
各株主の持株数	5
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	5
4.取締役および監査役の氏名および役職名	(4)
5.会計監査人の氏名または名称	(8)
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕	
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	
(3) 資本金または出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕	
1.直近の中間事業年度における事業の概況	6
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	7
(2) 経常利益または経常損失	7
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	7
(4) 包括利益	7
(5) 純資産額	7
(6) 総資産額	7
(7) 連結自己資本比率	7
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項〕	
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書	8～21
2.銀行持株会社及びその子会社等のうち次に掲げるものの額および（1）～（4）の合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28
(2) 危険債権	28
(3) 三月以上延滞債権	28
(4) 貸出条件緩和債権	28
(5) 正常債権	28
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	12～13,29～48
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	28
6.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	
7.銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	8
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	

単体情報 『銀行法施行規則』 第19条の2第1項					
	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行	みんなの銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕					
1.経営の組織	(51)	(127)	(175)	(224)	(261)
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項					
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	53	129	177	226	263
各株主の持株数	53	129	177	226	263
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	53	129	177	226	263
3.取締役および監査役の氏名および役職名	(52)	(128)	(176)	(225)	(262)
4.会計監査人の氏名または名称	(69)				
5.営業所の名称および所在地					
6.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項					
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名					
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称					
7.外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項					
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）					
〔銀行の主要な業務に関する事項〕					
1.直近の中間事業年度における事業の概況	53	129	177	227	263
2.直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項					
経常収益、経常利益または経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、 資本金および発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数	68	130	178	228	264
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く）、信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、信託財産額	68	—	—	—	—
3.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標					
(1) 主要な業務の状況を示す指標					
業務種別利益、業務種別利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	75	142	191	240	273
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	75	142	191	240	273
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用並びに資金調達活動の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	76	143	192	241	274
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	77	144	193	242	275
総資産経常利益率および資本経常利益率	77	144	193	242	275
総資産中間純利益率および資本中間純利益率	77	144	193	242	275
(2) 預金に関する指標					
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	78	145	194	243	276
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	78	145	194	243	276
(3) 貸出金等に関する指標					
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	79	146	195	244	277
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	79	146	195	244	277
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払保証返還額	79	146	195	244	277
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	79	146	195	244	277
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	80	147	196	245	278
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	80	147	196	245	278
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高	—	—	—	—	—
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の中間期末値および期中平均値	80	147	196	245	278

開示項目一覧

(注) 本中間期ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行	みんなの銀行
(4) 有価証券に関する指標					
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分）の平均残高	—	148	197	246	279
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	81	148	197	246	279
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の平均残高	81	148	197	246	279
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の中間期末値および期中平均値	81	148	197	246	279
信託業務に関する指標（信託業務を営む場合に限る）					
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	82	—	—	—	—
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高	82	—	—	—	—
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	82	—	—	—	—
4.金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段および暗号資産の区分ごとの運用残高	82	—	—	—	—
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分）の残高	82	—	—	—	—
[銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項]					
1.リスク管理体制					
2.法令遵守の体制					
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	297～305	297～305	297～305	297～305	297～305
4.指定紛争解決機関が存在する場合、当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する指書を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称					
[銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項]					
1.中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書	69～74	131～140	179～189	229～238	265～271
2.銀行の有する債券のうち次に掲げるものの額および（1）～（4）の合計額					
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	149	198	247	280
(2) 危険債権	83	149	198	247	280
(3) 三月以上延滞債権	83	149	198	247	280
(4) 貸出条件緩和債権	83	149	198	247	280
(5) 正常債権	83	149	198	247	280
3.元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	—	—	—	—	—
4.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	72,89～91,109～125,306～321	134,154～173,306～321	183,203～222,306～321	232,251～259,306～321	268,284～295,306～321
5.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（4に掲げる事項を除く）	—	—	—	—	—
6.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益					
有価証券	84～85	150	199	248	281
金銭の信託	85	150	200	248	281
デリバティブ取引	86～87	151～152	200～201	249	282
電子決済手段	87	152	201	249	282
暗号資産	87	152	201	249	282
7.貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	83	149	198	247	280
8.貸出金償却の額	83	149	198	247	280
9.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨					
10.銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	69	—	—	—	—
11.単体自己資本比率および単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—	—	—	—
12.中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事実または状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事実が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事実等についての分析および検討内容並びに当該重要事実等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—	—	—	—
[報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項]					

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行
[銀行およびその子会社等の概況に関する事項]	
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	
(3) 資本金または出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
[銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項]	
1.直近の中間事業年度における事業の概況	53
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	54
(2) 経常利益または経常損失	54
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	54
(4) 包括利益	54
(5) 純資産額	54
(6) 総資産額	54
(7) 連結自己資本比率	54
[銀行およびその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項]	
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書	55～66
2.銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額および（1）～（4）の合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67
(2) 危険債権	67
(3) 三月以上延滞債権	67
(4) 貸出条件緩和債権	67
(5) 正常債権	67
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	58～59,89～108
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	67
6.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	
7.銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	55
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.中間事業年度の末日において、重要事実等が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事実等についての分析および検討内容並びに当該重要事実等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
[報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項]	

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行	みんなの銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	88	153	202	250	283
2.危険債権	88	153	202	250	283
3.要管理債権	88	153	202	250	283
4.正常債権	88	153	202	250	283

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group